

9101 東日本大震災復興特別会計

令和3年度歳出概算要求書

1. 令和3年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和3年度歳出概算要求額明細表	9
(会計)01 東日本大震災復興	9

令和3年度歳出概算要求額目次

9101東日本大震災復興特別会計

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和3年度歳出概算要求額総表	1		(所管) 28 国土交通省	13
	令和3年度歳出概算要求額明細表	9		(組織) 050 地方整備局	13
	(会計) 01 東日本大震災復興	9		(項) 813 海岸事業工事諸費	13
	(所管) 02 国会	9	11	01-41 海岸事業工事諸費に必要な経費	13
	(組織) 030 国立国会図書館	9		(所管) 31 復興庁	13
	(項) 075 国立国会図書館	9		(組織) 010 復興庁	13
1	16-95 国立国会図書館業務に必要な経費	9		(項) 005 内閣共通費	13
	(所管) 20 総務省	9	⑫	01-95 内閣一般行政に必要な経費	14
	(組織) 010 総務本省	9		(項) 108 地域活性化等復興政策費	14
	(項) 228 地方交付税交付金	9	13	14-95 原子力災害対策に必要な経費	14
2	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	9	14	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	18
	(所管) 23 財務省	9	15	17-95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	19
	(組織) 010 財務本省	9	16	20-95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	20
	(項) 330 復興債費	9		(項) 155 消費生活復興政策費	23
3	11-20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10	17	01-95 消費者政策に必要な経費	23
4	21-20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10		(項) 158 金融機能安定・円滑化復興政策費	23
5	26-20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	10	18	15-95 金融政策推進に必要な経費	23
	(項) 334 復興加速化・福島再生予備費	11		(項) 185 治安復興政策費	24
6	01-97 復興加速化・福島再生予備費	11	19	06-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	24
	(所管) 25 厚生労働省	11		(項) 187 治安復興事業費	26
	(組織) 010 厚生労働本省	11	20	06-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	26
	(項) 508 国際機関活動推進費	11	21	11-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	26
7	11-95 国際分担金等の支払に必要な経費	11		(項) 193 復興庁共通費	27
	(組織) 030 検疫所	11	⑬	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	27
	(項) 516 検疫所共通費	11	23	10-95 復興に関する政策の調査に必要な経費	34
8	05-05 検疫所に必要な経費	11		(項) 195 東日本大震災復興支援対策費	36
	(組織) 050 国立更生支援機関	12	24	01-95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	36
	(項) 524 国立更生支援機関共通費	12		(項) 204 原子力災害復興再生支援事業費	36
9	30-04 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	12	25	01-95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	36
	(項) 526 国立更生支援機関施設費	13		(項) 207 新しい東北施策推進費	37
10	05-04 国立更生支援機関施設整備に必要な経費	13	26	01-95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	37
				(項) 208 東日本大震災復興推進費	38

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
27	01-95 東日本大震災復興の推進に必要な経費 (項) 213 生活基盤行政復興政策費	38	51	80-95 文化財の保存及び活用に必要な経費 (項) 456 教育・科学技術等復興事業費	73 74
28	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	38	52	12-15 私立学校の振興に必要な経費	75
29	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	39	53	15-14 公立文教施設整備に必要な経費 (項) 465 社会保障等復興政策費	76 76
30	30-95 消防防災体制等の整備に必要な経費 (項) 225 生活基盤行政復興事業費	39	54	10-06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	76
31	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費 (項) 267 法務省共通費	39	55	15-06 医療費適正化の推進に必要な経費	78
32	01-95 法務省一般行政に必要な経費 (項) 269 法務行政復興政策費	40	56	20-07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	79
33	06-95 登記事務処理に必要な経費 (項) 271 法務行政復興事業費	40	57	23-07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	79
34	01-95 法務省施設整備に必要な経費 (項) 273 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	41	58	25-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	79
35	01-95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費 (項) 326 財務行政復興事業費	41	59	30-08 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	79
36	01-60 政府関係金融機関の運営に必要な経費 (項) 438 文部科学省共通費	43	60	42-07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	79
37	48-95 文部科学省一般行政に必要な経費 (項) 448 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	43	61	43-06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	79
38	01-63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費 (項) 453 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	44	62	55-06 障害者の自立支援等に必要な経費	80
39	01-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費 (項) 455 教育・科学技術等復興政策費	44	63	60-06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	80
40	10-15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	44	64	75-07 精神保健事業に必要な経費	81
41	15-15 確かな学力の育成に必要な経費	44	65	80-06 子ども・子育て支援対策に必要な経費	81
42	20-15 豊かな心の育成に必要な経費	45	66	95-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費 (項) 478 東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費	81 83
43	25-15 学校施設の整備推進に必要な経費	46	67	05-45 東日本大震災復興に係る水道施設整備事業調査諸費に必要な経費 (項) 492 社会保障等復興事業費	83 83
44	30-15 教育機会の確保に必要な経費	47	68	05-06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	84
45	35-11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	48	69	09-06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	84
46	40-15 大学等における教育改革に必要な経費	49	70	20-07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	84
47	45-15 私立学校の振興に必要な経費	50	71	30-07 生活衛生金融対策に必要な経費	84
48	75-13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	51	72	40-06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費 (項) 505 厚生労働省共通費	84 84
49	77-13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	52	73	01-95 厚生労働省一般行政に必要な経費 (項) 541 農林水産省共通費	84 85
50	78-95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	55	74	01-95 農林水産省一般行政に必要な経費 (項) 547 農林水産業復興政策費	85 88
		56	75	03-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	88
		57	76	05-65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	88
		58	77	11-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	89
		59	78	16-65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	89
		61	79	20-65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	90

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
80	41-65 森林整備・保全に必要な経費	91	105	40-95 国土調査に必要な経費	107
81	46-65 林業振興対策に必要な経費	92	106	50-95 観光振興に必要な経費	107
82	51-65 林産物供給等振興対策に必要な経費	92		(項) 693 東日本大震災復興附带工事費	108
83	56-65 水産資源回復対策に必要な経費	93	107	01-95 東日本大震災復興に係る附带工事に必要な経費	108
84	61-65 漁業経営安定対策に必要な経費	93		(項) 769 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	109
85	66-65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	94	108	06-42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費	109
86	81-13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	95		(項) 772 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	109
87	86-65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	98	109	06-43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	109
88	91-65 共同利用小型漁船建造に必要な経費	98		(項) 800 東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	110
	(項) 551 農林水産業復興事業費	100	110	10-95 東日本大震災復興に係る独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	111
89	06-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	100		(項) 812 東日本大震災復興治水事業工事諸費	111
90	26-65 林業振興対策に必要な経費	100	111	06-41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費	111
91	51-65 林産物供給等振興対策に必要な経費	101		(項) 815 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	111
92	55-65 水産業強化対策に必要な経費	101	112	01-45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	112
	(項) 553 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	101		(項) 818 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	113
93	01-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	101	113	05-49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	113
	(項) 625 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	101		(項) 820 環境省共通費	113
94	01-49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	101	114	01-95 環境省一般行政に必要な経費	113
	(項) 635 東日本大震災復興受託工事費及換地清算金	101		(項) 824 環境保全復興政策費	120
95	10-95 受託工事等に必要な経費	101	115	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	120
	(項) 640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	102	116	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	121
96	15-60 経営革新・創業促進に必要な経費	102	117	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	122
97	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	102	118	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	122
98	40-95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	104	119	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	125
99	50-95 ものづくり産業振興に必要な経費	105		(項) 834 環境保全復興事業費	126
	(項) 641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	105	120	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	126
100	05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	105		(項) 847 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	128
	(項) 644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	106	121	01-45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	128
101	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	106		(項) 901 東日本大震災復興事業費	128
	(項) 658 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	106	122	03-42 地域連携道路事業に必要な経費	128
102	05-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	106	123	10-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	129
	(項) 691 住宅・地域公共交通等復興政策費	106	124	16-41 治山事業に必要な経費	129
103	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	106	125	18-46 森林整備事業に必要な経費	129
104	25-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	107	126	20-46 水産基盤整備の補助率引上差額に必要な経費	129
		107	127	22-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	130

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
128	50-44 住宅対策諸費に必要な経費	130			
129	55-45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	130			
130	57-41 離島治山事業に必要な経費	130			
131	60-46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	130			
132	62-47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	130			
133	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	130			
134	72-41 河川整備事業に必要な経費	130			
135	77-43 港湾環境整備事業に必要な経費	130			
136	78-43 港湾事業に必要な経費	130			
137	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	131			
138	85-45 自然公園等事業に必要な経費	131			
	(項) 906 東日本大震災災害復旧等事業費	131			
139	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	131			
140	10-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	132			
141	12-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	132			
142	14-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	132			
143	18-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	132			
144	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	132			
145	53-49 河川等災害関連事業に必要な経費	132			
146	60-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	133			
147	77-49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	133			

令和3年度歳出概算要求額総表

9101東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前年度予算額			3年度概算要求額					対 比 増 (B-A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	01 東日本大震災復興	6,222,701	2,067,725,414	2,073,948,115	5,751,404	806,448,046	812,199,450			1,261,748,665	9	
	02 国会	0	0	0	0	0	0			0	9	
	030 国立国会図書館	0	0	0	0	0	0			0	9	
	075 国立国会図書館	0	0	0	0	0	0			0	9	
1	16-95 国立国会図書館業務に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	9	
	20 総務省	0	339,816,142	339,816,142	0	0	0			339,816,142	9	
	010 総務本省	0	339,816,142	339,816,142	0	0	0			339,816,142	9	
	228 地方交付税交付金	0	339,816,142	339,816,142	0	0	0			339,816,142	9	
2	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	339,816,142	339,816,142	0	0	0			339,816,142	9	
	23 財務省	0	331,740,379	331,740,379	0	179,051,438	179,051,438			152,688,941	9	
	010 財務本省	0	331,740,379	331,740,379	0	179,051,438	179,051,438			152,688,941	9	
	330 復興債費	0	31,740,379	31,740,379	0	29,051,438	29,051,438			2,688,941	9	
3	11-20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	31,375,374	31,375,374	0	28,712,466	28,712,466			2,662,908	10	
4	21-20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	349,755	349,755	0	315,356	315,356			34,399	10	
5	26-20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	0	15,250	15,250	0	23,616	23,616			8,366	10	
	334 復興加速化・福島再生予備費	0	300,000,000	300,000,000	0	150,000,000	150,000,000			150,000,000	11	
6	01-97 復興加速化・福島再生予備費	0	300,000,000	300,000,000	0	150,000,000	150,000,000			150,000,000	11	
	25 厚生労働省	0	0	0	0	0	0			0	11	
	010 厚生労働本省	0	0	0	0	0	0			0	11	
	508 国際機関活動推進費	0	0	0	0	0	0			0	11	
7	11-95 国際分担金等の支払に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	11	
	030 検疫所	0	0	0	0	0	0			0	11	
	516 検疫所共通費	0	0	0	0	0	0			0	11	
8	05-05 検疫所に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	11	
	050 国立更生援護機関	0	0	0	0	0	0			0	12	
	524 国立更生援護機関共通費	0	0	0	0	0	0			0	12	
9	30-04 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	12	
	526 国立更生援護機関施設費	0	0	0	0	0	0			0	13	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
10	05-04 国立更生支援機関施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	13	
	28 国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	13	
	050 地方整備局	0	0	0	0	0	0	0	13	
	813 海岸事業工事諸費	0	0	0	0	0	0	0	13	
11	01-41 海岸事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	13	
	31 復興庁	6,222,701	1,396,168,893	1,402,391,594	5,751,404	627,396,608	633,148,012	769,243,582	13	
	010 復興庁	6,222,701	1,396,168,893	1,402,391,594	5,751,404	627,396,608	633,148,012	769,243,582	13	
	005 内閣共通費	47,346	0	47,346	47,346	0	47,346	0	13	
(12)	01-95 内閣一般行政に必要な経費	47,346	0	47,346	47,346	0	47,346	0	14	
	108 地域活性化等復興政策費	0	20,778,121	20,778,121	0	12,366,853	12,366,853	8,411,268	14	
13	14-95 原子力災害対策に必要な経費	0	5,094,273	5,094,273	0	5,503,253	5,503,253	408,980	14	
14	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	0	168,000	168,000	0	123,403	123,403	44,597	18	
15	17-95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0	15,501,080	15,501,080	0	6,740,197	6,740,197	8,760,883	19	
16	20-95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0	14,768	14,768	0	0	0	14,768	20	
	155 消費生活復興政策費	0	373,800	373,800	0	298,000	298,000	75,800	23	
17	01-95 消費者政策に必要な経費	0	373,800	373,800	0	298,000	298,000	75,800	23	
	158 金融機能安定・円滑化復興政策費	0	683	683	0	0	0	683	23	
18	15-95 金融政策推進に必要な経費	0	683	683	0	0	0	683	23	
	185 治安復興政策費	0	61,013	61,013	0	115,727	115,727	54,714	24	
19	06-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	0	61,013	61,013	0	115,727	115,727	54,714	24	
	187 治安復興事業費	0	1,128,252	1,128,252	0	216,201	216,201	912,051	26	
20	06-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	0	555,775	555,775	0	216,201	216,201	339,574	26	
21	11-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	0	572,477	572,477	0	0	0	572,477	26	
	193 復興庁共通費	5,510,352	955,572	6,465,924	5,062,417	1,034,643	6,097,060	368,864	27	
(22)	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	5,510,352	0	5,510,352	5,062,417	0	5,062,417	447,935	27	
23	10-95 復興に関する政策の調査に必要な経費	0	955,572	955,572	0	1,034,643	1,034,643	79,071	34	
	195 東日本大震災復興支援対策費	0	16,511,174	16,511,174	0	14,324,685	14,324,685	2,186,489	36	
24	01-95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	0	16,511,174	16,511,174	0	14,324,685	14,324,685	2,186,489	36	
	204 原子力災害復興再生支援事業費	0	88,473,813	88,473,813	0	82,134,606	82,134,606	6,339,207	36	
25	01-95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	0	88,473,813	88,473,813	0	82,134,606	82,134,606	6,339,207	36	
	207 新しい東北施策推進費	0	1,376,690	1,376,690	0	317,096	317,096	1,059,594	37	
26	01-95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	0	1,376,690	1,376,690	0	317,096	317,096	1,059,594	37	
	208 東日本大震災復興推進費	0	11,275,380	11,275,380	0	0	0	11,275,380	38	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
27	01-95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	0	11,275,380	11,275,380	0	0	0			11,275,380	38
	213 生活基盤行政復興政策費	0	421,670	421,670	0	139,665	139,665			282,005	38
28	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0	28,394	28,394	0	1,851	1,851			26,543	38
29	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	14,430	14,430	0	0	0			14,430	39
30	30-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	0	378,846	378,846	0	137,814	137,814			241,032	39
	225 生活基盤行政復興事業費	0	406,695	406,695	0	90,365	90,365			316,330	39
31	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	0	406,695	406,695	0	90,365	90,365			316,330	39
	267 法 務 省 共 通 費	227,155	0	227,155	225,017	0	225,017			2,138	40
32	01-95 法務省一般行政に必要な経費	227,155	0	227,155	225,017	0	225,017			2,138	40
	269 法務行政復興政策費	0	155,000	155,000	0	84,699	84,699			70,301	41
33	06-95 登記事務処理に必要な経費	0	155,000	155,000	0	84,699	84,699			70,301	41
	271 法務行政復興事業費	0	4,156,886	4,156,886	0	0	0			4,156,886	43
34	01-95 法務省施設整備に必要な経費	0	4,156,886	4,156,886	0	0	0			4,156,886	43
	273 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	0	573,018	573,018	0	35,804	35,804			537,214	44
35	01-95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	0	573,018	573,018	0	35,804	35,804			537,214	44
	326 財務行政復興事業費	0	2,700,000	2,700,000	0	2,300,000	2,300,000			400,000	44
36	01-60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	0	2,700,000	2,700,000	0	2,300,000	2,300,000			400,000	44
	438 文 部 科 学 省 共 通 費	275,019	0	275,019	285,912	0	285,912			10,893	45
37	48-95 文部科学省一般行政に必要な経費	275,019	0	275,019	285,912	0	285,912			10,893	46
	448 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	0	1,997,892	1,997,892	0	1,978,488	1,978,488			19,404	47
38	01-63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0	1,997,892	1,997,892	0	1,978,488	1,978,488			19,404	48
	453 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	0	334,989	334,989	0	0	0			334,989	49
39	01-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0	334,989	334,989	0	0	0			334,989	49
	455 教育・科学技術等復興政策費	0	14,297,082	14,297,082	0	9,603,906	9,603,906			4,693,176	50
40	10-15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	0	454	454	0	0	0			454	51
41	15-15 確かな学力の育成に必要な経費	0	472,138	472,138	0	253,087	253,087			219,051	52
42	20-15 豊かな心の育成に必要な経費	0	2,219,003	2,219,003	0	1,749,487	1,749,487			469,516	55
43	25-15 学校施設の整備推進に必要な経費	0	248	248	0	105	105			143	56
44	30-15 教育機会の確保に必要な経費	0	3,076,947	3,076,947	0	1,640,925	1,640,925			1,436,022	57
45	35-11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	0	1,607,000	1,607,000	0	1,512,000	1,512,000			95,000	58

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
46	40-15 大学等における教育改革に必要な経費	0	399,519	399,519	0	485,000	485,000			85,481	59
47	45-15 私立学校の振興に必要な経費	0	627,187	627,187	0	466,870	466,870			160,317	60
48	75-13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題 対応に必要な経費	0	1,596,775	1,596,775	0	0	0			1,596,775	61
49	77-13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	0	538,986	538,986	0	0	0			538,986	61
50	78-95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	0	3,352,188	3,352,188	0	3,246,043	3,246,043			106,145	62
51	80-95 文化財の保存及び活用に必要な経費	0	406,637	406,637	0	250,389	250,389			156,248	73
	456 教育・科学技術等復興事業費	0	10,328,881	10,328,881	0	767,792	767,792			9,561,089	74
52	12-15 私立学校の振興に必要な経費	0	372,796	372,796	0	3,960	3,960			368,836	75
53	15-14 公立文教施設整備に必要な経費	0	9,956,085	9,956,085	0	763,832	763,832			9,192,253	76
	465 社会 保 障 等 復 興 政 策 費	0	7,584,168	7,584,168	0	10,998,985	10,998,985			3,414,817	76
54	10-06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	0	3,781,393	3,781,393	0	3,781,393	3,781,393			0	76
55	15-06 医療費適正化の推進に必要な経費	0	9,728	9,728	0	9,728	9,728			0	78
56	20-07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	0	2,000	2,000	0	2,000	2,000			0	79
57	23-07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要 な経費	0	0	0	0	0	0			0	79
58	25-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	79
59	30-08 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	0	664,022	664,022	0	0	0			664,022	79
60	42-07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	0	0	0	0	5,449,973	5,449,973			5,449,973	79
61	43-06 地域社会におけるセーフティネット機能の整 備等に必要な経費	0	183,909	183,909	0	183,909	183,909			0	79
62	55-06 障害者の自立支援等に必要な経費	0	163,802	163,802	0	163,802	163,802			0	80
63	60-06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	0	2,417,879	2,417,879	0	1,308,596	1,308,596			1,109,283	80
64	75-07 精 神 保 健 事 業 に 必 要 な 経 費	0	259,846	259,846	0	0	0			259,846	81
65	80-06 子ども・子育て支援対策に必要な経費	0	2,000	2,000	0	0	0			2,000	81
66	95-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経 費	0	99,589	99,589	0	99,584	99,584			5	81
	478 東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費	0	0	0	0	0	0			0	83
67	05-45 東日本大震災復興に係る水道施設整備事業調 査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	83
	492 社会 保 障 等 復 興 事 業 費	0	1,352,903	1,352,903	0	1,457,025	1,457,025			104,122	83
68	05-06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	0	410,000	410,000	0	0	0			410,000	84
69	09-06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	0	344,666	344,666	0	252,146	252,146			92,520	84
70	20-07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	0	175,237	175,237	0	889,879	889,879			714,642	84
71	30-07 生活衛生金融対策に必要な経費	0	423,000	423,000	0	315,000	315,000			108,000	84
72	40-06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	84
	505 厚 生 労 働 省 共 通 費	0	0	0	0	0	0			0	84

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
73	01-95 厚生労働省一般行政に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	84
	541 農 林 水 産 省 共 通 費	162,829	0	162,829	130,712	0	130,712	32,117	85
(74)	01-95 農林水産省一般行政に必要な経費	162,829	0	162,829	130,712	0	130,712	32,117	85
	547 農 林 水 産 業 復 興 政 策 費	0	16,141,155	16,141,155	0	14,780,048	14,780,048	1,361,107	88
75	03-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	0	64,880	64,880	0	64,880	64,880	0	88
76	05-65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	0	971,000	971,000	0	0	0	971,000	88
77	11-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	0	111,361	111,361	0	1,002,779	1,002,779	891,418	89
78	16-65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	0	925,803	925,803	0	747,319	747,319	178,484	89
79	20-65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	0	0	0	0	195,703	195,703	195,703	90
80	41-65 森林整備・保全に必要な経費	0	3,106,581	3,106,581	0	3,101,941	3,101,941	4,640	91
81	46-65 林業振興対策に必要な経費	0	177,923	177,923	0	36,983	36,983	140,940	92
82	51-65 林産物供給等振興対策に必要な経費	0	419,496	419,496	0	407,899	407,899	11,597	92
83	56-65 水産資源回復対策に必要な経費	0	1,437,598	1,437,598	0	1,090,837	1,090,837	346,761	93
84	61-65 漁業経営安定対策に必要な経費	0	2,077,323	2,077,323	0	1,586,653	1,586,653	490,670	93
85	66-65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	0	1,182,235	1,182,235	0	1,114,730	1,114,730	67,505	94
86	81-13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	0	959,614	959,614	0	700,000	700,000	259,614	95
87	86-65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	0	4,659,515	4,659,515	0	4,700,324	4,700,324	40,809	98
88	91-65 共同利用小型漁船建造に必要な経費	0	47,826	47,826	0	30,000	30,000	17,826	98
	551 農 林 水 産 業 復 興 事 業 費	0	2,122,246	2,122,246	0	5,310,540	5,310,540	3,188,294	100
89	06-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	0	98,265	98,265	0	4,425,300	4,425,300	4,327,035	100
90	26-65 林業振興対策に必要な経費	0	903,466	903,466	0	885,240	885,240	18,226	100
91	51-65 林産物供給等振興対策に必要な経費	0	58,565	58,565	0	0	0	58,565	101
92	55-65 水産業強化対策に必要な経費	0	1,061,950	1,061,950	0	0	0	1,061,950	101
	553 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	0	181,554	181,554	0	181,554	181,554	0	101
93	01-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	0	181,554	181,554	0	181,554	181,554	0	101
	625 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	0	36,000	36,000	0	22,900	22,900	13,100	101
94	01-49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	36,000	36,000	0	22,900	22,900	13,100	101
	635 東日本大震災復興受託工事費及換地清算金	0	300,000	300,000	0	0	0	300,000	101
95	10-95 受託工事等に必要な経費	0	300,000	300,000	0	0	0	300,000	101
	640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	0	9,510,374	9,510,374	0	37,369,067	37,369,067	27,858,693	102

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
96	15-60 経営革新・創業促進に必要な経費	0	921,633	921,633	0	739,160	739,160			182,473	102
97	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	0	8,562,108	8,562,108	0	33,235,907	33,235,907			24,673,799	102
98	40-95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	0	26,633	26,633	0	0	0			26,633	104
99	50-95 ものづくり産業振興に必要な経費	0	0	0	0	3,394,000	3,394,000			3,394,000	105
	641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	0	15,435,910	15,435,910	0	13,901,817	13,901,817			1,534,093	105
100	05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	0	15,435,910	15,435,910	0	13,901,817	13,901,817			1,534,093	105
	644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	0	1,524,150	1,524,150	0	988,303	988,303			535,847	106
101	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	0	1,524,150	1,524,150	0	988,303	988,303			535,847	106
	658 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	0	787,096	787,096	0	694,040	694,040			93,056	106
102	05-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	787,096	787,096	0	694,040	694,040			93,056	106
	691 住宅・地域公共交通等復興政策費	0	3,173,639	3,173,639	0	679,671	679,671			2,493,968	106
103	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	44,000	44,000	0	23,000	23,000			21,000	106
104	25-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	722,464	722,464	0	356,421	356,421			366,043	107
105	40-95 国土調査に必要な経費	0	12,450	12,450	0	0	0			12,450	107
106	50-95 観光振興に必要な経費	0	2,394,725	2,394,725	0	300,250	300,250			2,094,475	107
	693 東日本大震災復興附帯工事費	0	635,000	635,000	0	0	0			635,000	108
107	01-95 東日本大震災復興に係る附帯工事に必要な経費	0	635,000	635,000	0	0	0			635,000	108
	769 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	0	370,365	370,365	0	0	0			370,365	109
108	06-42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	370,365	370,365	0	0	0			370,365	109
	772 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	0	23,988	23,988	0	0	0			23,988	109
109	06-43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	0	23,988	23,988	0	0	0			23,988	109
	800 東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0			1,000,000	110
110	10-95 東日本大震災復興に係る独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0			1,000,000	111
	812 東日本大震災復興治水事業工事諸費	0	54,260	54,260	0	0	0			54,260	111
111	06-41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費	0	54,260	54,260	0	0	0			54,260	111
	815 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	0	65,982	65,982	0	38,314	38,314			27,668	111
112	01-45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	0	65,982	65,982	0	38,314	38,314			27,668	112

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	818 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	0	75,283	75,283	0	0	0			75,283	113
113	05-49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	75,283	75,283	0	0	0			75,283	113
	820 環 境 省 共 通 費	0	7,022,580	7,022,580	0	6,804,645	6,804,645			217,935	113
114	01-95 環 境 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	0	7,022,580	7,022,580	0	6,804,645	6,804,645			217,935	113
	824 環 境 保 全 復 興 政 策 費	0	233,868,153	233,868,153	0	160,237,743	160,237,743			73,630,410	120
115	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	492,495	492,495	0	492,526	492,526			31	120
116	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	75,523,655	75,523,655	0	63,835,798	63,835,798			11,687,857	121
117	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	418,401	418,401	0	418,132	418,132			269	122
118	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	154,312,190	154,312,190	0	91,983,119	91,983,119			62,329,071	122
119	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	0	3,121,412	3,121,412	0	3,508,168	3,508,168			386,756	125
	834 環 境 保 全 復 興 事 業 費	0	410,768,354	410,768,354	0	195,393,982	195,393,982			215,374,372	126
120	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	410,768,354	410,768,354	0	195,393,982	195,393,982			215,374,372	126
	847 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	0	11,068	11,068	0	0	0			11,068	128
121	01-45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	0	11,068	11,068	0	0	0			11,068	128
	901 東 日 本 大 震 災 復 興 事 業 費	0	371,915,337	371,915,337	0	39,435,344	39,435,344			332,479,993	128
122	03-42 地域連携道路事業に必要な経費	0	165,794,635	165,794,635	0	0	0			165,794,635	128
123	10-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	9,958,000	9,958,000	0	2,060,000	2,060,000			7,898,000	129
124	16-41 治 山 事 業 に 必 要 な 経 費	0	4,725,000	4,725,000	0	604,000	604,000			4,121,000	129
125	18-46 森 林 整 備 事 業 に 必 要 な 経 費	0	6,637,000	6,637,000	0	4,657,000	4,657,000			1,980,000	129
126	20-46 水産基盤整備の補助率引上差額に必要な経費	0	4,514,000	4,514,000	0	83,658	83,658			4,430,342	129
127	22-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	17,393,000	17,393,000	0	1,035,000	1,035,000			16,358,000	130
128	50-44 住 宅 対 策 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	22,353,000	22,353,000			22,353,000	130
129	55-45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	0	1,429,018	1,429,018	0	315,686	315,686			1,113,332	130
130	57-41 離 島 治 山 事 業 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	130
131	60-46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	715,000	715,000	0	0	0			715,000	130
132	62-47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	130
133	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	119,782,000	119,782,000	0	7,667,000	7,667,000			112,115,000	130
134	72-41 河 川 整 備 事 業 に 必 要 な 経 費	0	1,256,740	1,256,740	0	0	0			1,256,740	130
135	77-43 港 湾 環 境 整 備 事 業 に 必 要 な 経 費	0	294,000	294,000	0	0	0			294,000	130
136	78-43 港 湾 事 業 に 必 要 な 経 費	0	9,737,012	9,737,012	0	0	0			9,737,012	130
137	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	29,454,000	29,454,000	0	660,000	660,000			28,794,000	131
138	85-45 自 然 公 園 等 事 業 に 必 要 な 経 費	0	225,932	225,932	0	0	0			225,932	131

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	906 東日本大震災災害復旧等事業費	0	135,902,717	135,902,717	0	13,294,100	13,294,100			122,608,617	131
139	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	0	8,099,000	8,099,000	0	1,314,000	1,314,000			6,785,000	131
140	10-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	0	7,631,000	7,631,000	0	2,746,100	2,746,100			4,884,900	132
141	12-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	0	1,667,000	1,667,000	0	75,000	75,000			1,592,000	132
142	14-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	0	39,000	39,000	0	0	0			39,000	132
143	18-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	0	56,000,000	56,000,000	0	0	0			56,000,000	132
144	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	0	62,313,717	62,313,717	0	9,159,000	9,159,000			53,154,717	132
145	53-49 河川等災害関連事業に必要な経費	0	105,000	105,000	0	0	0			105,000	132
146	60-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	0	29,000	29,000	0	0	0			29,000	133
147	77-49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	0	19,000	19,000	0	0	0			19,000	133
	会 計 計	6,222,701	2,067,725,414	2,073,948,115	5,751,404	806,448,046	812,199,450			1,261,748,665	

令和3年度歳出概算要求額明細表

9101東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	東日本大震災復興	2,073,948,115	812,199,450		1,261,748,665	
02	国 会					
030	国立国会図書館					
075	国立国会図書館					27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (143,366) (0) (0) 0
						決 算 額
						翌年度繰越額
						不 用 額
1	16-95 国立国会図書館業務に必要な経費					
	001 図書館業務経費					
	95012- 123-09-4229 防災対策推進東日本大震災アーカイブシステム業務庁費	0	0	0	0	業務の情報システム化 借料及び損料 0(0)
20	総 務 省					
010	総 務 本 省					
228	地方交付税交付金					(要 求 要 旨)
2	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費					東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
	31021- 306-22-2500 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	339,816,142	0	339,816,142		
23	財 務 省					
010	財 務 本 省	331,740,379	179,051,438	152,688,941		27年度 28年度 29年度 30年度 元 年 度
						予 算 額 (919,099,827) (242,454,641) (163,673,662) (170,122,284) (106,022,805)
						681,801,547 493,474,642 531,689,425 398,298,375 332,043,574
						決 算 額 818,242,598 147,134,752 64,840,330 71,042,566 6,269,252
						不 用 額 109,557,229 103,319,889 102,333,332 102,279,718 102,253,553
	330 復興債費	31,740,379	29,051,438	2,688,941		27年度 28年度 29年度 30年度 元 年 度
						予 算 額 (819,099,827) (142,454,641) (63,673,662) (70,122,284) (6,022,805)
						81,801,547 43,474,642 81,689,425 98,298,375 32,043,574
						決 算 額 809,542,598 139,134,752 61,340,330 67,842,566 3,769,252
						不 用 額 9,557,229 3,319,889 2,333,332 2,279,718 2,253,553

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
3	11-20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(25,294,636) (78,818,265)</td> <td>(14,914,923) (43,137,614)</td> <td>(7,994,583) (26,010,346)</td> <td>(6,335,162) (34,511,253)</td> <td>(5,704,225) (31,724,994)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>16,070,111</td> <td>11,615,740</td> <td>5,808,884</td> <td>4,265,103</td> <td>3,646,801</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>9,224,525</td> <td>3,299,183</td> <td>2,185,699</td> <td>2,070,059</td> <td>2,057,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 復興債及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(25,294,636) (78,818,265)	(14,914,923) (43,137,614)	(7,994,583) (26,010,346)	(6,335,162) (34,511,253)	(5,704,225) (31,724,994)	決 算 額	16,070,111	11,615,740	5,808,884	4,265,103	3,646,801	差 引 額	9,224,525	3,299,183	2,185,699	2,070,059	2,057,424
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																										
予 算 額	(25,294,636) (78,818,265)	(14,914,923) (43,137,614)	(7,994,583) (26,010,346)	(6,335,162) (34,511,253)	(5,704,225) (31,724,994)																										
決 算 額	16,070,111	11,615,740	5,808,884	4,265,103	3,646,801																										
差 引 額	9,224,525	3,299,183	2,185,699	2,070,059	2,057,424																										
	20100- 306-22-1430 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	31,375,374		28,712,466		2,662,908																									
4	21-20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(411,530) (411,530)</td> <td>(324,573) (324,573)</td> <td>(315,173) (315,173)</td> <td>(340,018) (340,018)</td> <td>(305,386) (305,386)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>267,822</td> <td>309,217</td> <td>170,678</td> <td>132,017</td> <td>111,304</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>143,708</td> <td>15,356</td> <td>144,495</td> <td>208,001</td> <td>194,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 復興債の償還及び発行に必要な手数料の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(411,530) (411,530)	(324,573) (324,573)	(315,173) (315,173)	(340,018) (340,018)	(305,386) (305,386)	決 算 額	267,822	309,217	170,678	132,017	111,304	差 引 額	143,708	15,356	144,495	208,001	194,082
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																										
予 算 額	(411,530) (411,530)	(324,573) (324,573)	(315,173) (315,173)	(340,018) (340,018)	(305,386) (305,386)																										
決 算 額	267,822	309,217	170,678	132,017	111,304																										
差 引 額	143,708	15,356	144,495	208,001	194,082																										
	20100- 306-22-1430 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	349,755		315,356		34,399																									
5	26-20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	15,250		23,616		8,366	(要 求 要 旨) 復興債の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費等																								
	20100- 129-06-0110 諸 謝 金		115	179		64																									
	20100- 959-07-2010 褒 賞 品 費		132	100		32																									
	20100- 122-08-2010 職 員 旅 費		122	515		393																									
	20100- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		4	5		1																									
	20100- 123-09-1315 復興債業務庁費	14,459		22,399		7,940	1. 備品費 8(5) 2. 消耗品費 188(118) 3. 印刷製本費 1,602(1,325) 4. 通信運搬費 225(135) 5. 借料及び損料 265(282) 6. 会議費 39(30) 7. 雑役務費 20,072(12,564) 計 22,399(14,459)																								
	20100- 959-18-1010 賠償償還及払戻金		418	418		0																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	334 復興加速化・福島再生予備費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (100,000,000) (100,000,000) (100,000,000) (100,000,000) (100,000,000) 600,000,000 450,000,000 450,000,000 300,000,000 300,000,000 不 用 額 100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000
6	01-97 復興加速化・福島再生予備費					(要 求 要 旨) 予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	97109- 959-99-4196 (復興加速化・福島再生予備費)	300,000,000	150,000,000		150,000,000	
	25 厚生労働省					
	010 厚生労働本省		0	0	0	
	508 国際機関活動推進費					
7	11-95 国際分担金等の支払に必要な経費					
	011 食品等放射性物質汚染対策国際機関支援経費					【東日本大震災復旧・復興対策経費】
	95086- 725-16-9780 世界保健機関等拠出金		0	0	0	世界保健機関等拠出金 1 世界保健機関 0(0) 2 国際がん研究機関 0(0)
	030 検 疫 所					
	516 検 疫 所 共 通 費					
8	05-05 検疫所に必要な経費					
	003 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費					
	05086- 111-02-0000 職員基本給					環 A18
	02-0100 職員俸給		0	0	0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)
	02-0200 扶養手当		0	0	0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)
	02-0300 地域手当		0	0	0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)
	05086- 111-03-0000 職員諸手当					環 A18
	03-0300 通勤手当		0	0	0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 0(0)
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	1 既定分 0(0)
							2 給与特例法減額分 0(0)
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	計 0(0)
							1 既定分 0(0)
							2 給与特例法減額分 0(0)
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	計 0(0)
							1 既定分 0(0)
							2 給与特例法減額分 0(0)
	05086- 111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	計 0(0)
							環 A18
							時間外手当
							1 既定分 0(0)
							2 給与特例法減額分 0(0)
	002 人 当 経 費						
	05086- 123-09-1010 庁 費		0	0		0	環 A18
							1. 職員厚生経費 0(0)
	005 検 疫 所 共 通 費						
	001 検 疫 所 共 通 費						
	05089- 111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	環 A18
	050 国 立 更 生 援 護 機 関						
	524 国 立 更 生 援 護 機 関 共 通 費						
9	30-04 国 立 障 害 者 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン セ ン タ ー に 必 要 な 経 費						
	005 増 員 要 求 に 伴 う 経 費						
	001 人 件 費						
	04083- 111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	04083- 111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0200 初 任 給 調 整 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0	0	
	04083- 111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0	0	
	006 人 当 庁 費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	04083- 123-09-1010 庁 費		0	0	0	厚生経費
						1 2 月 2 人 @6,588 1.05 0(0)
	526 国立更生支援機関施設費					2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 元 年 度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)
						決 算 額
10	05-04 国立更生支援機関施設整備に必要な経費					
	000 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	016 国立障害者リハビリテーションセンター施設整備経費					
	04083- 202-08-2362 防災対策推進施設施工旅費		0	0	0	防災対策推進施設施工旅費
						(1) 国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事 0(0)
	04083- 203-09-2043 防災対策推進施設施工庁費		0	0	0	防災対策推進施設施工庁費
						(1) 国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事 0(0)
	04083- 204-15-0014 防災対策推進施設整備費		0	0	0	防災対策推進施設整備費
						(1) 国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事 0(0)
	28 国 土 交 通 省					
	050 地 方 整 備 局					
	813 海 岸 事 業 工 事 諸 費					
11	01-41 海岸事業工事諸費に必要な経費					
	001 海 岸 事 業					
	001 事 務 費 (治 水)					
	41051- 959-18-5320 防災対策推進精算還付金		0	0	0	
	006 事 務 費 (海 岸)					
	41051- 959-18-5320 防災対策推進精算還付金		0	0	0	
	31 復 興 庁					
	010 復 興 庁	1,402,391,594		633,148,012	769,243,582	
	005 内 閣 共 通 費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
⑫	01-95 内閣一般行政に必要な経費					
	016 内閣官房一般行政に必要な経費		47,346	47,346	0	
	001 既定定員に伴う経費					
	01 人件費		47,029	47,029	0	定員 2人(特別職 2人)
	95016- 111-02-0000 職員基本給		29,551	29,551	0	
	02-0100 職員俸給		24,626	24,626	0	
	02-0300 地域手当		4,925	4,925	0	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当		12,659	12,659	0	
	03-0300 通勤手当		101	101	0	
	03-0700 期末手当		10,618	10,618	0	
	03-0800 勤勉手当		1,604	1,604	0	
	03-1100 住居手当		336	336	0	
	95016- 111-05-1500 退職手当		1,116	1,116	0	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		3,703	3,703	0	
	011 事務取扱費		317	317	0	
	95089- 111-05-2100 児童手当		300	300	0	国務大臣秘書官 300(300)
	95016- 123-09-1010 庁費		17	17	0	1. 職員厚生経費 17(17)
	108 地域活性化等復興政策費		20,778,121	12,366,853	8,411,268	
13	14-95 原子力災害対策に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予算額 (4,000,000) (4,165,934) (6,227,571) (7,402,667) (5,249,670) 4,000,000 4,500,498 6,603,545 7,779,157 5,837,979
	005 放射線影響の緊急防止対策に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予算額 (4,000,000) (4,165,934) (5,677,978) (5,256,667) (5,249,670) 4,000,000 4,500,498 6,053,952 5,633,157 5,837,979 (要 求 要 旨) ・帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を行う。
	95016- 125-14-9903 避難指示区域入域管理等委託費		5,094,273	5,503,253	408,980	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等 5,503,253(5,094,273) 1. スクリーニング・除染拠点の運営等業務 981,939(981,939) 1. 人件費 276,590(276,590) (1) 事務局業務一式 (2) 運営業務一式 2. 事業費 534,930(534,930)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)旅費一式 158(158)
							(2)備品費一式 1,683(1,683)
							(3)借料及び損料一式 59,016(59,016)
							(4)消耗品費一式 30,894(30,894)
							(5)雑役務費一式 416,624(416,624)
							(6)その他一式 26,555(26,555)
							3.一般管理費 81,152(81,152)
							4.消費税 89,267(89,267)
							II.スクリーニング・除染拠点に伴う安全管理等業務 320,744(320,744)
							1.人件費 14,555(14,555)
							(1)現場責任者A一式 14,182(14,182)
							(2)事務担当者一式 373(373)
							2.事業費 250,523(250,523)
							(1)備品費一式 39,175(39,175)
							(2)借料及び損料一式 17,730(17,730)
							(3)消耗品費一式 57,191(57,191)
							(4)雑役務費一式 126,661(126,661)
							(5)その他一式 9,766(9,766)
							3.一般管理費 26,508(26,508)
							4.消費税 29,158(29,158)
							III.スクリーニング・除染拠点における受付等運営支援業務 516,888(516,888)
							1.人件費 132,501(132,501)
							(1)巡回バス運行一式 2,848(2,848)
							(2)受付・住民説明等一式 49,951(49,951)
							(3)車両運行一式 75,883(75,883)
							(4)事務A一式 2,525(2,525)
							(5)事務B一式 1,294(1,294)
							2.事業費 294,679(294,679)
							(1)巡回バス運行一式 3,661(3,661)
							(2)受付・住民説明等一式 81,134(81,134)
							(3)車両運行一式 105,655(105,655)
							(4)旅費一式 70,616(70,616)
							(5)送迎バス運行一式 18,000(18,000)
							(6)立入り用マイクロバスリース一式 9,438(9,438)
							(7)車検代一式 3,554(3,554)
							(8)放射線管理費一式 2,621(2,621)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 一般管理費 42,718(42,718)
							4. 消費税 46,990(46,990)
							IV. 帰還困難区域等に設置するバリケードの維持管理業務 2,069,018(2,069,018)
							1. 人件費一式 116,532(116,532)
							2. 事業費 1,593,400(1,593,400)
							(1) 備品費一式 127,678(127,678)
							(2) 借料及び損料一式 7,080(7,080)
							(3) 消耗品費一式 20,275(20,275)
							(4) 雑役務費一式 1,426,667(1,426,667)
							(5) その他諸経費 2,700(2,700)
							(6) 補助人件費 9,000(9,000)
							3. 一般管理費 170,993(170,993)
							4. 消費税 188,093(188,093)
							V. 避難指示区域における一時立入り及び宿泊受付の効率化のためのコールセンター業務 68,474(68,474)
							1. 人件費 33,707(33,707)
							(1) 責任者一式 5,400(5,400)
							(2) スーパーバイザー一式 6,831(6,831)
							(3) 電話対応、封入封緘オペレーター式 19,410(19,410)
							(4) システム開発・保守 1,476(1,476)
							(5) 運用責任者(正)、(副)一式 590(590)
							2. 事業費 22,883(22,883)
							(1) 備品費一式 4,618(4,618)
							(2) 発送物作成一式 6,739(6,739)
							(3) その他諸経費 11,526(11,526)
							郵送費一式 3,444(3,444)
							他一式 8,082(8,082)
							3. 一般管理費 5,659(5,659)
							4. 消費税 6,225(6,225)
							VI. スクリーニング・除染拠点における傷病者対応業務 12,671(12,671)
							1. 人件費 6,107(6,107)
							(1) 看護師A 2,695(2,695)
							(2) 看護師B 2,590(2,590)
							(3) 看護師C・D 518(518)
							(4) 管理者 304(304)
							2. 事業費 4,365(4,365)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 交通費 1,606(1,606)
							赴任移動費一式 600(600)
							電車一式 273(273)
							その他 135(135)
							タクシー一式 598(598)
							(2) 宿泊費一式 2,159(2,159)
							(3) 備品費一式 600(600)
							3 . 一般管理費 1,047(1,047)
							4 . 消費税 1,152(1,152)
							VII . 帰還困難区域の入域管理に関する調査業務
							1 . 委託調査費 (調査・情報提供) 14,284(14,284)
							VIII . 復興拠点に設置するバリケードの維持管理業務 1,110,255(1,110,255)
							1 . 人件費一式 50,309(50,309)
							2 . 事業費 867,257(867,257)
							(1) 備品費一式 88,828(88,828)
							(2) 借料及び損料一式 0(0)
							(3) 消耗品費一式 6,337(6,337)
							(4) 雑役務費一式 766,242(766,242)
							(5) その他諸経費 1,350(1,350)
							(6) 補助人件費 4,500(4,500)
							3 . 一般管理費 91,757(91,757)
							4 . 消費税 100,932(100,932)
							IX . 新型コロナウイルス感染拡大対策に関する実証業務
							1 . 委託調査費 (調査・情報提供) 408,980(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
14	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要経費																						
	011 NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(203,355)</td> <td>(203,355)</td> <td>(203,355)</td> <td>(191,153)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>203,355</td> <td>203,355</td> <td>203,355</td> <td>191,153</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(0)	(203,355)	(203,355)	(203,355)	(191,153)		0	203,355	203,355	203,355	191,153
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																		
予 算 額	(0)	(203,355)	(203,355)	(203,355)	(191,153)																		
	0	203,355	203,355	203,355	191,153																		
	95016- 865-16-7889 特定非営利活動法人等被災者支援交付金	168,000	123,403	44,597	(要求要旨) 復興・被災者支援を図っていくため、NPO等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等と結びつける「絆力(きずなりよく)」を活かして復興・被災者支援を行う取組や、復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組に対して支援を行うための経費。 地方公共団体 123,403(168,000)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
15	17-95 防災基本政策の企画立案 等に必要経費	15,501,080	6,740,197		8,760,883	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(59,612,233)</td> <td>(33,727,322)</td> <td>(36,586,636)</td> <td>(27,498,509)</td> <td>(20,137,603)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>59,612,233</td> <td>52,292,863</td> <td>36,586,636</td> <td>27,498,509</td> <td>20,137,603</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(59,612,233)	(33,727,322)	(36,586,636)	(27,498,509)	(20,137,603)		59,612,233	52,292,863	36,586,636	27,498,509	20,137,603
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予算額	(59,612,233)	(33,727,322)	(36,586,636)	(27,498,509)	(20,137,603)																			
	59,612,233	52,292,863	36,586,636	27,498,509	20,137,603																			
	001 災害救助等に必要経費	5,387,680	2,187,797		3,199,883	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(40,612,233)</td> <td>(30,697,922)</td> <td>(23,044,636)</td> <td>(16,702,709)</td> <td>(9,486,403)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>40,612,233</td> <td>33,386,863</td> <td>23,044,636</td> <td>16,702,709</td> <td>9,486,403</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>災害救助法に基づき、被災者の方々の住居の安定を図るため、応急的に必要な救助及びそのために直接必要となる事務的経費を負担するもの。 災害甲慰金法に基づき、東日本大震災により死亡した者の遺族に対し、弔意のために災害甲慰金を支給するとともに、東日本大震災により精神又は身体に重度の障害を受けたものに対し災害障害見舞金の支給をするもの。 災害甲慰金法に基づき、東日本大震災による被災世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付けを行い、生活の安定に資するもの。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(40,612,233)	(30,697,922)	(23,044,636)	(16,702,709)	(9,486,403)		40,612,233	33,386,863	23,044,636	16,702,709	9,486,403
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予算額	(40,612,233)	(30,697,922)	(23,044,636)	(16,702,709)	(9,486,403)																			
	40,612,233	33,386,863	23,044,636	16,702,709	9,486,403																			
	95088- 865-16-7590 災害救助費等負担金	5,076,268	1,995,972		3,080,296	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費																		
	95088- 845-16-7592 災害甲慰金等負担金	95,625	73,125		22,500	災害甲慰金等負担金																		
	95088- 959-23-1130 災害援護貸付金	215,787	118,700		97,087	災害援護貸付金																		
	003 被災者生活再建支援法施行に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(19,000,000)</td> <td>(3,029,400)</td> <td>(13,542,000)</td> <td>(10,795,800)</td> <td>(10,651,200)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19,000,000</td> <td>18,906,000</td> <td>13,542,000</td> <td>10,795,800</td> <td>10,651,200</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災者生活再建支援法に基づき、東日本大震災により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の5分の4に相当する額を補助する。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(19,000,000)	(3,029,400)	(13,542,000)	(10,795,800)	(10,651,200)		19,000,000	18,906,000	13,542,000	10,795,800	10,651,200
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予算額	(19,000,000)	(3,029,400)	(13,542,000)	(10,795,800)	(10,651,200)																			
	19,000,000	18,906,000	13,542,000	10,795,800	10,651,200																			
	95053- 715-16-0827 被災者生活再建支援金補助金	10,113,400	4,552,400		5,561,000	被災者生活再建支援金補助金																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
16	20-95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費					
	011 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費	14,768	0		14,768	(要求要旨) 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	13,710	0		13,710	事務委嘱謝金 0(13,710) (諸謝金) 0(8,605) 相談員謝金 0(7,647) 相談員 電話相談あり(福島) 1県 1か所 2人 6時間 @2,300 244日 0(6,734) 拠点責任者(福島県) 1県 1人 1月 10日 @7,610 12月 0(913) アドバイザー謝金 福島県 1県 1人 2日 3.0時間 @11,510 12月 0(829) 地元行政相談機関相談機能向上研修講師謝金 1県 4人 2回 2時間 @8,047 0(129) (旅費) 0(2,634) 相談員旅費 0(1,240) 地元相談員通勤手当 1県 2人 244日 @2,038 0(995) 拠点責任者(福島県) 1県 1人 10日 12月 @2,038 0(245) アドバイザー旅費 10～7級相当(全国平均1泊2日) 相談拠点、地元行政機関(福島) 1県 1人 12月 @50,845 0(610) 現地相談事業巡回指導旅費、研修事業打合せ旅費 0(303) 受託職員6～3級相当 全国平均1泊2日 1人 3回 @47,120 0(141) 受託職員2～1級相当 全国平均1泊2日 1人 3回 @44,120 0(132) 受託職員6～3級相当 ブロック内日帰り 1人 2回 @15,240 0(30) 地元行政機関相談機能向上研修事業打合・実施旅費 0(267) 受託職員6～3級相当 全国平均1泊2日 1人 2回 @47,557 0(95)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							フリーコール電話等設備費 1式 @180,000 1.10 0(198)
							(一般管理費) 12,464千円 10% 0(1,246)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	158	0			158	地元行政機関相談機能向上研修出席旅費
							6～3級 全国平均1泊2日 2人 1回 @47,993 0(96)
							現地相談事業巡回指導旅費
							6～3級 ブロック内日帰り 2人 2回 @15,523 0(62)
							計 0(158)
	95016- 123-09-1010 庁 費	900	0			900	通信運搬費
							相談用携帯電話通話料
							1県 1回線 0.35 244日 6時間 @1,600 1.098 0(900)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
17	155 消費生活復興政策費																																			
	01-95 消費者政策に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(482,309)</td> <td>(482,000)</td> <td>(482,000)</td> <td>(482,000)</td> <td>(373,800)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>482,309</td> <td>482,000</td> <td>482,000</td> <td>482,000</td> <td>373,800</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(482,309)	(482,000)	(482,000)	(482,000)	(373,800)		482,309	482,000	482,000	482,000	373,800												
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																														
	予 算 額	(482,309)	(482,000)	(482,000)	(482,000)	(373,800)																														
	482,309	482,000	482,000	482,000	373,800																															
003 地方消費者行政推進に必要な経費					(要求要旨)																															
	001 地方消費者行政推進事業					被災4県(岩手・宮城・福島・茨城)における震災・原発事故を受けた緊急対応として、食品等の放射性物質検査のための機器の貸与、食の安全性に関する消費者生活相談対応等の消費者生活センターの体制整備、被災4県における消費者理解増進のための取組を支援する。																														
	95016- 815-16-7878 地方消費者行政推進交付金	373,800	298,000		75,800																															
18	158 金融機能安定・円滑化復興政策費																																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(244,497)</td> <td>(130,327)</td> <td>(32,980)</td> <td>(12,434)</td> <td>(6,943)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>244,497</td> <td>130,327</td> <td>32,980</td> <td>12,434</td> <td>6,943</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>33,142</td> <td>20,216</td> <td>9,346</td> <td>4,710</td> <td>2,716</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>211,355</td> <td>110,111</td> <td>23,634</td> <td>7,724</td> <td>4,227</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(244,497)	(130,327)	(32,980)	(12,434)	(6,943)		244,497	130,327	32,980	12,434	6,943	決 算 額	33,142	20,216	9,346	4,710	2,716	不 用 額	211,355	110,111	23,634	7,724	4,227
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																														
	予 算 額	(244,497)	(130,327)	(32,980)	(12,434)	(6,943)																														
		244,497	130,327	32,980	12,434	6,943																														
	決 算 額	33,142	20,216	9,346	4,710	2,716																														
	不 用 額	211,355	110,111	23,634	7,724	4,227																														
	15-95 金融政策推進に必要な経費																																			
	001 個人債務者の私的整理に係る支援に必要な経費	683	0		683	(説 明) 個人債務者の私的整理に係る支援に必要な経費																														
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	37	0		37	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(913)</td> <td>(913)</td> <td>(610)</td> <td>(229)</td> <td>(229)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>913</td> <td>913</td> <td>610</td> <td>229</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>315</td> <td>353</td> <td>324</td> <td>37</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>598</td> <td>560</td> <td>286</td> <td>192</td> <td>174</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(913)	(913)	(610)	(229)	(229)		913	913	610	229	229	決 算 額	315	353	324	37	55	不 用 額	598	560	286	192	174
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(913)	(913)	(610)	(229)	(229)																															
	913	913	610	229	229																															
決 算 額	315	353	324	37	55																															
不 用 額	598	560	286	192	174																															
	95016- 123-09-1010 庁 費	140	0		140	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(20,273)</td> <td>(17,206)</td> <td>(7,956)</td> <td>(5,352)</td> <td>(3,524)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20,273</td> <td>17,206</td> <td>7,956</td> <td>5,352</td> <td>3,524</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>17,911</td> <td>16,811</td> <td>6,998</td> <td>4,307</td> <td>2,515</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>2,362</td> <td>395</td> <td>958</td> <td>1,045</td> <td>1,009</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(20,273)	(17,206)	(7,956)	(5,352)	(3,524)		20,273	17,206	7,956	5,352	3,524	決 算 額	17,911	16,811	6,998	4,307	2,515	不 用 額	2,362	395	958	1,045	1,009
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(20,273)	(17,206)	(7,956)	(5,352)	(3,524)																															
	20,273	17,206	7,956	5,352	3,524																															
決 算 額	17,911	16,811	6,998	4,307	2,515																															
不 用 額	2,362	395	958	1,045	1,009																															
	95062- 405-16-3001 個人債務者私的整理支援事業費補助金	506	0		506	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(203,311)</td> <td>(102,208)</td> <td>(24,414)</td> <td>(6,853)</td> <td>(3,190)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>203,311</td> <td>102,208</td> <td>24,414</td> <td>6,853</td> <td>3,190</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>14,916</td> <td>3,052</td> <td>2,025</td> <td>366</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>188,395</td> <td>99,156</td> <td>22,389</td> <td>6,487</td> <td>3,044</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(203,311)	(102,208)	(24,414)	(6,853)	(3,190)		203,311	102,208	24,414	6,853	3,190	決 算 額	14,916	3,052	2,025	366	146	不 用 額	188,395	99,156	22,389	6,487	3,044
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(203,311)	(102,208)	(24,414)	(6,853)	(3,190)																															
	203,311	102,208	24,414	6,853	3,190																															
決 算 額	14,916	3,052	2,025	366	146																															
不 用 額	188,395	99,156	22,389	6,487	3,044																															
						・前年度限りの経費(被災者支援施策に係る周知広報経費) 0(37)																														
						・前年度限りの経費(被災者支援施策に係る周知広報経費)																														
						・前年度限りの経費(雑役務費) 0(140)																														
						・前年度限りの経費(個人債務者私的整理支援事業費補助金) 0(506)																														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	185 治安復興政策費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(804,140) (804,140)	(500,018) (739,522)	(368,070) (536,209)	(400,849) (447,503)	(12,128) (12,128)
							決 算 額	692,992	410,145	321,708	336,592	21,684
							翌 年 度 繰 越 額	0	22,322	0	14,580	0
							不 用 額	111,148	67,551	68,684	49,677	5,024
19	06-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	61,013		115,727		54,714	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(804,140) (804,140)	(500,018) (739,522)	(368,070) (536,209)	(400,849) (447,503)	(12,128) (12,128)
							決 算 額	692,992	410,145	321,708	336,592	21,684
							翌 年 度 繰 越 額	0	22,322	0	14,580	0
							差 引 額	111,148	67,551	68,684	49,677	5,024
							(要求要旨) 1 被災者の支援を図るため行う福島県警察の災害警備活動費の一部補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るための警察装備品の維持					
	006 警察機動力	44,230		99,294		55,064	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(47,323) (47,323)	(29,372) (29,372)	(10,691) (10,691)	(111,795) (111,795)	(7,111) (7,111)
	001 警察装備	24,401		99,294		74,893	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(14,242) (14,242)	(7,050) (7,050)	(5,658) (5,658)	(91,080) (91,080)	(5,694) (5,694)
	06 警備装備品関係						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(14,242) (14,242)	(7,050) (7,050)	(5,658) (5,658)	(6,285) (6,285)	(5,694) (5,694)
	95014- 123-09-3111 警察装備費	24,401		99,294		74,893	1 消耗品費					
							原子力災害対策装備資機材の整備					
							ア 放射性粉塵用防護マスク					
							イ 放射性粉塵用防護吸収缶					
							ウ 放射性粉塵用防護服					
							エ 個人被ばく線量計(X線)					
							オ 個人被ばく線量計(中性子線)					
							カ 空間サーベイメーター(低線量用)					
							2 雑役務費					
							資機材の点検・校正					
							サーベイメーターの校正					
							計					
							99,294(24,401)					
	006 警察通信	19,829		0		19,829	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(33,081) (33,081)	(22,322) (22,322)	(5,033) (5,033)	(20,715) (20,715)	(1,417) (1,417)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	15 通信施設新增設						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 (30,068) (30,068)	(22,322) (22,322)	(0) (0)	(18,380) (18,380)	(0) (0)	
	95014- 203-09-3151 警察通信機器整備費	19,829	0			19,829	雑 役 務 費					
							警察情報通信基盤の整備					
							被災した警察署等の通信施設等の整備					
	021 都道府県警察費補助						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 (111,063) (111,063)	(80,771) (80,771)	(70,966) (70,966)	(55,984) (55,984)	(5,017) (5,017)	
	001 一般行政費補助金	16,783	16,433			350	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 (111,063) (111,063)	(80,771) (80,771)	(70,966) (70,966)	(55,984) (55,984)	(5,017) (5,017)	
	01 会 計						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 (69,791) (69,791)	(44,672) (44,672)	(34,867) (34,867)	(21,690) (21,690)	(5,017) (5,017)	
	95014- 815-16-0060 都道府県警察費補助金	350	0			350	仮設庁舎賃貸借					
	06 装 備						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 (41,272) (41,272)	(36,099) (36,099)	(36,099) (36,099)	(34,294) (34,294)	(0) (0)	
	95014- 815-16-0060 都道府県警察費補助金	16,433	16,433			0	車両燃料費					
										16,433(16,433)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
20	187 治安復興事業費	1,128,252	216,201		912,051	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(1,160,301)</td> <td>(734,960)</td> <td>(647,437)</td> <td>(1,169,624)</td> <td>(412,654)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>886,116</td> <td>334,616</td> <td>953,329</td> <td>816,183</td> <td>700,805</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>229,929</td> <td>393,379</td> <td>87,331</td> <td>428,122</td> <td>115,177</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>44,256</td> <td>6,965</td> <td>156</td> <td>12,650</td> <td>24,794</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(1,160,301)	(734,960)	(647,437)	(1,169,624)	(412,654)	決算額	886,116	334,616	953,329	816,183	700,805	翌年度繰越額	229,929	393,379	87,331	428,122	115,177	不用額	44,256	6,965	156	12,650	24,794
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																														
	予算額	(1,160,301)	(734,960)	(647,437)	(1,169,624)	(412,654)																														
	決算額	886,116	334,616	953,329	816,183	700,805																														
	翌年度繰越額	229,929	393,379	87,331	428,122	115,177																														
	不用額	44,256	6,965	156	12,650	24,794																														
	06-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(335,172)</td> <td>(164,147)</td> <td>(303,118)</td> <td>(460,425)</td> <td>(295,433)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>237,054</td> <td>164,147</td> <td>274,004</td> <td>448,467</td> <td>289,310</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>91,159</td> <td>0</td> <td>29,114</td> <td>28,422</td> <td>12,114</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,959</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>12,650</td> <td>22,431</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(335,172)	(164,147)	(303,118)	(460,425)	(295,433)	決算額	237,054	164,147	274,004	448,467	289,310	翌年度繰越額	91,159	0	29,114	28,422	12,114	差引額	6,959	0	0	12,650	22,431
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																														
	予算額	(335,172)	(164,147)	(303,118)	(460,425)	(295,433)																														
	決算額	237,054	164,147	274,004	448,467	289,310																														
翌年度繰越額	91,159	0	29,114	28,422	12,114																															
差引額	6,959	0	0	12,650	22,431																															
001 交通安全施設等整備費補助					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(335,172)</td> <td>(164,147)</td> <td>(303,118)</td> <td>(460,425)</td> <td>(295,433)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>237,054</td> <td>164,147</td> <td>274,004</td> <td>448,467</td> <td>289,310</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>91,159</td> <td>0</td> <td>29,114</td> <td>28,422</td> <td>12,114</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,959</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>12,650</td> <td>22,431</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(335,172)	(164,147)	(303,118)	(460,425)	(295,433)	決算額	237,054	164,147	274,004	448,467	289,310	翌年度繰越額	91,159	0	29,114	28,422	12,114	差引額	6,959	0	0	12,650	22,431	
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予算額	(335,172)	(164,147)	(303,118)	(460,425)	(295,433)																															
決算額	237,054	164,147	274,004	448,467	289,310																															
翌年度繰越額	91,159	0	29,114	28,422	12,114																															
差引額	6,959	0	0	12,650	22,431																															
001 本土分																																				
95014- 825-16-0065 都道府県警察施設整備費補助金	555,775	216,201		339,574	(環 A12) 繰越明許費要求 216,201千円 交通安全施設 216,201(555,775)																															
21	11-95 警察活動基盤の整備に必要な経費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(825,129)</td> <td>(570,813)</td> <td>(344,319)</td> <td>(709,199)</td> <td>(117,221)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>649,062</td> <td>170,469</td> <td>679,325</td> <td>367,716</td> <td>411,495</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>138,770</td> <td>393,379</td> <td>58,217</td> <td>399,700</td> <td>103,063</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>37,297</td> <td>6,965</td> <td>156</td> <td>0</td> <td>2,363</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(825,129)	(570,813)	(344,319)	(709,199)	(117,221)	決算額	649,062	170,469	679,325	367,716	411,495	翌年度繰越額	138,770	393,379	58,217	399,700	103,063	差引額	37,297	6,965	156	0	2,363	
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予算額	(825,129)	(570,813)	(344,319)	(709,199)	(117,221)																															
決算額	649,062	170,469	679,325	367,716	411,495																															
翌年度繰越額	138,770	393,379	58,217	399,700	103,063																															
差引額	37,297	6,965	156	0	2,363																															
021 都道府県警察費補助					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(825,129)</td> <td>(570,813)</td> <td>(344,319)</td> <td>(709,199)</td> <td>(117,221)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>649,062</td> <td>170,469</td> <td>679,325</td> <td>367,716</td> <td>411,495</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>138,770</td> <td>393,379</td> <td>58,217</td> <td>399,700</td> <td>103,063</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>37,297</td> <td>6,965</td> <td>156</td> <td>0</td> <td>2,363</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(825,129)	(570,813)	(344,319)	(709,199)	(117,221)	決算額	649,062	170,469	679,325	367,716	411,495	翌年度繰越額	138,770	393,379	58,217	399,700	103,063	差引額	37,297	6,965	156	0	2,363	
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予算額	(825,129)	(570,813)	(344,319)	(709,199)	(117,221)																															
決算額	649,062	170,469	679,325	367,716	411,495																															
翌年度繰越額	138,770	393,379	58,217	399,700	103,063																															
差引額	37,297	6,965	156	0	2,363																															
011 都道府県警察施設災害復旧費補助金					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(666,418)</td> <td>(204,895)</td> <td>(344,319)</td> <td>(709,199)</td> <td>(117,221)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>666,418</td> <td>204,895</td> <td>344,319</td> <td>738,237</td> <td>117,221</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(666,418)	(204,895)	(344,319)	(709,199)	(117,221)	決算額	666,418	204,895	344,319	738,237	117,221	差引額	0	0	0	0	0							
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予算額	(666,418)	(204,895)	(344,319)	(709,199)	(117,221)																															
決算額	666,418	204,895	344,319	738,237	117,221																															
差引額	0	0	0	0	0																															
95014- 825-16-0066 都道府県警察施設災害復旧費補助金	572,477	0		572,477	駐在所建替等 0(572,477)																															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	193 復興庁共通費	6,465,924		6,097,060		368,864	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 (6,247,426) (6,469,156) (5,817,596) (6,068,665) (5,762,332) (5,923,568) (6,019,615) (6,234,544) (6,085,351) (6,174,053)					
							決 算 額 5,059,491 4,685,094 4,704,007 5,332,100 5,645,600					
							翌年度繰越額 129,020 0 0 0 27,500					
							不 用 額 1,176,142 1,261,522 1,058,325 687,515 412,251					
							区 分	令和元年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額
							08 職員旅費 (143,471) 143,471	-	143,471	109,444	34,027	
							08 委員等旅費 (45,215) 45,215	-	45,215	26,184	19,031	
							08 庁費 (1,633,574) 1,633,574	83,440	1,550,134	1,436,249	133,885	
							09 復興政策調査費 (786,284) 786,284	-	786,284	748,835	9,949	
②	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	5,510,352		5,062,417		447,935	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 (6,110,668) (6,332,398) (5,424,194) (5,675,263) (5,277,732) (5,438,968) (5,229,736) (5,444,665) (5,299,067) (5,387,769)					
							決 算 額 4,931,479 4,335,004 4,242,679 4,566,744 4,896,765					
							翌年度繰越額 129,020 0 0 0 0					
							不 用 額 1,167,396 1,218,210 1,035,053 662,992 402,302					
	005 既定定員に係る経費											
	001 人件費	2,520,971		2,516,889		4,082	定員 218人(特別職 3人 一般職 215人)					
	95016- 111-02-0000 職員基本給	1,139,801		1,139,801		0						
	02-0100 職員俸給	959,420		959,420		0						
	02-0200 扶養手当	22,818		22,818		0						
	02-0300 地域手当	157,563		157,563		0						
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	628,106		630,266		2,160						
	03-0100 管理職手当	42,743		42,743		0						
	03-0200 初任給調整手当	610		610		0						
	03-0300 通勤手当	30,877		30,877		0						
	03-0400 特殊勤務手当	835		927		92						
	03-0700 期末手当	272,690		273,885		1,195						
	03-0800 勤勉手当	207,742		208,615		873						
	03-1000 寒冷地手当	1,019		1,019		0						
	03-1100 住居手当	19,173		19,173		0						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		9,000	9,000		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		2,181	2,181		0	
	03-1700 広域異動手当		6,416	6,416		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		34,820	34,820		0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		209,635	211,761		2,126	
95016-	151-05-1400 公務災害補償費		148	59		89	
95016-	111-05-1500 退 職 手 当		136,814	163,951		27,137	
95016-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		406,467	371,051		35,416	1. 長期負担金 246,718(271,153) 2. 短期負担金 108,549(118,502) 3. 介護負担金 13,721(14,527) 4. 事務費負担金 2,063(2,285) 計 371,051(406,467)
020	復興庁一般事務費		2,030,540	1,742,729		287,811	
95016-	111-05-0200 委 員 手 当		2,868	2,868		0	復興推進委員会 2,868(2,868)
95016-	111-05-0710 非常勤職員手当		105,402	105,402		0	1. 顧問 1,578(1,578) 2. 参与 7,056(7,056) 3. 復興支援関係 72,604(72,604) 4. 震災ボランティア連携関係 10,539(10,539) 5. 男女共同参画関係 13,625(13,625) 計 105,402(105,402)
95089-	111-05-2100 児 童 手 当		14,990	14,990		0	
95016-	129-06-0110 諸 謝 金		5,319	5,313		6	1. 委員会出席謝金 1,664(1,664) 2. 参考人謝金 792(792) 3. 弁護士相談謝金 136(136) 4. 広報資料作成謝金 120(126) 5. 入札監視委員会謝金 224(224) 6. 復興庁予算監視・効率化チーム謝金 212(212) 7. 政策評価会議 129(129) 8. まちなか再生計画外部評価委員会謝金 157(157) 9. 心療内科医委嘱謝金 1,879(1,879) 計 5,313(5,319)
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費		117,522	119,539		2,017	1. 内国旅費 105,205(104,423) (1) 復興局連絡調整旅費 34,032(33,843) (2) 現地調査旅費 25,264(25,008) (3) 事務連絡調整旅費 36,509(36,172)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)復興局管内旅費 9,400(9,400)
						2. 外国旅費 14,334(13,099)
						計 119,539(117,522)
	95016- 122-08-3010 赴 任 旅 費	7,074	8,579		1,505	内国旅費 8,579(7,074)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	24,819	24,988		169	1. 内国旅費 22,581(22,533)
						(1) 震災ボランティア通勤相当(全国平均・1泊2日) 4,008(4,009)
						(2) 震災ボランティア現地調査旅費 1,753(1,753)
						(3) 会議出席旅費 8,534(8,536)
						(4) 委員視察旅費 4,700(4,681)
						(5) 事務連絡旅費 3,586(3,554)
						2. 外国旅費 2,407(2,286)
						計 24,988(24,819)
	95016- 123-09-1010 庁 費	748,077	958,553		210,476	1. 備品費 22,938(4,024)
						2. 消耗品費 32,160(32,278)
						(1) 本庁 18,311(18,402)
						(2) 復興局 12,012(12,012)
						(3) 災害時対応 1,497(1,524)
						(4) 予算書等購入費 214(214)
						(5) 予算編成支援システム用消耗品購入費 71(71)
						(6) 復興庁職員表彰 55(55)
						3. 被服費 288(288)
						4. 印刷製本費 4,811(3,117)
						5. 通信運搬費 42,368(37,058)
						(1) 本庁 2,830(2,830)
						(2) 復興局・支所・事務所 4,860(4,860)
						(3) 電話料 21,139(21,139)
						(4) NHK受信料 917(917)
						(5) 国会中継 2,510(2,510)
						(6) 衛星携帯電話(イリジウム携帯電話) 4,802(4,802)
						(7) Wi-Fiルータ通信料 5,310(0)
						6. 光熱水料 5,684(5,684)
						(1) 復興局
						電気料 4,911(4,911)
						(2) 支所・事務所
						電気料 773(773)
						7. 借料及び損料 31,638(24,057)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 本庁 22,693(18,608)
							電子複写機借料(3~7国庫債務) 4,158(0)
							タクシー借料 16,196(16,196)
							自動車借料 1,860(1,860)
							自転車 383(383)
							会場借料 96(96)
							電子複写機借料(30~2国庫債務)(前年度限りの経費) 0(73)
							(2) 復興局 7,862(5,429)
							電子複写機借料(3~7国庫債務) 2,456(0)
							タクシー借料 1,188(1,188)
							バス借料 3,782(3,782)
							会場借料 436(436)
							電子複写機借料(30~2国庫債務)(前年度限りの経費) 0(23)
							(3) 支所・事務所 1,083(20)
							電子複写機借料(3~7国庫債務) 1,083(0)
							国庫債務負担行為
							区分 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 合計
							事務機器借入れ 7,697 7,697 7,697 7,697 7,697 38,485
							電子複写機借料(30~2国庫債務)(前年度限りの経費) 0(20)
							8. 会議費 156(156)
							9. 賃金 395,318(356,742)
							(1) 事務補助員 361,335(321,803)
							(2) 自動車運転手 33,983(34,939)
							10. 保険料 27,021(8,618)
							(1) 事務補助員 24,499(8,332)
							(2) 自動車運転手 1,773(39)
							(3) 自賠責保険料 749(247)
							11. 子ども・子育て拠出金 649(166)
							(1) 事務補助員 605(166)
							(2) 自動車運転手 44(0)
							12. 自動車交換差金 8,967(9,724)
							(1) 本庁 8,967(0)
							(2) 復興局(前年度限りの経費) 0(9,724)
							13. 雑役務費 356,029(232,915)
							(1) 速記料 915(880)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																															
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 電子計算機借入れ等</td> <td>48,007</td> <td>36,005</td> <td>84,012</td> </tr> <tr> <td>(2) 電子計算機借入れ等(30~2国庫債務)(前年度限りの経費)</td> <td></td> <td></td> <td>0(704,822)</td> </tr> <tr> <td>2. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>168,401(64,866)</td> </tr> <tr> <td>(1) システム運用整備費</td> <td></td> <td></td> <td>58,818(26,960)</td> </tr> <tr> <td>(2) ホームページ移行経費(3~7国庫債務)</td> <td></td> <td></td> <td>44,770(0)</td> </tr> <tr> <td>(3) ホームページ運営費</td> <td></td> <td></td> <td>53,012(26,886)</td> </tr> <tr> <td> 現行サイト継続運用経費</td> <td></td> <td></td> <td>25,820(26,886)</td> </tr> <tr> <td> ホームページ運用経費(3~7国庫債務)</td> <td></td> <td></td> <td>27,192(0)</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 区分</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> <td>7年度</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td> 復興庁ホームページ運用等</td> <td>71,962</td> <td>54,384</td> <td>54,384</td> <td>54,384</td> <td>27,192</td> <td>262,306</td> </tr> <tr> <td>(4) 給与計算機保守・改修経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,267(4,486)</td> </tr> <tr> <td>(5) 行政情報サービス iJAMP</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,300(3,300)</td> </tr> <tr> <td>(6) 現行法令電子版 Super法令Web</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>132(132)</td> </tr> <tr> <td>(7) 行政情報サービス 速報総合ニュースサービス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,102(3,102)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>206,712(769,688)</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>224,565(134,221)</td> </tr> <tr> <td>(1) 復興局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>127,035(102,579)</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 区分</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> <td>7年度</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td> 事務所借入れ</td> <td>30,017</td> <td>30,017</td> <td>30,017</td> <td>30,017</td> <td>30,017</td> <td>150,085</td> </tr> <tr> <td>(2) 支所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>41,298(15,010)</td> </tr> <tr> <td>(3) 宿舍借上料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>56,232(16,632)</td> </tr> <tr> <td>1. 車検2年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>816(206)</td> </tr> <tr> <td>2. 車検3年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>99(197)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>915(403)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	3年度	4年度	合計	電子計算機借入れ等	48,007	36,005	84,012	(2) 電子計算機借入れ等(30~2国庫債務)(前年度限りの経費)			0(704,822)	2. 雑役務費			168,401(64,866)	(1) システム運用整備費			58,818(26,960)	(2) ホームページ移行経費(3~7国庫債務)			44,770(0)	(3) ホームページ運営費			53,012(26,886)	現行サイト継続運用経費			25,820(26,886)	ホームページ運用経費(3~7国庫債務)			27,192(0)	国庫債務負担行為				区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計	復興庁ホームページ運用等	71,962	54,384	54,384	54,384	27,192	262,306	(4) 給与計算機保守・改修経費						5,267(4,486)	(5) 行政情報サービス iJAMP						3,300(3,300)	(6) 現行法令電子版 Super法令Web						132(132)	(7) 行政情報サービス 速報総合ニュースサービス						3,102(3,102)	計						206,712(769,688)	借料及び損料						224,565(134,221)	(1) 復興局						127,035(102,579)	国庫債務負担行為							区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計	事務所借入れ	30,017	30,017	30,017	30,017	30,017	150,085	(2) 支所						41,298(15,010)	(3) 宿舍借上料						56,232(16,632)	1. 車検2年						816(206)	2. 車検3年						99(197)	計						915(403)
区分	3年度	4年度	合計																																																																																																																																																																			
電子計算機借入れ等	48,007	36,005	84,012																																																																																																																																																																			
(2) 電子計算機借入れ等(30~2国庫債務)(前年度限りの経費)			0(704,822)																																																																																																																																																																			
2. 雑役務費			168,401(64,866)																																																																																																																																																																			
(1) システム運用整備費			58,818(26,960)																																																																																																																																																																			
(2) ホームページ移行経費(3~7国庫債務)			44,770(0)																																																																																																																																																																			
(3) ホームページ運営費			53,012(26,886)																																																																																																																																																																			
現行サイト継続運用経費			25,820(26,886)																																																																																																																																																																			
ホームページ運用経費(3~7国庫債務)			27,192(0)																																																																																																																																																																			
国庫債務負担行為																																																																																																																																																																						
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計																																																																																																																																																																
復興庁ホームページ運用等	71,962	54,384	54,384	54,384	27,192	262,306																																																																																																																																																																
(4) 給与計算機保守・改修経費						5,267(4,486)																																																																																																																																																																
(5) 行政情報サービス iJAMP						3,300(3,300)																																																																																																																																																																
(6) 現行法令電子版 Super法令Web						132(132)																																																																																																																																																																
(7) 行政情報サービス 速報総合ニュースサービス						3,102(3,102)																																																																																																																																																																
計						206,712(769,688)																																																																																																																																																																
借料及び損料						224,565(134,221)																																																																																																																																																																
(1) 復興局						127,035(102,579)																																																																																																																																																																
国庫債務負担行為																																																																																																																																																																						
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計																																																																																																																																																																
事務所借入れ	30,017	30,017	30,017	30,017	30,017	150,085																																																																																																																																																																
(2) 支所						41,298(15,010)																																																																																																																																																																
(3) 宿舍借上料						56,232(16,632)																																																																																																																																																																
1. 車検2年						816(206)																																																																																																																																																																
2. 車検3年						99(197)																																																																																																																																																																
計						915(403)																																																																																																																																																																
95016- 123-09-5010	土地建物借料	134,221	224,565			90,344																																																																																																																																																																
95199- 133-09-9030	自動車重量税	403	915			512																																																																																																																																																																
95199- 133-09-9038	消費税	98,937	69,085			29,852																																																																																																																																																																
95016- 129-17-1010	交際費	1,020	1,020			0																																																																																																																																																																
95016- 959-18-1010	賠償償還及払戻金	200	200			0																																																																																																																																																																
025	貨幣交換差減補てん金経費																																																																																																																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 959-18-4010 貨幣交換差減補 填金		1,000	1,000		0	
	030 市町村業務支援経費		842,209	689,632		152,577	
	95016- 111-05-0710 非常勤職員手当		26,458	19,783		6,675	1.巡回職員 12,004(18,679) 2.応援職員 7,779(7,779) 計 19,783(26,458)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費		13,182	13,125		57	内国旅費 13,125(13,182) (1)連絡旅費 8,959(11,849) (2)赴任旅費 4,166(1,333)
	95016- 123-09-1010 庁 費		802,569	656,724		145,845	1.賃金 627,857(787,887) 2.保険料 25,514(8,967) 3.子ども・子育て拠出金 636(2,340) 4.職員厚生経費 2,717(3,375) 計 656,724(802,569)
	035 福島県における住民説明 会等開催経費		47,141	46,722		419	
	001 住民説明会開催経費		20,208	18,889		1,319	
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		853	284		569	委員出席謝金 284(853)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		2,126	2,126		0	内国旅費 住民説明会出席旅費(本庁 福島) 2,126(2,126)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費		1,125	375		750	内国旅費 住民説明会出席旅費(本庁 福島) 375(1,125)
	95016- 123-09-1010 庁 費		16,104	16,104		0	1.印刷製本費 10,073(10,073) 2.通信運搬費 865(865) 3.借料及び損料 2,236(2,236) 4.会議費 877(877) 5.雑役務費 2,053(2,053) 計 16,104(16,104)
	006 協議会等開催経費		26,933	27,833		900	
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		515	515		0	委員出席謝金 515(515)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		20,333	19,257		1,076	内国旅費 19,257(20,333) (1)双葉地方町村、福島県と国との意見交換 3,756(3,756) (2)原子力被災自治体、福島県と国との意見交換 3,756(3,756) (3)原子力災害からの福島復興再生協議会 2,680(3,756) (4)長期避難者等の生活拠点の検討のための協議会 6,336(6,336) (5)インフラ復旧関連合同会議 498(498) (6)福島イノベーション・コースト構想推進分科会 2,231(2,231)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 122-08-6010 委員等旅費		500	500	0	内国旅費
						福島イノベーション・コースト構想推進分科会
	95016- 123-09-1010 庁費		5,585	7,561	1,976	1.印刷製本費
						2.会議費
						3.借料及び損料
						4.雑役務費
						計
	050 中央合同庁舎第4号館維持管理経費		68,491	65,445	3,046	
	95016- 123-09-1010 庁費		36,948	37,111	163	1.消耗品費
						2.光熱水料
						(1)電気料
						(2)水道料
						上水道
						下水道
						(3)ガス料
						3.雑役務費
						計
	95016- 123-09-5510 各所修繕		31,543	28,334	3,209	中央合同庁舎第4号館維持管理経費
						(1)一般分(経過年数3年以上)
						(2)特別分
						会議室空調設備ほか整備
						非常用発電設備整備
						誘導灯設備整備
						放送設備整備
						共用部電灯設備整備
						北側便所ほか整備(前年度限りの経費)
						発電設備整備(前年度限りの経費)
23	10-95 復興に関する政策の調査に必要な経費		955,572	1,034,643	79,071	27年度
						28年度
						29年度
						30年度
						元年度
						予算額 (136,758) (393,402) (484,600) (789,879) (786,284)
						決算額 128,012 350,090 461,328 765,356 748,835
						翌年度繰越額 0 0 0 0 27,500
						不用額 8,746 43,312 23,272 24,523 9,949
	011 県外自主避難者支援体制強化事業					
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費		31,198	30,367	831	雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 人件費 23,237(23,090)
						(2) 事業者連絡会議開催費 1,996(2,995)
						(3) 報告書作成費 212(212)
						(4) 諸経費 2,324(2,309)
						(5) 消費税 2,598(2,592)
020	福島県の原子力災害による避難区域等の住民に対する意向調査に必要な経費					
95016-	123-09-2485 復興政策調査費	38,693	31,836		6,857	雑役務費 31,836(38,693)
						(1) 直接人件費 7,639(10,717)
						(2) 調査等旅費 436(685)
						(3) 調査票印刷費 3,266(3,620)
						(4) 問い合わせセンター設置費 1,452(1,365)
						(5) 通信運搬費 10,483(11,380)
						(6) 調査回答入力・集計費 5,562(6,859)
						(7) 報告書印刷製本費 440(671)
						(8) 消耗品費 954(1,146)
						(9) 諸経費 764(1,072)
						(10) 消費税 840(1,178)
030	被災地復興に向けた情報提供と復興施策の理解促進に必要な経費					
95016-	123-09-2485 復興政策調査費	601,383	657,097		55,714	雑役務費 657,097(601,383)
						1. 海外向け広報 76,450(114,950)
						2. 国内向け広報 106,941(17,050)
						3. 風評払拭・リスクコミュニケーション強化 473,706(469,383)
035	福島12市町村の将来像実現のための調査・推進に必要な経費					
95016-	123-09-2485 復興政策調査費	126,322	195,833		69,511	雑役務費 195,833(126,322)
						(1) 個別事業調査 178,030(120,307)
						(2) 一般管理費 17,803(6,015)
040	ハンズオン型ワンストップ土地活用推進に必要な経費					
95016-	123-09-2485 復興政策調査費	42,304	119,510		77,206	雑役務費 119,510(42,304)
						(1) 土地活用促進調査 119,510(32,982)
						調査業務 19,030(7,325)
						個別案件調査 100,480(18,631)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						普及啓発会議（前年度限りの経費） 0(4,707)
						配布物作成（前年度限りの経費） 0(2,319)
						(2) 整備ストックの適切な維持管理に向けた調査検討（前年度限りの経費） 0(9,322)
	050 東日本大震災10周年事業					
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	115,672	0		115,672	雑役務費 0(115,672)
						(1) シンポジウム開催経費（前年度限りの経費） 0(49,345)
						(2) ワークショップ等の実施（前年度限りの経費） 0(26,478)
						(3) 復興ノウハウの継承（前年度限りの経費） 0(39,849)
	195 東日本大震災復興支援対策費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (7,645,818) (23,954,551) (21,465,442) (18,837,418) (18,707,296)
						7,645,818 23,954,551 21,897,252 20,537,915 18,849,534
						決 算 額 6,072,390 16,956,036 16,349,992 15,638,230 13,828,286
						翌年度繰越額 0 0 0 0 15,586
						不 用 額 1,573,428 6,998,515 5,115,450 3,199,188 4,863,424
24	01-95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	16,511,174	14,324,685		2,186,489	
	010 復興特区支援利子補給金					
	95016- 405-16-9295 復興特区支援利子補給金	1,031,005	816,793		214,212	復興特区支援利子補給金 816,793(1,031,005)
	015 被災者支援対策に必要な経費					
	001 被災者支援総合交付金					
	95199- 815-16-8303 被災者支援総合交付金	15,480,169	13,507,892		1,972,277	被災者支援総合交付金 13,507,892(15,480,169)
	204 原子力災害復興再生支援事業費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (112,354,890) (88,172,281) (98,772,039) (92,430,755) (80,577,935)
						112,354,890 108,711,392 98,772,039 97,854,104 100,177,821
						決 算 額 101,554,105 69,585,704 81,871,138 87,278,154 65,936,186
						翌年度繰越額 16,207,445 10,174,422 13,980,595 10,618,368 18,932,023
						不 用 額 8,567,637 24,619,600 13,094,728 8,514,828 6,328,094
25	01-95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	88,473,813	82,134,606		6,339,207	
	025 原子力災害復興再生支援事業費					
	95199- 825-16-8299 福島再生加速化交付金	79,114,648	72,740,638		6,374,010	福島再生加速化交付金 72,740,638(79,114,648)
						繰越明許費
	030 福島生活環境整備・帰還再生加速事業					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 125-14-6267 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	9,359,165	9,169,341		189,824	福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費 繰越明許費
	035 国際教育研究拠点基本構 想策定調査等事業	0	199,823		199,823	
	95016- 122-08-2010 職員旅費	0	629		629	内国旅費
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	0	199,194		199,194	雑役務費 (1) 検討項目調査 (2) シンポジウムの開催
	040 福島12市町村物流改善 事業					
	95016- 405-16-0311 福島物流環境改 善補助金	0	24,804		24,804	福島物流環境改善補助金
	207 新しい東北施策推進費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,747,547) (1,416,223) (2,202,143) (2,146,502) (1,887,273) 1,387,547 1,416,223 2,202,143 2,146,502 1,887,273 決 算 額 1,207,483 1,616,313 1,898,081 1,819,965 1,768,535 翌年度繰越額 359,911 0 0 0 34,000 不 用 額 180,153 159,821 304,062 326,537 84,738
						区 分 令和元年度 流用等 歳出予算 支出済 不用額 予 算 額 増 減額 現 額 歳 出 額 08 職員旅費 (4,772) 4,772 - 4,772 4,766 6 08 委員等旅費 (15,168) 15,168 - 15,168 14,999 169 09 復興政策調査費 (1,867,333) 1,867,333 - 1,867,333 1,748,770 84,563
26	01-95 新しい東北の施策の推進 に必要な経費	1,376,690	317,096		1,059,594	
	011 「新しい東北」普及展開 等推進事業の実施に必要な 経費	594,637	317,096		277,541	
	95016- 122-08-2010 職員旅費	2,460	2,450		10	内国旅費
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	15,200	15,193		7	内国旅費
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	576,977	299,453		277,524	雑役務費 (1) 「新しい東北」官民連携協議会の運営 (2) 企業連携グループの運営 (3) 投融資促進分科会の運営(前年度限りの経費) (4) 地域づくりネットワークの運営(前年度限りの経費)
	016 「新しい東北」交流拡大 モデル事業の実施に必要な 経費	261,740	0		261,740	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	740	0		740	内国旅費（前年度限りの経費） 0(740)
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	261,000	0		261,000	雑役務費（前年度限りの経費） 0(261,000)
	025 被災地の人材確保対策事業の実施に必要な経費	442,498	0		442,498	
	005 チーム化による水産加工業等再生モデル事業	110,700	0		110,700	
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	700	0		700	内国旅費（前年度限りの経費） 0(700)
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	110,000	0		110,000	雑役務費（前年度限りの経費） 0(110,000)
	010 伴走型人材確保・育成支援モデル事業	266,092	0		266,092	
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	475	0		475	内国旅費（前年度限りの経費） 0(475)
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	265,617	0		265,617	雑役務費（前年度限りの経費） 0(265,617)
	015 企業間専門人材派遣支援モデル事業	42,513	0		42,513	
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	475	0		475	内国旅費（前年度限りの経費） 0(475)
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	42,038	0		42,038	雑役務費（前年度限りの経費） 0(42,038)
	020 被災地域人材確保対策調査事業					
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	23,193	0		23,193	雑役務費（前年度限りの経費） 0(23,193)
	027 被災地企業の資金調達等支援事業の実施に必要な経費					
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	77,815	0		77,815	雑役務費（前年度限りの経費） 0(77,815)
	208 東日本大震災復興推進費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (317,257,899) (92,953,164) (52,502,020) (80,465,988) (72,646,234)
						317,257,899 147,695,188 52,502,020 80,465,988 57,346,104
						決 算 額 308,091,403 163,714,091 108,713,721 82,148,366 99,186,390
						翌年度繰越額 309,216,846 93,142,815 36,863,067 35,044,471 8,497,242
						不 用 額 74,926 145,313,104 68,047 136,218 7,073
27	01-95 東日本大震災復興の推進に必要な経費					
	95199- 825-16-7787 東日本大震災復興交付金	11,275,380	0		11,275,380	東日本大震災復興交付金 0(11,275,380)
	213 生活基盤行政復興政策費	421,670	139,665		282,005	
28	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費					
	001 被災地域情報化推進事業	28,394	1,851		26,543	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術（ICT）を活用して効率的・効果的に解決する取組に対して支援を行う。
	95063- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,797	1,255		542	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
29	95063- 123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		894	596	298	雑役務費 596(894)
	95063- 825-16-4513 情報通信技術利活用事業費補助金		25,703		25,703	
	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費					
	001 被災地域情報通信基盤復旧支援事業					
30	95063- 825-16-4504 情報通信基盤災害復旧事業費補助金		14,430		14,430	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業を実施する地方公共団体に対し支援を行い、被災地域の早急な復旧を図る。
	30-95 消防防災体制等の整備に必要な経費		378,846	137,814	241,032	
	040 緊急消防援助隊に要する経費					
	010 緊急消防援助隊の出勤に要する経費					
31	95014- 865-16-7635 緊急消防援助隊活動費負担金		98,430	48,400	50,030	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (334,779) (410,939) (175,137) (241,292) (418,144) 334,779 410,939 175,137 241,292 418,144 (要求要旨) 東日本大震災において、消防組織法第44条第5項に基づき活動した消防防災ヘリコプターのエンジン整備に関し、放射性物質に汚染されたために増加し、又は新たに必要となった経費を消防組織法第49条及び緊急消防援助隊に関する政令第5条により負担するもの。 (義務的性格の根拠) 消防組織法第49条
	080 福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費					
	95014- 865-16-7859 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金		280,416	89,414	191,002	
	225 生活基盤行政復興事業費					
31	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (2,896,176) (5,689,904) (1,120,796) (1,492,640) (2,252,817) 2,896,176 5,689,904 1,120,796 1,492,640 2,252,817 (要求要旨) 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線設備等の消防防災施設・設備の復旧に要する経費である。
	005 消防防災体制の緊急強化に必要な経費		406,695	90,365	316,330	
	95014- 825-16-4977 消防防災施設災害復旧費補助金		316,981	62,526	254,455	
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (2,426,549) (5,608,355) (878,957) (1,425,384) (1,838,625) 2,426,549 5,608,355 878,957 1,425,384 1,838,625

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014- 825-16-4982 消防防災設備災害復旧費補助金	89,714	27,839		61,875	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (469,627) (81,549) (241,839) (67,256) (414,192) 469,627 81,549 241,839 67,256 414,192
32	267 法 務 省 共 通 費					
	01-95 法務省一般行政に必要な経費	227,155	225,017		2,138	(要 求 要 旨) 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための本省内内部部局所掌の一般事務処理に必要な経費
	001 法務本省一般行政に必要な経費					
	001 既定定員に伴う経費					
	01 人 件 費					
	95014- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	25,360	25,457		97	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (75,048) (51,678) (46,872) (41,838) (34,071) 81,624 57,278 53,882 46,905 37,445 決 算 額 74,140 51,219 46,222 41,107 33,575 不 用 額 908 459 650 731 496 1 長期負担金 17,894(17,823) 2 短期負担金 6,667(6,640) 3 事 務 費 258(259) 4 介護負担金 638(638) 計 25,457(25,360)
	011 法務局一般行政に必要な経費	201,795	199,560		2,235	(要 求 要 旨) 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理に必要な経費
	001 既定定員に伴う経費					
	01 人 件 費	199,524	198,254		1,270	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (370,768) (369,915) (335,687) (307,012) (254,612) 435,595 400,562 390,961 347,735 283,479 決 算 額 366,142 356,644 321,692 294,356 238,627 不 用 額 4,626 13,271 13,995 12,656 15,985 令和3年度既定予算定員 38人
	95014- 111-02-0000 職員基本給	121,385	121,983		598	
	02-0100 職員俸給	117,964	118,545		581	
	02-0200 扶養手当	1,116	1,116		0	
	02-0300 地域手当	2,305	2,322		17	
	95014- 111-03-0000 職員諸手当	64,660	64,204		456	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通勤手当	3,224	3,224			0	
	03-0700 期末手当	27,940	27,940			0	
	03-0800 勤勉手当	20,418	20,418			0	
	03-1000 寒冷地手当	1,145	1,145			0	
	03-1100 住居手当	8,856	8,856			0	
	03-1200 単身赴任手当	456	0			456	
	03-1700 広域異動手当	2,621	2,621			0	
	95014- 111-04-0100 超過勤務手当	13,479	12,067			1,412	
	011 一般行政共通経費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予算額 (443) (483) (456) (448) (431) 決算額 443 483 456 448 431 不用額 389 385 383 431 401 不用額 54 98 73 17 30
	95014- 123-09-1010 庁費	471	386			85	職員厚生経費 386(471)
	026 経常事務費						
	01 機構経費						
	95089- 111-05-2100 児童手当	1,800	920			880	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予算額 (4,335) (4,415) (2,400) (1,735) (845) 15,000 7,825 7,270 4,090 3,000 決算額 3,835 3,345 1,690 1,020 260 不用額 500 1,070 710 715 585 児童手当 920(1,800)
	269 法務行政復興政策費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予算額 (244,539) (187,565) (181,714) (168,245) (159,033) 254,754 187,565 181,714 168,245 159,033 決算額 422,758 135,824 137,326 156,384 142,142 不用額 102,235 51,741 44,388 11,861 16,891
33	06-95 登記事務処理に必要な経費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予算額 (216,084) (187,565) (181,714) (168,245) (159,033) 226,299 187,565 181,714 168,245 159,033 決算額 400,081 135,824 137,326 156,384 142,142 不用額 96,458 51,741 44,388 11,861 16,891 (要 求 要 旨) 災害に強い地域づくりの推進を図るため行う被災地における登記の事務処理に必要な経費
	001 登記事務処理経費	155,000	84,699			70,301	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
95014- 122-08-2552	登記業務旅費		656			656	0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
								予 算 額	(19,136) (9,568) (4,784) (2,392) (1,207)				
								決 算 額	19,136 9,568 4,784 2,392 1,207				
								不 用 額	983 561 433 527 470				
									18,153 9,007 4,351 1,865 737				
								東日本大震災復興対策旅費					
								事務応援等派遣旅費 3人 @ 31,236 × 7週 656(656)					
95014- 123-09-5010	土地建物借料		66,328			0	66,328	民有庁舎及び土地借料(前年度分) 0(66,328)					
95014- 123-09-6251	登記情報処理業務庁費		3,973			877	3,096	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
								予 算 額	(4,678) (9,355) (9,355) (9,355) (9,442)				
								決 算 額	9,675 9,355 9,355 9,355 9,442				
								不 用 額	4,677 9,355 9,355 9,355 9,441				
									1 0 0 0 1				
								借料及び損料					
								登記情報システム関係経費					
								登記端末システム 1式 @ (3,611,832) / 797,661 × 1.10 877(3,973)					
95014- 123-09-6252	登記業務庁費		84,043			83,166	877	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
								予 算 額	(117,162) (94,506) (93,876) (83,025) (82,659)				
								決 算 額	117,162 94,506 93,876 83,025 82,659				
								不 用 額	320,253 52,211 54,032 73,195 66,506				
									77,364 42,295 39,844 9,830 16,153				
								1 賃金					
								実地調査事務補助 21,717(21,771)					
								(1) 給与	11人 @ (6,239) / 6,310 × (243) / 242日 16,797(16,677)				
								(2) 期末・勤勉手当	11人 @ (463,112) / 447,266 4,920(5,094)				
								2 保険料					
								実地調査事務補助	11人 @ (315,277) / 313,459 3,448(3,468)				
								3 子ども・子育て拠出金					
								実地調査事務補助	11人 @ (6,711) / 7,049 78(74)				
								4 雑役務費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						登記相談業務委託			57,923(58,163)	
						14人 @ 3,238 × 1.10 × 0.8 × 6時間 × 242日			(243)		
						5 借料及び損料(前年度分)			0(567)	
						計			83,166(84,043)	
34	271 法務行政復興事業費						2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度
	01-95 法務省施設整備に必要な経費	4,156,886	0		4,156,886						
						予 算 額	(196,544) (107,257) (227,556) (823,297) (2,079,618)
						決 算 額	397,017	82,702	241,096	364,323	1,572,702
						翌年度繰越額	0	24,555	9,927	468,742	941,605
						不 用 額	76,724	0	1,088	159	34,053
	001 庁舎等施設整備費						2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度
	95014- 204-15-0010 施設整備費	4,145,062	0		4,145,062						
						予 算 額	(195,665) (106,778) (226,544) (820,195) (2,072,533)
						決 算 額	396,798	82,487	240,892	362,119	1,567,647
						翌年度繰越額	0	24,291	9,927	468,003	939,775
						不 用 額	75,378	0	16	0	33,115
	006 附帯事務費	11,824	0		11,824		2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度
						予 算 額	(879) (479) (1,012) (3,102) (7,085)
						決 算 額	219	215	204	2,204	5,055
						翌年度繰越額	0	264	0	739	1,830
						不 用 額	1,346	0	1,072	159	939
	95014- 202-08-2360 施設施工旅費	3,507	0		3,507		2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度
						予 算 額	(493) (269) (568) (1,741) (2,964)
						決 算 額	184	215	204	1,543	1,835
						翌年度繰越額	0	54	0	39	230
						不 用 額	995	0	418	159	938
						施設施工旅費				0(3,507)
	95014- 203-09-2031 施設施工庁費	8,317	0		8,317		2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度
						予 算 額	(386) (210) (444) (1,361) (4,121)
						決 算 額	35	0	0	661	3,221
						翌年度繰越額	0	210	0	700	1,600
						不 用 額	351	0	654	0	0
						施設施工庁費				0(8,317)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	273 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(435,786) (435,786)</td> <td>(595,729) (595,729)</td> <td>(589,356) (589,356)</td> <td>(611,089) (611,089)</td> <td>(606,535) (606,535)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>435,786</td> <td>595,729</td> <td>589,356</td> <td>611,089</td> <td>606,535</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(435,786) (435,786)	(595,729) (595,729)	(589,356) (589,356)	(611,089) (611,089)	(606,535) (606,535)	決 算 額	435,786	595,729	589,356	611,089	606,535	不 用 額	0	0	0	0	0
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																									
予 算 額	(435,786) (435,786)	(595,729) (595,729)	(589,356) (589,356)	(611,089) (611,089)	(606,535) (606,535)																									
決 算 額	435,786	595,729	589,356	611,089	606,535																									
不 用 額	0	0	0	0	0																									
35	01-95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>産業・生業の再生を図るため日本司法支援センターが行う東日本大震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付に必要な経費</p>																								
	95014- 405-16-7708 日本司法支援センター運営費交付金	573,018	35,804		537,214																									
	326 財務行政復興事業費																													
36	01-60 政府関係金融機関の運営に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,800,000) (10,800,000)</td> <td>(8,000,000) (8,000,000)</td> <td>(7,100,000) (7,100,000)</td> <td>(3,200,000) (3,200,000)</td> <td>(2,500,000) (2,500,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>8,700,000</td> <td>8,000,000</td> <td>3,500,000</td> <td>3,200,000</td> <td>2,500,000</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>2,100,000</td> <td>-</td> <td>3,600,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地域経済活動の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫の行う国民一般向け業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(10,800,000) (10,800,000)	(8,000,000) (8,000,000)	(7,100,000) (7,100,000)	(3,200,000) (3,200,000)	(2,500,000) (2,500,000)	決 算 額	8,700,000	8,000,000	3,500,000	3,200,000	2,500,000	差 引 額	2,100,000	-	3,600,000	-	-
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																									
予 算 額	(10,800,000) (10,800,000)	(8,000,000) (8,000,000)	(7,100,000) (7,100,000)	(3,200,000) (3,200,000)	(2,500,000) (2,500,000)																									
決 算 額	8,700,000	8,000,000	3,500,000	3,200,000	2,500,000																									
差 引 額	2,100,000	-	3,600,000	-	-																									
	60062- 959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	2,700,000	2,300,000		400,000																									

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 概 算 年 度 額 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	438 文部科学省共通費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
③7	48-95 文部科学省一般行政に必要な経費						
	010 文部科学本省一般行政に必要な経費	275,019		285,912		10,893	東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 既定定員に伴う経費						既定定員 23人
	01 人件費	273,329		284,219		10,890	
	95016- 111-02-0000 職員基本給	109,733		110,939		1,206	
	02-0100 職員俸給	93,732		94,762		1,030	
	02-0200 扶養手当	2,262		2,262		0	
	02-0300 地域手当	13,739		13,915		176	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	60,266		60,754		488	
	03-0100 管理職手当	1,062		1,062		0	
	03-0300 通勤手当	3,683		3,683		0	
	03-0700 期末手当	25,051		25,330		279	
	03-0800 勤勉手当	18,697		18,903		206	
	03-1000 寒冷地手当	89		89		0	
	03-1100 住居手当	2,490		2,490		0	
	03-1200 単身赴任手当	1,824		1,824		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	10		10		0	
	03-1700 広域異動手当	121		124		3	
	03-1900 本府省業務調整手当	7,239		7,239		0	
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当	23,124		23,355		231	
	95016- 111-05-1500 退職手当	26,359		30,144		3,785	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	53,847		59,027		5,180	
	010 文部科学本省一般共通経費						
	95016- 123-09-1010 庁費	190		193		3	職員厚生経費 193(190)
	011 文部科学本省事務処理						
	01 文部科学省庁舎維持管理等経費						
	95089- 111-05-2100 児童手当	1,500		1,500		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
448	東日本大震災復興国立研 究開発法人日本原子力研 究開発機構運営費					予 算 額 (3,784,540) (3,784,540)	(3,251,288) (3,251,288)	(2,808,231) (2,808,231)	(2,499,980) (2,499,980)	(2,173,079) (2,173,079)
						決 算 額 3,784,540	3,251,288	2,808,231	2,499,980	2,173,079
						不 用 額 0	0	0	0	0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
38	01-63 東日本大震災復興に係る 国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構運営費 交付金に必要な経費 63073- 305-16-8346 国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構一般 勘定運営費交付 金	1,997,892	1,978,488		19,404	<p>(環 A18)</p> <p>東日本大震災復興旧・復興対策経費 平成25年度より計上 (要求要旨) 除染技術の開発・評価・実証等を地方自治体等と連携・協力しつつ実施する。</p> <p>(中長期目標の期間) 平成27年度～令和3年度(7年間) (中長期目標の概要)</p> <p>1. 安全を最優先とした業務運営に関する事項 (1) 安全確保に関する事項 (2) 核セキュリティ等に関する事項</p> <p>2. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 (1) 東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発 (2) 原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究 (3) 原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動 (4) 原子力の基礎基盤研究と人材育成 (5) 高速炉・新型炉の研究開発 (6) 核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等 (7) 敦賀地区の原子力施設の廃止措置実証のための活動 (8) 産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動</p> <p>3. 業務運営の効率化に関する事項 4. 財務内容の改善に関する事項 5. その他業務運営に関する重要事項 (1) 効果的、効率的なマネジメント体制の確立 (2) 施設・設備に関する事項 (3) 国際約束の誠実な履行に関する事項 (4) 人事に関する事項 (年度計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業費</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運営費交付金	1,978	計	1,978	支 出		事業費	1,978	計	1,978
区 別	金 額																			
収 入																				
運営費交付金	1,978																			
計	1,978																			
支 出																				
事業費	1,978																			
計	1,978																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
39	453 東日本大震災復興国立研 究開発法人量子科学技術 研究開発機構運営費 01-13 東日本大震災復興に係る 国立研究開発法人量子科 学技術研究開発機構運営 費交付金に必要な経費	334,989	0	334,989	(科 R21) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(433,208) (433,208)</td> <td>(554,720) (554,720)</td> <td>(416,609) (416,609)</td> <td>(332,126) (332,126)</td> <td>(334,989) (334,989)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>433,208</td> <td>554,720</td> <td>416,609</td> <td>332,126</td> <td>334,989</td> </tr> </table> 東日本大震災復旧・復興対策経費 平成25年度より計上 前年度限りの経費		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(433,208) (433,208)	(554,720) (554,720)	(416,609) (416,609)	(332,126) (332,126)	(334,989) (334,989)	決 算 額	433,208	554,720	416,609	332,126	334,989
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																		
予 算 額	(433,208) (433,208)	(554,720) (554,720)	(416,609) (416,609)	(332,126) (332,126)	(334,989) (334,989)																		
決 算 額	433,208	554,720	416,609	332,126	334,989																		
	13073- 305-16-7815 国立研究開発法 人量子科学技術 研究開発機構運 営費交付金																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
455	教育・科学技術等復興政策費	14,297,082	9,603,906		4,693,176	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
40	10-15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費 060 公立社会教育施設災害復旧事務費 15074- 815-16-7861 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	454	0	454	東日本大震災復旧・復興対策経費 前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41	15-15 確かな学力の育成に必要な経費		472,138	253,087		219,051	東日本大震災復旧・復興対策経費
	020 福島原子力災害避難区域教育復興事業						
	015 福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業（施設以外）		327,315	87,435		239,880	（要旨） 福島イノベーション・コースト構想の中心となる浜通り地域等の初等中等教育機関において特色ある教育プログラムを実施し、専門人材等育成のための取組を支援。
	15071- 129-06-0131 教育振興助成謝金		686	700		14	1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 100(98)
							事業計画書等審査謝金 5人 2回 (4,700) @4,790円 48(47)
							実施指導・助言謝金 5人 2回 (5,100) @5,200円 52(51)
							2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 500(490)
							事業計画書等審査謝金 5事業 2回 5人 (4,700) @4,790円 240(235)
							実施指導・助言謝金 5事業 2回 5人 (5,100) @5,200円 260(255)
							3. 次世代の産業を担う人材育成 100(98)
							事業計画書等審査謝金 5人 2回 (4,700) @4,790円 48(47)
							実施指導・助言謝金 5人 2回 (5,100) @5,200円 52(51)
	15071- 122-08-2041 教育振興助成職員旅費		443	453		10	1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 実地調査旅費 3校 2人 (25,127) @25,764円 1.1 170(166)
							2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 実地調査旅費 基準旅費（4級） 2人 3箇所 (25,127) @25,764円 1.1 170(166)
							3. 次世代の産業を担う人材育成 実地調査旅費 2校 2人 (25,127) @25,764円 1.1 113(111)
	15071- 122-08-6057 教育振興助成委員等旅費		1,413	1,462		49	1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 実地調査旅費 3校 2人 (25,127) @25,764円 1.1 170(166)
							2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 1,122(1,081)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						実施指導・助言旅費 基準旅費（9級） 5人 3箇所 (39,309) @41,127円 1.1 679(649) 5人 2箇所 (26,218) @26,855円 1.1 295(288) 5人 1箇所 (26,218) @26,855円 1.1 148(144) 3. 次世代の産業を担う人材育成 実地調査旅費 3校 2人 (25,127) @25,764円 1.1 170(166) 1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 実地指導・助言 9(9) ア 通信運搬費 5人 4回 @120円 1.1 3(3) イ 消耗品費 1式 @5,000円 1.1 6(6) 2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 実地指導・助言 550(550) ア 通信運搬費 5人 2回 @120円 1.1 1(1) イ 実地指導・助言用データ集計 2人 30日 8時間 @1,040円 1.1 549(549) 3. 次世代の産業を担う人材育成 実地指導・助言 9(9) ア 通信運搬費 5人 4回 @120円 1.1 3(3) イ 消耗品費 1式 @5,000円 1.1 6(6)
15071- 123-09-1079	教育振興助成庁費	568	568		0	
15071- 125-14-2611	初等中等教育振興事業委託費	84,001	84,252		251	1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 15,254(15,254) 2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 58,112(57,513) 3. 次世代の産業を担う人材育成 10,886(11,234) 計 84,252(84,001)
15071- 825-16-1608	福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	240,204	0		240,204	前年度限りの経費
030	福島県教育復興推進事業	79,134	95,440		16,306	
15071- 122-08-2041	教育振興助成職員旅費	1,384	1,365		19	文部科学省管理費 1,365(1,384)
15071- 125-14-2611	初等中等教育振興事業委託費	77,750	94,075		16,325	福島県教育復興推進事業費 94,075(77,750)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
040	放射線副読本の普及		65,689	70,212		4,523	(要旨) 放射線に関する教育の支援として、全国の小中高等学校等に放射線副読本の普及を行う。
15071-129-06-0131	教育振興助成謝金		728	728		0	1. 教材作成検討会 出席謝金 13人 4回 @14,000円 728(728)
15071-122-08-2041	教育振興助成職員旅費		0	287		287	現地調査 287(0) 3回 2人 @34,036円 1.1 225(0) 3回 2人 @9,436円 1.1 62(0)
15071-122-08-6057	教育振興助成委員等旅費		539	551		12	1. 教材作成検討会 551(539) 会議出席旅費 1人 4回 (33,309) @34,036円 1.1 150(147) 3人 4回 (25,127) @25,764円 1.1 340(332) 1人 4回 (9,309) @9,436円 1.1 42(41) 1人 4回 (4,245) @4,282円 1.1 19(19)
15071-123-09-1079	教育振興助成庁費		64,422	68,646		4,224	1. 教材作成検討会 40(46) ア 会場借料 1部屋 4回 (5,926) @6,018円 1.1 27(27) イ 一般会議費 (30) 20人 4回 @150円 1.08 13(19) 2. 教材編集・作成 (2,500,000) 1式 @850,000円 850(2,500) 3. 放射線副読本印刷・配布 67,756(61,876) ア 印刷製本費(副読本) (3,420,000) (10) 3,340,000部 @12円 40,080(34,200) イ 通信運搬費 37,000力所 @680円 1.1 27,676(27,676)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
42	20-15 豊かな心の育成に必要な 経費				東日本大震災復旧・復興対策経費																								
	005 緊急スクールカウンセラ ー等活用事業				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,721,288) (2,721,288)</td> <td>(2,700,865) (2,700,865)</td> <td>(2,700,865) (2,700,865)</td> <td>(2,450,227) (2,450,227)</td> <td>(2,378,272) (2,378,272)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,702,097</td> <td>2,654,913</td> <td>2,698,332</td> <td>2,439,682</td> <td>2,362,633</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>19,191</td> <td>45,952</td> <td>2,533</td> <td>10,545</td> <td>15,639</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(2,721,288) (2,721,288)	(2,700,865) (2,700,865)	(2,700,865) (2,700,865)	(2,450,227) (2,450,227)	(2,378,272) (2,378,272)	決 算 額	2,702,097	2,654,913	2,698,332	2,439,682	2,362,633	不 用 額	19,191	45,952	2,533	10,545	15,639
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																								
予 算 額	(2,721,288) (2,721,288)	(2,700,865) (2,700,865)	(2,700,865) (2,700,865)	(2,450,227) (2,450,227)	(2,378,272) (2,378,272)																								
決 算 額	2,702,097	2,654,913	2,698,332	2,439,682	2,362,633																								
不 用 額	19,191	45,952	2,533	10,545	15,639																								
	15071- 815-16-7893 緊急スクールカ ウンセラー等活 用事業交付金	2,219,003	1,749,487	469,516																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
43	25-15 学校施設の整備推進に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費 (要旨) 公立学校施設災害復旧費の適正な配分と厳正な執行を期するために、負担(補助)事業の指導、監督、調査等に必要な経費並びに公立学校施設災害復旧費国庫負担法第7条に基づき、被災都道府県教育委員会が法定受託事務を処理するために必要な経費。
	010 公立文教施設事務経費	248	105		143	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,722) (441) (398) (388) (384) 1,722 441 398 388 384 決 算 額 1,233 399 380 290 102 不 用 額 489 42 18 98 282
	15071- 122-08-2041 教育振興助成職員旅費	83	57		26	公立文教施設災害復旧事務費 内国旅費 現場調査 (3) (27,640) 2回 @28,340円 57(83)
	15071- 815-16-7840 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	165	48		117	公立文教施設災害復旧事務費 都道府県事務費 (3) (55,000) 2件 @24,000円 48(165)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
44	30-15 教育機会の確保に必要な 経費	3,076,947	1,640,925		1,436,022	東日本大震災復旧・復興対策経費
	010 被災児童生徒就学支援等 事業					(要旨) 東日本大震災により経済的理由から就学等が困難となった児童生徒等に対し、学用品費等の支給等を実施。 (基金である被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金が平成26年度限りで廃止になったことに伴い、平成27年度から全額国庫補助の単年度交付金として創設)
	15071- 845-16-7897 被災児童生徒就 学支援等事業交 付金	3,019,531	1,640,925		1,378,606	
	020 被災地通学用バス等購入 費補助					
	15071- 825-16-1151 被災地通学用バ ス等購入費補助 金	57,416	0		57,416	前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
45	35-11 義務教育費国庫負担金に 必要な経費 001 給 与 費 11071- 815-16-7530 義務教育費国庫 負担金	1,607,000	1,512,000		95,000	<p>東日本大震災復旧・復興対策経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,152,000) (2,152,000</td> <td>(2,164,947) (2,165,000</td> <td>(2,108,317) (2,162,000</td> <td>(1,883,000) (1,883,000</td> <td>(1,777,194) (1,777,194</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,149,938</td> <td>2,155,383</td> <td>2,107,623</td> <td>1,841,107</td> <td>1,698,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 旨) 義務教育費国庫負担法の規定に基づいて教職員給与費の1/3を負担するために必要な経費 (根 拠 法 令) 義務教育費国庫負担法(昭27年法第303号)第2条及び第3条 (補 助 要 項) 都道府県、指定都市に対し1/3負担</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(2,152,000) (2,152,000	(2,164,947) (2,165,000	(2,108,317) (2,162,000	(1,883,000) (1,883,000	(1,777,194) (1,777,194	決 算 額	2,149,938	2,155,383	2,107,623	1,841,107	1,698,836
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予 算 額	(2,152,000) (2,152,000	(2,164,947) (2,165,000	(2,108,317) (2,162,000	(1,883,000) (1,883,000	(1,777,194) (1,777,194																			
決 算 額	2,149,938	2,155,383	2,107,623	1,841,107	1,698,836																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
46	40-15 大学等における教育改革 に必要な経費	399,519	485,000	85,481	<p>(要求要旨) 「福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成基盤の構築～浜通り地域等における復興知の集積と進化～」</p> <p>(1) 大学等 ・他の大学等や浜通り地域等の市町村、地域企業等との協定締結による連携体制の形成 ・当該地域の人材育成目標に基づいた教育研究プログラムの開発・実施</p> <p>(2) 県または事業を管理する団体（（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構） ・各大学等の事業の取りまとめ・広報 ・浜通り地域等全体の将来ビジョンを共有し、地域の課題解決や人材育成に向けた体制（プラットフォーム）を形成</p>
	15071- 715-16-1324 大学改革推進等 補助金	0	485,000	485,000	補助率 10/10
	020 大学等の「復興知」を活 用した福島イノベーシ ョン・コースト構想促進事 業				前年度限りの経費
	15071- 715-16-1324 大学改革推進等 補助金	399,519	0	399,519	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
47	45-15 私立学校の振興に必要な 経費	627,187	466,870		160,317	東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 私立大学等経常費補助					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (2,834,684) (1,761,659) (1,752,428) (1,179,476) (715,315) 2,834,684 1,761,659 1,752,428 1,179,476 715,315 決 算 額 2,174,499 1,494,398 1,529,752 1,087,494 526,474
	15071- 715-16-1595 私立大学等経常 費補助金	504,039	465,514		38,525	特別補助 被災私立大学等復興特別補助 465,514(504,039)
	005 私立高等学校等経常費補 助					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (130,076) (112,339) (65,394) (108,610) (38,287) 130,076 112,339 65,394 108,610 38,287 決 算 額 31,527 58,279 2,327 300 30,000 不 用 額 98,549 54,060 63,067 108,310 8,287
	15071- 715-16-1596 私立高等学校等 経常費助成費補 助金	123,040	1,320		121,720	(要求要旨) 私立学校施設災害復旧補助の対象となる私立学校を設置する学校法人に対し、教育活動の復旧に要する 費用を措置 一般補助 教育活動復旧費 1,320(123,040)
	075 私立学校施設災害復旧					(要求要旨) 国の復旧事業を行うにあたり事務委任をしている県において必要な経費の交付 私立学校施設災害復旧都道府県事務費 36(108)
	15074- 815-16-7862 私立学校施設災 害復旧都道府県 事務費交付金	108	36		72	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
48	75-13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費					(科 R26)
	050 医療分野の研究開発の推進					
	13073- 305-16-0242 医療研究開発推進事業費補助金	1,596,775	0		1,596,775	前年度限りの経費
49	77-13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (1,122,971) (722,340) (707,366) (645,255) (580,147) 1,122,971 722,340 707,366 645,255 580,147
						決 算 額 1,120,579 720,952 706,381 644,079 578,889
						不 用 額 2,392 1,388 985 1,176 1,258
	010 東北マリンサイエンス拠点形成事業	538,986	0		538,986	(環 A13) (科 R27) 前年度限りの経費
	13073- 129-06-0132 科学技術振興謝金	700	0		700	前年度限りの経費(1.東北マリンサイエンス拠点形成事業) 0(700)
	13073- 122-08-2012 科学技術振興職員旅費	562	0		562	前年度限りの経費(1.東北マリンサイエンス拠点形成事業) 0(562)
	13073- 122-08-6042 科学技術振興委員等旅費	1,179	0		1,179	前年度限りの経費(1.東北マリンサイエンス拠点形成事業) 0(1,179)
	13073- 123-09-1032 科学技術振興庁費	88	0		88	前年度限りの経費(1.東北マリンサイエンス拠点形成事業) 0(88)
	13073- 715-16-1646 海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	536,457	0		536,457	前年度限りの経費(1.海洋生態系の調査研究) 0(536,457)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
50	78-95 原子力損害賠償紛争審査 会等に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,315,706) (4,849,281</td> <td>(4,032,007) (4,734,294</td> <td>(3,175,336) (4,455,831</td> <td>(3,045,887) (4,046,540</td> <td>(2,617,051) (3,752,111</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,672,417</td> <td>2,550,276</td> <td>2,714,962</td> <td>2,470,884</td> <td>2,101,163</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,643,289</td> <td>1,481,731</td> <td>460,374</td> <td>575,003</td> <td>515,888</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(4,315,706) (4,849,281	(4,032,007) (4,734,294	(3,175,336) (4,455,831	(3,045,887) (4,046,540	(2,617,051) (3,752,111	決 算 額	2,672,417	2,550,276	2,714,962	2,470,884	2,101,163	不 用 額	1,643,289	1,481,731	460,374	575,003	515,888
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																									
予 算 額	(4,315,706) (4,849,281	(4,032,007) (4,734,294	(3,175,336) (4,455,831	(3,045,887) (4,046,540	(2,617,051) (3,752,111																									
決 算 額	2,672,417	2,550,276	2,714,962	2,470,884	2,101,163																									
不 用 額	1,643,289	1,481,731	460,374	575,003	515,888																									
	010 原子力損害賠償紛争審査 会の開催等	3,352,188	3,246,043		106,145	<p>東日本大震災復旧・復興対策経費</p> <p>平成25年度より計上</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「原子力損害賠償紛争審査会」の開催や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、被害者救済のため、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。</p>																								
	95199- 111-05-0200 委 員 手 当	605,761	523,441		82,320	<p>1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等</p> <p>(1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営</p> <p>ア 原子力損害賠償紛争審査会</p> <p>(ア) 会長 1人 12回 @ 22,700円</p> <p>(イ) 委員 9人 12回 @ 19,600円</p> <p>イ 専門委員等による調査・分析</p> <p>(ア) 主査 1人 12回 @ 22,700円</p> <p>(イ) 専門委員 44人 6回 @ 17,700円</p> <p>(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介</p> <p>ア 仲介委員</p> <p>(ア) 仲介委員 1人 (4,300) 3,700件 7回 @ 19,600円</p> <p>イ 総括委員会</p> <p>(ア) 総括委員</p> <p>a. 委員</p> <p>(a) 委員</p> <p>2人 8日/月 12カ月 @ 19,600円</p> <p>(b) 委員</p> <p>1人 20日/月 12カ月 @ 19,600円</p>																								
	95199- 111-05-0710 非常勤職員手当	1,806,998	1,806,704		294	<p>1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等</p> <p>(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 事務局
						(ア)事務局職員 1,806,704(1,806,998)
						a. 支援員人件費 1,785,077(1,783,978)
						(a) 次長 2人 @8,444,976円 16,890(16,890)
						(b) 室長補佐 5人 @8,444,976円 42,225(42,225)
						(c) 調査官 195人 @7,782,951円 1,517,675(1,517,675)
						(d) 交通費
						202人 12カ月 (15,023) @10,250円 1.10 27,331(40,057)
						(e) 保険料 180,956(167,131)
						厚生年金保険 202人 (711,911) @726,619円 146,777(143,806)
						健康保険 (54) (431,946) 80人 @427,236円 34,179(23,325)
						b. 技術参与人件費 21,627(23,020)
						(a) 技術参与 8人 (2,610,000) @2,476,800円 19,814(20,880)
						(b) 保険料 1,813(2,140)
						厚生年金保険 8人 (232,290) @226,627円 1,813(1,858)
						前年度限りの経費(健康保険) 0(282)
95199-	129-06-0722 原子力損害賠償 業務謝金	11,968	11,968		0	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 11,968(11,968)
						(1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 364(364)
						ア 原子力損害賠償紛争審査会
						(ア) 有識者 2人 12回 @ 14,000円 336(336)
						イ 専門委員等による調査・分析
						(ア) 有識者 1人 2回 @ 14,000円 28(28)
						(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介
						ウ 事務局
						(イ) 専門家パネル会合参加
						900件 @ 10,000円 9,000(9,000)
						(3) 国際条約の運用に関する検討等
						ア 国際条約の運用に関する検討会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95199- 122-08-2052	原子力損害賠償 業務旅費	13,050	15,799		2,749	<p>a . 会議出席謝金 10人 12回 0.8 @14,000円 1,344(1,344)</p> <p>(4) 原子力損害賠償制度の見直し</p> <p>ア 原子力損害賠償制度検討会</p> <p>a . 会議出席謝金 10人 9回 1.0 @14,000円 1,260(1,260)</p> <p>1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 15,799(13,050)</p> <p>内国旅費 12,542(9,793)</p> <p>(1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営</p> <p>ア 原子力損害賠償審査審査会 503(501)</p> <p>現地開催 (福島市) 99(99)</p> <p>9 級 1人 1日 (19,878) @19,860円 20(20)</p> <p>8 級 1人 1日 (19,878) @19,860円 20(20)</p> <p>3 級 3人 1日 (19,678) @19,660円 59(59)</p> <p>現地開催準備 (福島市等) 404(402)</p> <p>9 級 1人 4日 (20,204) @20,330円 81(81)</p> <p>8 級 1人 4日 (20,204) @20,330円 81(81)</p> <p>3 級 3人 4日 (20,004) @20,130円 242(240)</p> <p>(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介</p> <p>ウ 事務局</p> <p>(ア) 事務局職員</p> <p>a . 常勤職員調査旅費 7,801(7,544)</p> <p>(a) 東京～郡山</p> <p>5人 2日 / 月 12カ月 (18,004) @17,980円 2,158(2,160)</p> <p>(b) 東京～福島県等 (郡山以外)</p> <p>8人 2日 / 月 12カ月 (19,857) @19,990円 3,838(3,813)</p> <p>(c) 郡山～福島県内各所</p> <p>16人 2日 / 月 12カ月 (4,091) @ 4,700円 1,805(1,571)</p> <p>(5) 原子力損害賠償措置事務</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						ア 損害賠償措置立入検査 2人 11回 @ 36,640円	806(806)
						(6) 原子力損害賠償関連事務	3,432(942)
						ア 福島県等との連絡及び会議出席旅費	669(664)
						a. 9級 1人 9回 @ 32,960円	297(297)
						b. 4級 2人 6回 @ 30,960円	372(367)
						イ 訴訟への参加旅費 1人 14回 @ 19,860円	278(278)
						ウ 損害賠償請求の消滅時効に係る費用	2,485(0)
						a. 9級 1人 42回 @ 19,860円	834(0)
						b. 4級 2人 42回 @ 19,660円	1,651(0)
						外国旅費		
						(3) 国際条約の運用に関する検討等		
						イ 原子力損害賠償に関する国際条約関連会議等参加	3,257(3,257)
						(ア) オーストリア(ウィーン) 9級相当(4泊6日)	882(882)
						a 日当	36(36)
						甲地方 1人 2回 5日 @ 6,200円	31(31)
						丙地方 1人 2回 1日 @ 4,500円	5(5)
						b 宿泊料 1人 2回 4日 @ 18,800円	75(75)
						c 航空賃 1人 2回 @ 764,830円	765(765)
						d 鉄道賃 1人 2回 @ 2,741円 1.10	3(3)
						e 空港施設使用料 1人 2回 @ 2,417円 1.10	3(3)
						(イ) 米国(ワシントン) 9級相当(4泊6日)	1,025(1,025)
						a 日当	41(41)
						指定都市 1人 1回 5日 @ 7,200円	36(36)
						丙地方 1人 1回 1日 @ 4,500円	5(5)
						b 宿泊料 1人 1回 4日 @ 22,500円	90(90)
						c 航空賃 1人 1回 @ 887,730円	888(888)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						d 鉄道賃 1人 1回 @ 2,741円 1.10 3(3) e 空港施設使用料 1人 1回 @ 2,417円 1.10 3(3) (ウ) 中国(北京)9級相当(4泊5日) 253(253) a 日当 丙地方 1人 1回 5日 @ 4,500円 23(23) b 宿泊料 1人 1回 4日 @ 13,500円 54(54) c 航空賃 1人 1回 @ 170,000円 170(170) d 鉄道賃 1人 1回 @ 2,741円 1.10 3(3) e 空港施設使用料 1人 1回 @ 2,417円 1.10 3(3) (エ) 仏国(パリ)8級相当(4泊6日) 924(924) a 日当 41(41) 指定都市 1人 1回 5日 @ 7,200円 36(36) 丙地方 1人 1回 1日 @ 4,500円 5(5) b 宿泊料 1人 1回 4日 @ 22,500円 90(90) c 航空賃 1人 1回 @ 787,160円 787(787) d 鉄道賃 1人 1回 @ 2,741円 1.10 3(3) e 空港施設使用料 1人 1回 @ 2,417円 1.10 3(3) (オ) 韓国(ソウル)9級相当(2泊3日) 173(173) a 日当 丙地方 1人 1回 3日 @ 4,500円 14(14) b 宿泊料 1人 1回 2日 @ 13,500円 27(27) c 航空賃 1人 1回 @ 126,170円 126(126) d 鉄道賃 1人 1回 @ 2,741円 1.10 3(3) e 空港施設使用料 1人 1回 @ 2,417円 1.10 3(3)
95199- 122-08-2053	原子力損害賠償 業務委員等旅費	23,851	21,327		2,524	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 内国旅費 21,327(23,851) (1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 5,286(5,992)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア 原子力損害賠償紛争審査会	1,655(1,655)
							(ア) 委員	1,421(1,421)
							a . 東京開催 4人 11回 @25,781円	1,134(1,134)
							b . 現地開催(都内在住委員)		
							6人 1回 (19,534) @19,520円	117(117)
							c . 現地開催(都外在住委員)		
							4人 1回 @42,591円	170(170)
							(イ) 有識者 1人 12回 (19,531) @ 19,520円	234(234)
							イ 専門委員等による調査・分析		
							(ア) 専門委員 (37) 31人 3回 2日 (19,534) @ 19,520円	3,631(4,337)
							(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介	15,173(16,991)
							ア 仲介委員		
							(ア) 仲介委員	9,627(11,237)
							a . 東京近郊 (4,300) 1人 3,700件 0.980 (1,894) @ 1,880円	6,817(7,981)
							b . 東京～郡山		
							2人 (4,300) 3,700件 0.010 (18,004) @17,980円	1,330(1,548)
							c . 東京～福島県等		
							2人 (4,300) 3,700件 0.010 (19,857) @19,990円	1,480(1,708)
							イ 総括委員会		
							(ア) 総括委員		
							a . 委員	1,823(1,817)
							(a) 東京～郡山		
							2人 2日/月 12カ月 (18,004) @17,980円	863(864)
							(b) 東京～福島県等(郡山以外)		
							2人 2日/月 12カ月 (19,857) @19,990円	960(953)
							ウ 事務局	3,723(3,937)
							(ア) 事務局職員		
							a . 非常勤職員調査旅費	1,405(1,628)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 東京～郡山 (4,300) 1人 3,700件 0.010 @17,980円 665(774)
							(b) 東京～福島県等(郡山以外) (4,300) 1人 3,700件 0.010 @19,857 @19,990円 740(854)
							(イ) 専門家パネル会合参加 a . 専門家パネル会合参加旅費 2,318(2,309)
							(a) 東京～郡山 40回 (18,004) @17,980円 719(720)
							(b) 東京～福島県等(郡山以外) 80回 (19,857) @19,990円 1,599(1,589)
							(3) 国際条約の運用に関する検討等 ア 国際条約の運用に関する検討会 a . 会議出席旅費 10人 12回 0.8 @ 5,164円 496(496)
							(4) 原子力損害賠償制度の見直し ア 原子力損害賠償制度検討会 a . 会議出席旅費 10人 9回 0.8 @ 5,164円 372(372)
95199-	123-09-1197 原子力損害賠償 業務庁費	860,560		836,804		23,756	1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 836,804(860,560)
							(1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 4,940(4,941)
							ア 原子力損害賠償紛争審査会 3,557(3,558)
							(ア) 速記料 12回 @60,000円 1.10 792(792)
							(イ) 会議費 18人 12回 @ 139円 1.08 32(33)
							(ウ) 印刷製本費 a . 指針作成 600部 @ 2,095円 1.10 1,383(1,383)
							(エ) C D R制作費 200枚 @ 648円 1.10 143(143)
							(オ) 法律コンサルティング業務 3時間 12カ月 @ 30,476円 1.10 1,207(1,207)
							イ 専門委員による調査・分析 (ア) 印刷製本費 a . 調査報告書 200部 3分冊 @2,095円 1.10 1,383(1,383)
							(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 ウ 事務局

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(ウ) 事務局運営経費	818,723(842,477)	
							a . 事務所賃借料	274,317(296,102)	
							(a) 第一東京事務所 (西新橋)			
							12カ月 (17,672,760) @19,636,400円 1.10	259,200(233,280)	
							(b) 福島事務所 (郡山市)			
							12カ月 @ 752,381円 1.10	9,931(9,931)	
							(c) 県北事務所 (福島市)			
							1年 @1,380,952円 1.10	1,519(1,519)	
							(d) いわき支所 (いわき市)			
							12カ月 @277,778円 1.10	3,667(3,667)	
							(e) 前年度限りの経費 ((b) 第二東京事務所 (西新橋))	0(46,200)	
							(f) 前年度限りの経費 ((e) 会津支所 (会津若松市))	0(1,505)	
							b . 光熱水料	7,355(11,485)	
							(a) 電気代	4,469(6,675)	
							第一東京事務所 (西新橋)			
							12カ月 @252,857円 1.10	3,338(3,338)	
							福島事務所 (郡山市)	12カ月 @51,429円 1.10	679(679)
							県北事務所 (福島市)	12カ月 @8,572円 1.10	113(113)
							会津支所 (会津若松市)	12カ月 @8,572円 1.10	113(113)
							いわき支所 (いわき市)	12カ月 @8,572円 1.10	113(113)
							相双支所 (南相馬市)	12カ月 @8,572円 1.10	113(113)
							前年度限りの経費 (第二東京事務所 (西新橋))	0(2,206)	
							(b) ガス料	1,471(2,433)	
							第一東京事務所 (西新橋)			
							12カ月 @111,429円 1.10	1,471(1,471)	
							前年度限りの経費 (第二東京事務所 (西新橋))	0(962)	
							(c) 上水道	849(1,426)	
							第一東京事務所 (西新橋)			
							12カ月 @64,286円 1.10	849(849)	
							前年度限りの経費 (第二東京事務所 (西新橋))	0(577)	
							(d) 下水道	566(951)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							第一東京事務所（西新橋）
							12カ月 @42,857円 1.10 566(566)
							前年度限りの経費（第二東京事務所（西新橋）） 0(385)
							c . 回線使用料
							(a) 専用回線 12カ月 @558,000円 1.10 7,366(7,366)
							d . 電話通話料 15,710(15,710)
							(a) 第一東京事務所（西新橋） 13,330(5,228)
							(b) 福島事務所（郡山市） 1,111(1,111)
							(c) 県北事務所（福島市） 327(327)
							(d) 会津事務所（会津若松市） 327(327)
							(e) いわき支所（いわき市） 327(327)
							(f) 相双支所（南相馬市） 288(288)
							(g) 前年度限りの経費（（ b ）第二東京事務所（西新橋）） 0(8,102)
							e . 郵便料金 一式 7,825(7,825)
							f . 事務員 309,454(309,454)
							(a) 賃金 77人 @ 3,890,203円 299,546(299,546)
							(b) 保険料 31人 @ 312,581円 9,690(9,690)
							(c) 子ども・子育て拠出金 31人 @ 7,032円 218(218)
							g . 派遣職員
							(a) ファイリング等 6人 12カ月 20日/月 @13,231円 1.10 20,958(20,958)
							h . OA機器リース料 95,963(78,966)
							(a) コピー機（カラー） 12カ月 @25,100円 ⁽²³⁾ 18台 1.10 5,964(7,620)
							(b) コピー機（モノクロ） 12カ月 @25,100円 3台 1.10 994(994)
							国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 (単位：千円)
							事項及び 議決年度 限度額 令和3年度以降消滅予定額 3年度 4年度 5年度 6年度 不用額
							令和3年度 27,832 6,958 6,958 6,958 6,958 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(c) ソフトウェア保守料 1式 @968,000円 1.10 1,065(0)
						(d) 次期情報システム端末 87,940(70,352)
						イ 4月～12月 9カ月 @5,329,667円 1.10 52,764(52,764)
						ロ 1月～3月 3カ月 (5,329,667) @10,659,334円 1.10 35,176(17,588)
						国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 (単位：千円)
						事項及び 議決年度 限度額 令和3年度以降消滅予定額 不用額
						3年度 4年度 5年度 6年度 7年度
						令和3年度 562,812 35,176 140,703 140,703 140,703 105,527 0
						i. 什器リース料 26,202(26,202)
						(a) 事務用机 12カ月 @800円 600台 1.10 6,336(6,336)
						(b) 事務用椅子 12カ月 @900円 1,200脚 1.10 14,256(14,256)
						(c) 書庫 12カ月 @500円 850台 1.10 5,610(5,610)
						j. 清掃費 13,372(14,200)
						(a) 第一東京事務所(西新橋) 12カ月 (990,000) @1,000,000円 1.10 13,200(13,068)
						(b) 県北支所(福島市) 12カ月 (12,857) @13,030円 1.10 172(170)
						(c) 前年度限りの経費((b) 第二東京事務所(西新橋)) 0(792)
						(d) 前年度限りの経費((d) 会津支所(会津若松市)) 0(170)
						k. 備品・消耗品等 一式 7,265(6,973)
						l. 雑役務費 32,936(47,236)
						(a) 不動産鑑定調査 一式 8,186(8,186)
						(b) 統合情報データベース開発 一式 24,750(13,200)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(c) 前年度限りの経費((c) 事務所移転費 一式) 0(25,850)
							(3) 国際条約の運用に関する検討等
							ア 国際条約の運用に関する検討会 1,819(1,820)
							a. 会議費 10人 12回 0.8 @139円 1.08 14(15)
							b. 速記料 2時間 12回 @20,000円 1.10 528(528)
							c. 翻訳料 120枚 @ 4,950円 1.10 653(653)
							d. 海外判例検索 3カ月 @189,000円 1.10 624(624)
							(4) 原子力損害賠償制度の見直し
							ア 原子力損害賠償制度検討会 410(410)
							a. 会議費 10人 9回 1.0 @139円 1.08 14(14)
							b. 速記料 2時間 9回 @20,000円 1.10 396(396)
							(5) 原子力損害賠償措置事務 4,334(4,334)
							ア 事務補佐員 4,156(4,156)
							a. 賃金 1人 @3,975,227円 3,975(3,975)
							b. 保険料 1人 @176,663円 177(177)
							c. 子ども・子育て拠出金 1人 @4,318円 4(4)
							イ 法令情報等検索 一式 178(178)
							(6) 原子力損害賠償関連事務 6,578(6,578)
							ア 事務補佐員 4,389(4,389)
							a. 賃金 1人 @ 3,804,627円 3,805(3,805)
							b. 保険料 1人 @ 571,825円 572(572)
							c. 子ども・子育て拠出金 1人 @11,945円 12(12)
							イ 消耗品等 1式 @ 1,990,000円 1.10 2,189(2,189)
95199-	125-14-1466 原子力損害賠償 仲介調査等委託 費		30,000	30,000		0	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等
							(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介
							ウ 事務局
							(エ) 原子力損害賠償の和解の仲介等に関する調査
							一式 30,000(30,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
51	80-95 文化財の保存及び活用に 必要な経費	406,637	250,389		156,248	東日本大震災復旧・復興対策経費
	010 被災文化財の復旧等					
	020 記念物の復旧					
	95072- 715-16-1833 国宝重要文化財 等保存整備費補助金	158,717	0		158,717	前年度限りの経費
	020 被災ミュージアム再興事 業	247,920	250,389		2,469	(要旨) 東日本大震災で被災した博物館資料の修理、修理した資料の整理・データベース化、応急措置を施した 資料を収蔵する場所の確保、被災した博物館の復興に資する事業等に必要な経費について補助を行う。
	95072- 122-08-2010 職員旅費	383	383		0	2. 事務処理経費 内国旅費 383(383) (1) 実態調査旅費 2人 3地区 @ 37,840円 227(227) (2) 指導助言旅費 2人 3地区 @ 26,140円 156(156)
	95072- 715-16-0236 文化芸術振興費 補助金	247,537	250,006		2,469	1. 被災ミュージアム再興事業 250,006(247,537) (1) 岩手県 (476,532) 494,883千円 1/2 247,442(238,266) (2) 福島県 (4,451) 5,128千円 1/2 2,564(2,226) (3) 前年度限りの経費(宮城県) 0(7,045)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
456	教育・科学技術等復興事業費	10,328,881	767,792		9,561,089	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
52	12-15 私立学校の振興に必要な 経費 075 私立学校施設災害復旧 15074- 925-16-1730 私立学校建物其 他災害復旧費補 助金	372,796	3,960	368,836	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 津波被害地域等にある復旧事業未着手等の学校の復旧事業に必要な経費を補助 私立学校建物其他災害復旧費補助 3,960(372,796)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
53	15-14 公立文教施設整備に必要な経費	9,956,085	763,832		9,192,253	東日本大震災復旧・復興対策経費																														
	020 公立学校施設災害復旧費	1,448,741	763,832		684,909	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(18,594,627) 18,594,627</td> <td>(21,174,068) 21,174,068</td> <td>(6,949,757) 6,949,757</td> <td>(3,731,304) 3,731,304</td> <td>(2,589,432) 2,589,432</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,477,853</td> <td>5,883,852</td> <td>2,909,674</td> <td>1,506,615</td> <td>1,807,777</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>11,537,781</td> <td>14,379,785</td> <td>2,880,265</td> <td>344,530</td> <td>1,133</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>2,578,993</td> <td>910,431</td> <td>1,159,818</td> <td>1,880,159</td> <td>780,522</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(18,594,627) 18,594,627	(21,174,068) 21,174,068	(6,949,757) 6,949,757	(3,731,304) 3,731,304	(2,589,432) 2,589,432	決 算 額	4,477,853	5,883,852	2,909,674	1,506,615	1,807,777	翌年度繰越額	11,537,781	14,379,785	2,880,265	344,530	1,133	不 用 額	2,578,993	910,431	1,159,818	1,880,159	780,522
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(18,594,627) 18,594,627	(21,174,068) 21,174,068	(6,949,757) 6,949,757	(3,731,304) 3,731,304	(2,589,432) 2,589,432																															
決 算 額	4,477,853	5,883,852	2,909,674	1,506,615	1,807,777																															
翌年度繰越額	11,537,781	14,379,785	2,880,265	344,530	1,133																															
不 用 額	2,578,993	910,431	1,159,818	1,880,159	780,522																															
	14074- 825-16-1720 公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	80,721	24,181		56,540	<p>東日本大震災によって被害を受けた公立学校施設を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">事 業 費</th> <th rowspan="2">補助率</th> <th rowspan="2">補助額</th> <th rowspan="2">前年度 予算額</th> </tr> <tr> <th>工 事 費</th> <th>事 務 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金</td> <td>35,913</td> <td>359</td> <td>36,272</td> <td>2/3</td> <td>24,181</td> <td>80,721</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 費			補助率	補助額	前年度 予算額	工 事 費	事 務 費	計	公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	35,913	359	36,272	2/3	24,181	80,721													
区 分	事 業 費			補助率	補助額	前年度 予算額																														
	工 事 費	事 務 費	計																																	
公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	35,913	359	36,272	2/3	24,181	80,721																														
	14074- 825-16-7547 公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	1,368,020	739,651		628,369	<p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">事 業 費</th> <th rowspan="2">補助率</th> <th rowspan="2">補助額</th> <th rowspan="2">前年度 予算額</th> </tr> <tr> <th>工 事 費</th> <th>事 務 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2/3 嵩上げ</td> <td>0 739,651</td> <td>1,368,020</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 費			補助率	補助額	前年度 予算額	工 事 費	事 務 費	計	公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	0	0	0	2/3 嵩上げ	0 739,651	1,368,020													
区 分	事 業 費			補助率	補助額	前年度 予算額																														
	工 事 費	事 務 費	計																																	
公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	0	0	0	2/3 嵩上げ	0 739,651	1,368,020																														
	027 福島イノベーション・コ ースト構想等を担う人材 育成に関する事業(施設)																																			
	14071- 825-16-0511 福島原子力災害 避難区域教育復興施設整備費補 助金	19,726	0		19,726	前年度限りの経費																														
	030 公立社会教育施設災害復 旧費					前年度限りの経費																														
	14074- 825-16-1725 公立社会教育施 設災害復旧費補 助金	8,487,618	0		8,487,618																															
	465 社会保障等復興政策費	7,584,168	10,998,985		3,414,817																															
54	10-06 医療保険制度の適切な運 営に必要な経費	3,781,393	3,781,393		0																															
	005 老人医療保険給付諸費(社 会福祉費)																																			
	005 老人医療給付等に必要な 経費(社会福祉費)																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06081- 715-16-0076	後期高齢者医療 災害臨時特例補 助金	536,308	536,308		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 高齢者の医療の確保に関する法律第102条 (補 助 先) 後期高齢者医療広域連合 (補 助 率) 定額
010	健康保険組合助成費（社会福祉費）					
005	健康保険組合助成に必要な経費					
06081- 715-16-2579	健康保険組合災 害臨時特例補助 金	257,679	257,679		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する補助 (補 助 先) 保険者(健康保険組合) (補 助 率) 定額
015	全国健康保険協会助成費（社会福祉費）	1,508,059	1,508,059		0	
005	全国健康保険協会に必要な経費（社会福祉費）					
06081- 715-16-0077	全国健康保険協 会災害臨時特例 補助金	1,507,188	1,507,188		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する補助 (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会) (補 助 率) 定額
010	全国健康保険協会に必要な経費（船員保険）（社会福祉費）					
06081- 715-16-0077	全国健康保険協 会災害臨時特例 補助金	871	871		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する補助 (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会) (補 助 率) 定額
020	国民健康保険助成費（社会福祉費）	1,473,163	1,473,163		0	
06081- 715-16-0080	国民健康保険組 合災害臨時特例 補助金	67,383	67,383		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(国民健康保険組合) (補 助 率) 定額
06081- 715-16-0081	国民健康保険災 害臨時特例補助 金	1,405,780	1,405,780		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	025 国民健康保険団体					(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(市町村) (補 助 率) 定額
	06081- 715-16-2635 国民健康保険団体連合会等補助金	6,184	6,184		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等の被災者に対する医療保険の一部負担金の免除等の措置について、医療機関等へ行う周知に必要な経費に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 国民健康保険団体連合会等 (補 助 率) 定額
55	15-06 医療費適正化の推進に必要な経費					
	005 医療費適正化推進関係経費					
	005 特定健康診査・保健指導に必要な経費	9,728	9,728		0	
	06081- 715-16-2583 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	1,501	1,501		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 健康保険法第154条の2及び船員保険法第113条 (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会) (補 助 率) 定額
	06081- 715-16-2584 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	7,914	7,914		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(市町村) (補 助 率) 定額
	06081- 715-16-2585 健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	217	217		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 健康保険法第154条の2 (補 助 先) 保険者(健康保険組合) (補 助 率) 定額
	06081- 715-16-2587 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	96	96		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(補 助 先) 保険者(国民健康保険組合) (補 助 率) 定額
56	20-07 保健所の地域保健活動の 推進等に必要な経費	2,000	2,000		0	
	07086- 825-16-2076 保健衛生施設等 設備整備費補助 金	0	0		0	環 A18
	07088- 825-16-5264 保健衛生施設等 設備災害復旧費 補助金	2,000	2,000		0	
57	23-07 保健所の地域健康危機管 理活動の推進に必要な経 費					
	07086- 865-16-8647 被災地健康支援 臨時特例交付金	0	0		0	
58	25-95 生活衛生の向上及び増進 に必要な経費					
	95016- 715-16-1899 生活衛生関係営 業対策事業費補 助金	0	0		0	平成28年度は一般会計において対応
59	30-08 高齢者就業機会確保事 業等に必要な経費					
	015 重点分野雇用創造事業に 必要な経費	664,022	0		664,022	東日本大震災復旧・復興対策経費
	005 事業復興型雇用確保事業 の実施期間の延長					
	08085- 865-16-8627 緊急雇用創出事 業臨時特例交付 金	0	0		0	制度要求
	025 原子力災害対応雇用支援 事業の実施期間の延長					
	08085- 865-16-8627 緊急雇用創出事 業臨時特例交付 金	664,022	0		664,022	原子力災害対応雇用支援事業費 緊急雇用創出事業臨時特例基金造成費 制度要求 緊急雇用創出事業臨時特例基金造成費を除く
						0(664,022) 0(0) 0(664,022)
60	42-07 地域医療提供体制の再構 築に必要な経費					
	07086- 865-16-7965 地域医療再生臨 時特例交付金	0	5,449,973		5,449,973	
61	43-06 地域社会におけるセーフ ティネット機能の整備等 に必要な経費					
	06083- 715-16-2396 セーフティネッ ト支援対策等事 業費補助金	183,909	183,909		0	被災地における福祉・介護人材確保対策 183,909(183,909)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
62	55-06 障害者の自立支援等に必要経費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (403,506) (325,643) (218,669) (241,329) (235,285) 決 算 額 403,506 325,643 288,970 241,329 235,285 翌年度繰越額 不 用 額
	005 障害者自立支援対策費	163,802	163,802	163,802		0	
	06083- 865-16-0084 障害者等災害臨時特別補助金	14,903	14,903	14,903		0	帰還困難区域等における障害福祉サービス等の利用者負担免除事業
	06083- 815-16-2331 障害者総合支援事業費補助金	147,366	147,366	147,366		0	障害福祉サービスの事業再開支援事業
	06088- 815-16-2432 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	1,533	1,533	1,533		0	(要 求 要 旨) 東日本大震災により被災した障害者施設等の復旧にあわせ、設備復旧等の事業再開を支援。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市 (補 助 率) 定額(10/10相当)
63	60-06 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	2,417,879	1,308,596	1,308,596		1,109,283	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (6,586,358) (4,568,000) (4,142,609) (4,775,437) (3,632,791) 決 算 額 6,586,358 4,568,000 4,142,609 4,775,437 3,632,791 翌年度繰越額 不 用 額
	010 国民健康保険組合助成費(社会福祉費)						
	005 国民健康保険組合助成に必要な経費(社会福祉費)						
	06081- 715-16-0080 国民健康保険組合災害臨時特別補助金	5,176	5,176	5,176		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、介護納付金の納付に要する費用に充てるための保険料免除の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(国民健康保険組合) (補 助 率) 定額
	015 国民健康保険助成費(社会福祉費)						
	005 国民健康保険助成に必要な経費(社会福祉費)						
	06081- 715-16-0081 国民健康保険災害臨時特別補助金	66,569	66,569	66,569		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、介護納付金の納付に要する費用に充てるための保険料免除の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(市町村)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(補 助 率) 定額
	020 介護保険制度施行補助金	2,197,518	1,093,190		1,104,328	
	06081- 715-16-0539 介護保険災害等 臨時特例補助金	2,170,018	1,093,190		1,076,828	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (4,489,137) (4,264,445) (3,868,967) (4,182,537) (3,230,339) 4,489,137 4,264,445 3,868,967 4,182,537 3,230,339 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額
	06088- 815-16-2432 社会福祉施設等 設備災害復旧費 等補助金	27,500	0		27,500	(要求要旨)東日本大震災で被災した高齢者施設等の復旧事業とあわせ、事業再開のために必要な備品 設備等の復旧に必要な経費である。 (根拠法令)予算補助 (補助先)都道府県、指定都市、中核市 (補助率)定額
	035 福島介護再生臨時特例補 助金					
	06081- 715-16-1937 福島介護再生臨 時特例補助金	148,616	143,661		4,955	(要求要旨)長期避難者の早期帰還を促進する観点から、住民帰還に先んじて、非難指示解除区域等で事 業を継続・再開する介護施設・事業所の経営強化等を支援するために必要な経費である。 (根拠法令)予算補助 (補助先)福島県 (補助率)定額
64	75-07 精神保健事業に必要な経 費					
	010 精 神 保 健 対 策 費					
	010 精神障害者保健福祉対策 費					
	07086- 845-16-2312 精神保健対策費 補助金	259,846	0		259,846	東日本大震災復旧・復興対策経費 被災者の心のケア支援事業 0(0) 被災3県心のケア総合支援調査研究等事業 0(259,846) 計 0(259,846)
65	80-06 子ども・子育て支援対策 に必要な経費					
	06088- 815-16-2432 社会福祉施設等 設備災害復旧費 等補助金	2,000	0		2,000	(要 求 要 旨) 東日本大震災で被災した児童福祉施設等の復旧事業とあわせ、事業再開のために必 要な備品・設備等の復旧に必要な経費である。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 県、指定都市、中核市 (補 助 率) 定額
66	95-95 食品等の飲食による危害 発生防止に必要な経費	99,589	99,584		5	環 A18

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	食品安全行政に必要な経費						
020	食品監視指導強化費		22,243	22,241		2	
95083-	122-08-2010 職員旅費		453	457		4	
							(18,880) (1) 検体採取旅費 1人 2回 @19,060 12月 457(453)
95083-	122-08-6010 委員等旅費		457	457		0	(1) 検体採取旅費 1人 2回 @19,060 12月 457(457)
95083-	203-09-2311 食品等試験検査費		20,392	20,392		0	1 食品中の放射性物質に係るモニタリング検査計画策定推進経費 20,392(20,392)
							(1) 消耗品費 6,555(6,555)
							(2) 雑役務費 5,105(5,105)
							(3) 通信運搬費 214(214)
							(4) 賃金 7,939(7,939)
							(5) 保険料 541(541)
							(6) 子ども・子育て拠出金 28(28)
							(7) 職員厚生経費 10(10)
95016-	125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費		0	0		0	1 ふくしま食品衛生管理モデル等推進事業経費 0(0)
							(委託先) 福島県
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		941	935		6	1 既定分
							0.5 期間業務職員分 935(941)
							(1) 短期給付 268(271)
							(2) 長期給付 616(619)
							(3) 介護納付金 49(50)
							(4) 事務費 2(1)
							(5) 公経済負担金 0(0)
006	食品衛生の規格基準等に必要な経費						
020	食品・添加物等規格基準対策費		77,346	77,343		3	
95083-	129-06-0110 諸謝金		40	40		0	放射線作業グループ会議出席謝金 5人 1回 @12,000 2/3 40(40)
95083-	122-08-2010 職員旅費		1,030	1,030		0	内国旅費 1人 4地点 @39,810 159(159)
							外国旅費
							(1) 日本 アメリカ合衆国 2人 @435,540 871(871)
							(2) 日本 オーストリア 2人 @489,540 0(0)
							計 1,030(1,030)
95083-	122-08-6010 委員等旅費		228	230		2	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 概 算	度 額	要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								(1)放射線作業グループ会議出席旅費 5人 1回 @14,250 1 71(69)
								(2)放射線作業グループ現地調査旅費 1人 4地点 @39,810 159(159)
								計 230(228)
	95083- 123-09-1010 庁 費		55		55		0	(1)備品費 8(8)
								(2)雑役務費 42(42)
								(3)印刷製本費 3(3)
								(4)通信運搬費 1(1)
								(5)会議費 1(1)
								計 55(55)
	95083- 203-09-2311 食品等試験検査 費		75,053		75,053		0	(1)備品費 19(19)
								(2)消耗品費 4,535(4,535)
								(3)通信運搬費 415(415)
								(4)借料及び損料 261(261)
								(5)雑役務費 65,717(65,717)
								(6)賃金 4,086(4,086)
								(7)保険料 0(0)
								(8)子ども・子育て拠出金 15(15)
								(9)職員厚生経費 5(5)
								計 75,053(75,053)
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		940		935		5	1 既定分
								0 5 期間業務職員分 935(940)
								(1)短期給付 268(270)
								(2)長期給付 616(619)
								(3)介護納付金 49(49)
								(4)事務費 2(2)
								(5)公経済負担金 0(0)
67	478 東日本大震災復興水道施 設整備事業調査諸費							
	05-45 東日本大震災復興に係る 水道施設整備事業調査諸 費に必要な経費							
	45086- 202-08-2010 職員旅費		0		0		0	災害復旧現地調査旅費 0(0)
	45086- 202-08-6010 委員等旅費		0		0		0	災害復旧現地調査旅費 0(0)
	492 社会保障等復興事業費		1,352,903		1,457,025		104,122	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
68	05-06 介護保険制度の適切な運営等に必要経費 06088- 825-16-2487 社会福祉施設等災害復旧費補助金	410,000	0		410,000	(要求要旨) 東日本大震災で被災した高齢者施設等の復旧事業に必要な経費である。 (根拠法令) 予算補助 (補助先) 都道府県、指定都市、中核市 (補助率) 国 2/3、1/2
69	09-06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費 06088- 825-16-2487 社会福祉施設等災害復旧費補助金	344,666	252,146		92,520	(要 求 要 旨) 東日本大震災で被災した児童福祉施設等の復旧事業に必要な経費である。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 県、指定都市、中核市 (補 助 率) 2/3,1/2
70	20-07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費 07088- 825-16-0595 保健衛生施設等災害復旧費補助金	175,237	889,879		714,642	
71	30-07 生活衛生金融対策に必要な経費 07086- 959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	423,000	315,000		108,000	
72	40-06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費 06088- 825-16-2487 社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	0		0	(要 求 要 旨) 東日本大震災で被災した障害者施設等の復旧事業に必要な経費である。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市 (補 助 率) 2/3
	505 厚生労働省共通費					
73	01-95 厚生労働省一般行政に必要な経費 020 厚生労働本省一般行政に必要な経費 001 既定定員に伴う経費 01 人件費 95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0		0	1 既定分 01 定員分 (1) 短期給付 0(0) (2) 長期給付 0(0) (3) 介護納付金 0(0) (4) 事務費 0(0) (5) 公経済負担金 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 給与特例法影響額
							(1) 短期給付 0(0)
							(2) 長期給付 0(0)
							(3) 介護納付金 0(0)
							計 0(0)
	014 振替定員に伴う経費						
	01 人件費						
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	(1) 短期給付 0(0)
							(2) 長期給付 0(0)
							(3) 介護納付金 0(0)
							(4) 事務費 0(0)
							計 0(0)
	541 農林水産省共通費						
(74)	01-95 農林水産省一般行政に必 要な経費	162,829		130,712		32,117	
	001 農林水産本省一般行政に 必要な経費	11,063		10,329		734	
	001 既定定員に伴う経費						定 員 13人
	01 人件費						
	95061- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	11,063		11,008		55	
	006 増員要求に伴う経費						定 員 1人
	01 人件費						
	95061- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	679		679	
	011 地方農政局一般行政に必 要な経費	78,003		73,024		4,979	
	001 既定定員に伴う経費						定 員 13人
	01 人件費	76,885		76,880		5	
	95061- 111-02-0000 職員基本給	47,185		46,946		239	
	02-0100 職員俸給	43,217		42,994		223	
	02-0200 扶養手当	912		912		0	
	02-0300 地域手当	3,056		3,040		16	
	95061- 111-03-0000 職員諸手当	24,851		24,788		63	
	03-0100 管理職手当	1,343		1,343		0	
	03-0300 通勤手当	2,136		2,136		0	
	03-0400 特殊勤務手当	96		135		39	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		11,286	11,228		58	
	03-0800 勤 勉 手 当		8,248	8,206		42	
	03-1100 住 居 手 当		240	240		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		1,056	1,056		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		446	444		2	
95061-	111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		4,849	5,146		297	
	006 増 員 要 求 に 伴 う 経 費						
	01 人 件 費		0	4,955		4,955	行政職俸給表(一) 4級 12箇月 1人
95061-	111-02-0000 職 員 基 本 給		0	3,570		3,570	
	02-0100 職 員 俸 給		0	3,170		3,170	
	02-0200 扶 養 手 当		0	198		198	
	02-0300 地 域 手 当		0	202		202	
95061-	111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	1,053		1,053	
	03-0300 通 勤 手 当		0	101		101	
	03-0700 期 末 手 当		0	550		550	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	402		402	
95061-	111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	332		332	
	017 地 方 農 政 局 共 通 経 費						
	01 地 方 農 政 局 共 通 経 費		1,118	1,099		19	
95089-	111-05-2100 児 童 手 当		960	960		0	
95061-	123-09-1010 庁 費		158	139		19	職員厚生経費 139(158)
016	林 野 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費		73,763	47,359		26,404	2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 元 年 度 予 算 額 (71,364) (74,592) (77,231) (73,014) (70,435) 74,077 75,828 79,148 82,429 77,529 決 算 額 66,194 69,601 74,582 68,189 60,884 翌 年 度 繰 越 額 0 0 0 0 0 不 用 額 5,170 4,991 2,449 4,825 9,551
	006 既 定 定 員 に 伴 う 経 費						
	01 人 件 費		72,364	72,266		98	行 政 職 (一) 4 級 12 箇 月 3 人 行 政 職 (一) 3 級 12 箇 月 2 人
95061-	111-02-0000 職 員 基 本 給		40,036	39,832		204	
	02-0100 職 員 俸 給		37,964	37,766		198	
	02-0200 扶 養 手 当		834	834		0	
	02-0300 地 域 手 当		1,238	1,232		6	
95061-	111-03-0000 職 員 諸 手 当		19,441	19,349		92	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通勤手当		358	358		0	
	03-0700 期末手当		9,547	9,497		50	
	03-0800 勤勉手当		6,976	6,940		36	
	03-1000 寒冷地手当		407	407		0	
	03-1100 住居手当		324	324		0	
	03-1200 単身赴任手当		648	648		0	
	03-1700 広域異動手当		1,181	1,175		6	
95061-	111-04-0100 超過勤務手当		4,110	4,361		251	
95061-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		8,777	8,724		53	
	011 増員要求に伴う経費						
	01 人件費		0	26,225		26,225	
95061-	111-02-0000 職員基本給		0	16,414		16,414	
	02-0100 職員俸給		0	15,460		15,460	
	02-0200 扶養手当		0	954		954	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95061-	111-03-0000 職員諸手当		0	4,990		4,990	
	03-0300 通勤手当		0	506		506	
	03-0700 期末手当		0	2,510		2,510	
	03-0800 勤勉手当		0	1,834		1,834	
	03-1000 寒冷地手当		0	140		140	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
95061-	111-04-0100 超過勤務手当		0	1,622		1,622	
95061-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	3,199		3,199	
	012 振替定員に伴う経費						
	01 人件費						
95061-	111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95061-	111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	95061- 111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95061- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	055 林野庁共通経費		1,399	1,318		81	
	95089- 111-05-2100 児童手当		1,200	1,200		0	
	95061- 123-09-1010 庁費		199	118		81	
	547 農林水産業復興政策費		16,141,155	14,780,048		1,361,107	
							1. 職員厚生経費 118(199)
							2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元年度
							予 算 額 (30,560,416) (29,252,420) (21,845,099) (31,135,348) (15,556,155) 31,501,218 23,957,081 22,712,036 32,226,700 15,884,577
							決 算 額 27,208,506 28,063,313 21,077,563 29,621,437 14,431,429
							翌年度繰越額 3,389,972 3,168,542 1,548,600 1,413,977 1,382,145
							不 用 額 8,000,277 3,434,692 2,011,414 1,630,172 984,899
							2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元年度
75	03-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費						予 算 額 (261,055) (208,145) (89,213) (80,840) (76,689) 261,055 208,145 161,274 95,277 76,689
							決 算 額 104,854 71,211 63,075 68,285 54,737
							不 用 額 156,201 136,934 26,138 12,555 21,952
							2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元年度
	001 食品の安全と消費者の信頼確保対策事務経費		64,880	64,880		0	予 算 額 (224,874) (180,019) (79,748) (80,840) (76,689) 224,874 180,019 133,148 95,277 76,689
							決 算 額 88,069 48,696 62,385 68,285 54,737
							不 用 額 136,805 131,323 17,363 12,555 21,952
	65061- 122-08-2845 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費		910	910		0	内国旅費 農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費 調査・連絡等旅費 910(910)
	65061- 123-09-2371 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費		63,970	63,970		0	農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費 63,970(63,970) (1) 通信運搬費 7,607(6,618) (2) 雑役務費 56,363(57,352)
76	05-65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費						
	001 国産農産物生産・供給体制強化対策事業						
	65061- 865-16-2841 国産農産物生産・供給体制強化 対策地方公共団体事業費補助金		971,000	0		971,000	原子力被災12市町村農業者支援事業 前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
77	11-65 農業・食品産業強化対策 に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,899,850) 2,899,850</td> <td>(1,693,138) 2,313,464</td> <td>(1,008,163) 1,008,163</td> <td>(392,267) 695,076</td> <td>(341,246) 341,246</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,338,535</td> <td>1,147,548</td> <td>375,028</td> <td>297,234</td> <td>145,080</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>5,476</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>561,315</td> <td>540,114</td> <td>281,036</td> <td>95,033</td> <td>38,055</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(2,899,850) 2,899,850	(1,693,138) 2,313,464	(1,008,163) 1,008,163	(392,267) 695,076	(341,246) 341,246	決 算 額	2,338,535	1,147,548	375,028	297,234	145,080	翌年度繰越額	0	5,476	0	0	0	不 用 額	561,315	540,114	281,036	95,033	38,055
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(2,899,850) 2,899,850	(1,693,138) 2,313,464	(1,008,163) 1,008,163	(392,267) 695,076	(341,246) 341,246																															
決 算 額	2,338,535	1,147,548	375,028	297,234	145,080																															
翌年度繰越額	0	5,476	0	0	0																															
不 用 額	561,315	540,114	281,036	95,033	38,055																															
	001 農林水産1係(生産局)																																			
	65061- 815-16-7985 農業・食品産業 強化対策推進交 付金	111,361	1,002,779		891,418	<p>1 農畜産物放射性物質影響緩和対策事業 (要 求 要 旨) 岩手県、宮城県及び栃木県における原子力災害からの復興を図るため、農畜産物の放射性物質の吸収抑制対策等に必要な経費を要求する。 令和3年度新規計上 交 付 先：地方公共団体等 交 付 率：定額</p> <p>2 福島県高付加価値産地展開支援事業 (要 求 要 旨) 被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な経費を要求する。 令和3年度新規計上 交 付 先：福島県等 交 付 率：定額</p> <p>3 東日本大震災農業生産対策交付金 前年度限りの経費 0(111,361)</p>																														
78	16-65 担い手育成・確保等対策 に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,117,263) 4,425,829</td> <td>(2,683,741) 2,954,468</td> <td>(2,551,562) 2,676,062</td> <td>(1,846,685) 2,092,362</td> <td>(1,009,189) 1,070,619</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,952,500</td> <td>2,597,908</td> <td>2,483,216</td> <td>1,776,599</td> <td>945,126</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(4,117,263) 4,425,829	(2,683,741) 2,954,468	(2,551,562) 2,676,062	(1,846,685) 2,092,362	(1,009,189) 1,070,619	決 算 額	3,952,500	2,597,908	2,483,216	1,776,599	945,126												
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(4,117,263) 4,425,829	(2,683,741) 2,954,468	(2,551,562) 2,676,062	(1,846,685) 2,092,362	(1,009,189) 1,070,619																															
決 算 額	3,952,500	2,597,908	2,483,216	1,776,599	945,126																															
	016 担い手育成・確保等事業 経費	925,803	747,319		178,484																															
	003 農林漁業金融支援事業 経費																																			
	65061- 715-16-2941 農業経営金融支 援対策費補助金	909,668	735,988		173,680	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,607,648) 1,908,199</td> <td>(1,510,363) 1,771,690</td> <td>(1,382,754) 1,504,191</td> <td>(1,166,333) 1,411,018</td> <td>(991,735) 1,051,670</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,492,927</td> <td>1,424,946</td> <td>1,314,693</td> <td>1,096,800</td> <td>928,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業費 平成24年度から計上 724,244(893,740)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(1,607,648) 1,908,199	(1,510,363) 1,771,690	(1,382,754) 1,504,191	(1,166,333) 1,411,018	(991,735) 1,051,670	決 算 額	1,492,927	1,424,946	1,314,693	1,096,800	928,722												
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(1,607,648) 1,908,199	(1,510,363) 1,771,690	(1,382,754) 1,504,191	(1,166,333) 1,411,018	(991,735) 1,051,670																															
決 算 額	1,492,927	1,424,946	1,314,693	1,096,800	928,722																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>交 付 先 : 公益財団法人農林水産長期金融協会 補 助 率 : 定額</p> <p>2 農業経営復旧・復興対策特別保証事業費 11,744(15,928) 平成24年度から計上 交 付 先 : 農業信用基金協会 補 助 率 : 定額</p> <p>計 735,988(909,668)</p>
	004 株式会社日本政策金融公庫助成経費					
65061-	405-16-9077 株式会社日本政策金融公庫補給金	16,135	11,331		4,804	<p>2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 元 年 度</p> <p>予 算 額 (33,987) (27,378) (22,808) (20,352) (17,454) 42,002 36,778 25,871 21,344 18,949</p> <p>決 算 額 28,477 26,962 22,523 19,799 16,404</p>
						<p>(義務の性格の根拠) 農業改良資金融通法第9条第1項及び農業経営基盤強化促進法附則第8項</p> <p>交 付 先 : 株式会社日本政策金融公庫 補 給 率 : 定額</p> <p>1 農業改良資金利子補給金 3,547(4,679) 平成24年度から計上</p> <p>2 担い手育成農地集積資金利子補給金 7,784(11,456) 平成24年度から計上</p> <p>計 11,331(16,135)</p>
79	20-65 農地集積・集約化等対策に必要な経費					
	010 農地集積・集約化対策事業経費					
	010 農地集積・集約化対策事業経費					
65061-	815-16-3446 農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	0	195,703		195,703	<p>農地集積・集約化対策事業推進費補助金 195,703(0)</p> <p>1 原子力災害被災12市町村への農地中間管理機構事業 65,703(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>福島県の原子力災害被災12市町村において農地中間管理機構が農地の集積・集約化に取り組むために必要となる現地コーディネーター配置等の支援を行うために必要な経費を要求する。</p> <p>令和3年度新規計上 交 付 先 : 福島県等 補 助 率 : 定額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
80	41-65 森林整備・保全に必要な経費	3,106,581	3,101,941		4,640	<p>2 原子力災害被災12市町村への機構集積協力金交付事業 130,000(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>福島県の原子力災害被災12市町村において農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化をさらに促進するため、地域の話し合いによりまとまった農地を機構に貸し付ける地域等に対する協力金の交付を行うために必要な経費を要求する。</p> <p>令和3年度新規計上</p> <p>交 付 先 : 福島県等</p> <p>補 助 率 : 定額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,186,024) (4,186,024)</td> <td>(3,720,943) (3,720,943)</td> <td>(3,282,574) (3,282,574)</td> <td>(3,149,574) (3,149,574)</td> <td>(3,117,772) (3,117,772)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,483,652</td> <td>4,620,163</td> <td>4,385,494</td> <td>3,219,561</td> <td>2,701,577</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>4,292,895</td> <td>2,932,752</td> <td>1,497,415</td> <td>1,112,259</td> <td>1,353,242</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>740,951</td> <td>460,922</td> <td>332,418</td> <td>315,169</td> <td>175,212</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(4,186,024) (4,186,024)	(3,720,943) (3,720,943)	(3,282,574) (3,282,574)	(3,149,574) (3,149,574)	(3,117,772) (3,117,772)	決 算 額	3,483,652	4,620,163	4,385,494	3,219,561	2,701,577	翌年度繰越額	4,292,895	2,932,752	1,497,415	1,112,259	1,353,242	不 用 額	740,951	460,922	332,418	315,169	175,212
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(4,186,024) (4,186,024)	(3,720,943) (3,720,943)	(3,282,574) (3,282,574)	(3,149,574) (3,149,574)	(3,117,772) (3,117,772)																															
決 算 額	3,483,652	4,620,163	4,385,494	3,219,561	2,701,577																															
翌年度繰越額	4,292,895	2,932,752	1,497,415	1,112,259	1,353,242																															
不 用 額	740,951	460,922	332,418	315,169	175,212																															
	010 森林整備対策指導監督費	16,591	16,591		0																															
	65061- 122-08-2010 職 員 旅 費	8,266	8,304		38	(環 A18)																														
	65061- 123-09-1010 庁 費	8,325	8,287		38	(環 A18)																														
	020 森林整備推進対策費	3,089,990	3,085,350		4,640																															
	65061- 123-09-8190 国有林野森林整備・保全管理費	14,923	67,000		52,077	(環 A11)																														
	65061- 125-14-4940 森林整備・保全調査等委託費	589,058	364,303		224,755	(環 A11) (環 A18)																														
						<p>I 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業 364,303(589,058)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、放射性物質対策に資する森林施策等の検証や避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成24年度</p> <p>委 託 先 : 民間団体等</p>																														
	65061- 815-16-3479 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	2,452,923	2,620,961		168,038	(環 A18) (環 A11)																														
						<p>I 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業 2,620,961(2,452,923)</p>																														

要求番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																													
81	65061- 305-16-3482 水源林復興促進 対策費補助金	33,086	33,086		0	(要求要旨) 被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、放射性物質対策に資する森林施業等の検証や避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：地方公共団体等 補 助 率：定額 (環 A11) 水源林復興促進対策事業費 33,086(33,086)																													
	46-65 林業振興対策に必要な経費					事業開始年度：平成25年度 交 付 先：国立研究開発法人森林研究・整備機構 交 付 率：定額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 7 年度</th> <th>2 8 年度</th> <th>2 9 年度</th> <th>3 0 年度</th> <th>元 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(645,711) (705,438)</td> <td>(566,111) (600,649)</td> <td>(576,263) (587,068)</td> <td>(410,267) (416,361)</td> <td>(289,347) (292,874)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>579,234</td> <td>587,119</td> <td>576,254</td> <td>410,267</td> <td>289,347</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>30,305</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>36,172</td> <td>9,297</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	予 算 額	(645,711) (705,438)	(566,111) (600,649)	(576,263) (587,068)	(410,267) (416,361)	(289,347) (292,874)	決 算 額	579,234	587,119	576,254	410,267	289,347	翌年度繰越額	30,305	0	0	0	0	不 用 額	36,172	9,297	9	0
	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度																														
予 算 額	(645,711) (705,438)	(566,111) (600,649)	(576,263) (587,068)	(410,267) (416,361)	(289,347) (292,874)																														
決 算 額	579,234	587,119	576,254	410,267	289,347																														
翌年度繰越額	30,305	0	0	0	0																														
不 用 額	36,172	9,297	9	0	0																														
82	65061- 405-16-3515 林業振興事業費 補助金	177,923	36,983		140,940	(環 A11) I 災害復旧関係資金支援事業費 ア 災害復旧関係資金利子助成事業費 36,983(40,620) 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：全国木材協同組合連合会 補 助 率：定額 震災復興林業作業システム導入支援事業 0(137,303) (前年度限りの事業) 計 36,983(177,923)																													
	51-65 林産物供給等振興対策に必要な経費	419,496	407,899		11,597	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 7 年度</th> <th>2 8 年度</th> <th>2 9 年度</th> <th>3 0 年度</th> <th>元 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(674,300) (674,300)</td> <td>(544,003) (544,003)</td> <td>(487,103) (487,103)</td> <td>(1,090,103) (1,090,103)</td> <td>(445,603) (445,603)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>590,632</td> <td>472,601</td> <td>388,079</td> <td>1,013,019</td> <td>439,407</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>83,668</td> <td>71,402</td> <td>99,024</td> <td>7,784</td> <td>6,196</td> </tr> </tbody> </table>		2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	予 算 額	(674,300) (674,300)	(544,003) (544,003)	(487,103) (487,103)	(1,090,103) (1,090,103)	(445,603) (445,603)	決 算 額	590,632	472,601	388,079	1,013,019	439,407	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	83,668	71,402	99,024	7,784
	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度																														
予 算 額	(674,300) (674,300)	(544,003) (544,003)	(487,103) (487,103)	(1,090,103) (1,090,103)	(445,603) (445,603)																														
決 算 額	590,632	472,601	388,079	1,013,019	439,407																														
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																														
不 用 額	83,668	71,402	99,024	7,784	6,196																														
	65061- 405-16-3520 林産物供給等振興事業費補助金	102,429	90,832		11,597	(環 A18)																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
83	65061- 855-16-3523 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	317,067	317,067		0	I 安全な木材製品等流通影響調査・検証事業費 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額 環 A18
	56-65 水産資源回復対策に必要な経費	1,437,598	1,090,837		346,761	I 放射性物質被害林産物処理支援事業費 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：県 補 助 率：定額
	65061- 125-14-5030 水産資源回復対策調査等委託費	317,144	317,144		0	環 A18 水産資源回復対策調査等委託費 放射性物質影響調査推進事業費 「環 A18」 (平成24年度から計上) (交 付 先)民間団体等
	65061- 815-16-3667 漁場等復旧支援対策費補助金	420,475	245,100		175,375	環 A17 漁場復旧対策支援事業費 「環 A17」 (平成24年度から計上) (交 付 先)県 (補 助 率)定額・8/10
	65061- 815-16-3682 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	699,979	528,593		171,386	被災海域における種苗放流支援事業費 (平成24年度から計上) (交 付 先)県 (補 助 率)2/3
84	61-65 漁業経営安定対策に必要な経費	2,077,323	1,586,653		490,670	
	65061- 815-16-3658 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	255,865	102,165		153,700	「繰越明許費」 共同利用漁船等復旧支援対策事業費 (平成24年度から計上) (交 付 先)福島県 (補 助 率)1/3

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061- 405-16-3659 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	851,400	792,984		58,416	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金 792,984(851,400) (義務的性格の根拠)過年度分の利子助成 1 水産関係資金無利子化事業費 民間団体分 597,183(643,499) (平成24年度から計上) (交 付 先) 全国漁業協同組合連合会 (補 助 率) 定額 2 漁協経営再建緊急支援事業費 民間団体分 195,801(207,901) (平成24年度から計上) (交 付 先) 全国漁業協同組合連合会 (補 助 率) 定額
	65061- 405-16-3690 漁業経営安定対策事業費補助金	459,458	371,145		88,313	漁業経営安定対策推進指導費補助金 371,145(459,458) 1 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費 38,884(67,536) 「繰越明許費」 (平成24年度から計上) (交 付 先) 民間団体 (補 助 率) 定額 2 漁業者等緊急保証対策事業費 332,261(391,922) (義務的性格の根拠)過年度分の保証料助成 (平成24年度から計上) (交 付 先) 漁業信用基金協会 (補 助 率) 定額
	65061- 405-16-8097 漁業信用保険事業交付金	510,600	320,359		190,241	漁業信用保険事業交付金 漁業者等緊急保証対策事業費 320,359(510,600) (平成24年度から計上) (交 付 先) 独立行政法人農林漁業信用基金 (補 助 率) 定額
85	66-65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,182,235	1,114,730		67,505	2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 予 算 額 (950,876) (1,790,494) (1,291,168) (1,253,948) (1,226,644) 950,876 1,801,744 1,477,312 1,253,948 1,226,644
	65061- 405-16-3630 水産物加工・流通等対策事業費補助金	1,147,921	1,080,730		67,191	2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 予 算 額 (871,876) (1,731,494) (1,257,168) (1,219,948) (1,192,330) 871,876 1,731,494 1,441,312 1,219,948 1,192,330

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						復興水産加工工業等販路回復促進事業費 1,080,730(1,147,921)
						(平成27年度から計上) (交付先)復興水産加工工業販路回復促進センター (補助率)定額・2/3
	65061- 855-16-3631 水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	34,314	34,000		314	復興水産加工工業等販路回復促進事業費 34,000(34,314)
						(平成24年度から計上) (交付先)県 (補助率)1/2
86	81-13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	959,614	700,000		259,614	
	001 福島イノベーション・コースト構想に基づく先端技術展開事業	0	700,000		700,000	令和3年度新規計上 (要 求 要 旨) 福島イノベーション・コースト構想に基づき、ICTやロボット技術等を活用して農林水産分野の先端技術の開発を行うとともに、状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題の解消に資する現地実証や社会実装に向けた取組を推進するために必要な経費を要求する。
						令和3年度～令和7年度
	13061- 129-06-0610 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務謝金	0	873		873	運営委員会等出席謝金 1 会議出席謝金 873(0)
	13061- 122-08-2900 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務旅費	0	2,607		2,607	運営委員会等出席旅費 1 内国旅費 2,607(0) (1) 会議出席旅費 1,117(0) (2) 現地調査旅費 1,490(0)
	13061- 122-08-6058 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務委員等旅費	0	1,746		1,746	運営委員会等出席旅費 1 内国旅費 (1) 会議出席旅費 1,746(0)
	13061- 123-09-2510 試験研究費	0	1,774		1,774	運営委員会等経費 1 消耗品費 599(0) 2 印刷製本費 890(0) 3 通信運搬費 150(0) 4 借料及び損料 120(0) 5 会議費 15(0)
	13061- 125-14-1480 試験研究調査委託費	0	693,000		693,000	農林水産業技術開発総合研究等委託費 先端技術展開事業費 693,000(0) (1) 先端技術の開発 (予定委託先)民間団体等 120,000(0) (2) 先端技術の現地実証

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						(予定委託先)民間団体等 480,000(0) (3)研究成果の社会実装促進 (予定委託先)民間団体等 48,000(0) (4)研究課題等進行管理業務 (予定委託先)民間団体等 45,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	食料生産地域再生のための 先端技術展開事業	824,117	0	824,117	
13061- 129-06-0610	農林水産業イノ ベーション創出 ・技術開発推進 業務謝金	655	0	655	前年度限りの経費
13061- 122-08-2900	農林水産業イノ ベーション創出 ・技術開発推進 業務旅費	3,436	0	3,436	前年度限りの経費
13061- 122-08-6058	農林水産業イノ ベーション創出 ・技術開発推進 業務委員等旅費	1,550	0	1,550	前年度限りの経費
13061- 123-09-2510	試験研究費	1,278	0	1,278	前年度限りの経費
13061- 125-14-1480	試験研究調査委 託費	817,198	0	817,198	前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
87	011 福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業					
	13061- 405-16-3430 農林水産試験研究費補助金	135,497	0		135,497	前年度限りの経費
	86-65 農林水産業再生支援対策に必要な経費					
	003 福島県農林水産業再生総合事業	4,659,515	4,700,324		40,809	
65061- 125-14-3880 農林水産業再生支援対策調査等委託費	81,484	81,484		0	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (80,000) (80,000) (81,484)</p> <p>決 算 額 - - 79,920 71,280 73,700</p> <p>不 用 額 - - 80 8,720 7,784</p> <p>福島県農林水産業再生総合事業 平成29年度から計上 委 託 先 : 民間団体等</p>	
88	65061- 815-16-7961 農林水産業再生支援交付金	4,578,031	4,618,840		40,809	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (4,630,453) (4,630,453) (4,658,222)</p> <p>前年度繰越額 - - 0 0 100,956</p> <p>決 算 額 - - 4,630,453 4,529,497 4,759,178</p> <p>翌年度繰越額 - - 0 100,956 0</p> <p>不 用 額 - - 0 0 0</p> <p>「繰越明許費」 福島県農林水産業再生総合事業</p> <p>(要 求 要 旨) 福島県の農林水産業の再生に向けて、GAP認証の取得、海外を含む農林水産物の販路拡大と需要の喚起、高付加価値化によるブランド力の向上等、生産から流通・販売に至るまで風評の払拭を総合的に支援するために必要な経費を要求する。 平成29年度から計上(令和3年度拡充) 交 付 先 : 地方公共団体等 交 付 率 : 定額</p>
	91-65 共同利用小型漁船建造に必要な経費					<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (230,576) (23,553) (84,094) (90,000) (36,913)</p> <p>決 算 額 436,576 282,754 268,400 193,400 92,313</p> <p>58,363 68,963 37,944 733</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	共同利用小型漁船建造に 必要な経費	47,826	30,000	17,826	
65061- 865-16-3644	共同利用小型漁 船建造費補助金	21,666	30,000	8,334	<p>「繰越明許費」</p> <p>共同利用小型漁船建造事業費 30,000(21,666)</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交付先)福島県</p> <p>(補助率)1/3</p>
65061- 865-16-3646	養殖施設災害復 旧事業費補助金	26,160	0	26,160	<p>養殖施設災害復旧事業費 0(26,160)</p> <p>(前年度限りの経費)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
89	551 農林水産業復興事業費	2,122,246	5,310,540		3,188,294	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,621,154) (7,621,154)</td> <td>(5,354,725) (5,800,138)</td> <td>(3,978,887) (4,055,105)</td> <td>(5,282,026) (5,358,244)</td> <td>(2,558,570) (2,617,135)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>8,164,525</td> <td>8,479,135</td> <td>3,921,491</td> <td>4,877,111</td> <td>3,540,599</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>4,373,233</td> <td>3,363,419</td> <td>3,065,679</td> <td>2,485,437</td> <td>1,050,037</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>6,015,422</td> <td>1,474,386</td> <td>355,136</td> <td>956,446</td> <td>407,474</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(7,621,154) (7,621,154)	(5,354,725) (5,800,138)	(3,978,887) (4,055,105)	(5,282,026) (5,358,244)	(2,558,570) (2,617,135)	決 算 額	8,164,525	8,479,135	3,921,491	4,877,111	3,540,599	翌年度繰越額	4,373,233	3,363,419	3,065,679	2,485,437	1,050,037	不 用 額	6,015,422	1,474,386	355,136	956,446	407,474
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																														
	予 算 額	(7,621,154) (7,621,154)	(5,354,725) (5,800,138)	(3,978,887) (4,055,105)	(5,282,026) (5,358,244)	(2,558,570) (2,617,135)																														
	決 算 額	8,164,525	8,479,135	3,921,491	4,877,111	3,540,599																														
	翌年度繰越額	4,373,233	3,363,419	3,065,679	2,485,437	1,050,037																														
	不 用 額	6,015,422	1,474,386	355,136	956,446	407,474																														
	06-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,153,150) (2,153,150)</td> <td>(699,000) (998,409)</td> <td>(1,577,622) (1,577,622)</td> <td>(2,828,855) (2,828,855)</td> <td>(657,837) (657,837)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,814,637</td> <td>849,888</td> <td>385,603</td> <td>1,839,744</td> <td>2,212,202</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>204,824</td> <td>0</td> <td>1,170,961</td> <td>1,841,214</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,632,605</td> <td>53,936</td> <td>21,058</td> <td>318,858</td> <td>249,387</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(2,153,150) (2,153,150)	(699,000) (998,409)	(1,577,622) (1,577,622)	(2,828,855) (2,828,855)	(657,837) (657,837)	決 算 額	1,814,637	849,888	385,603	1,839,744	2,212,202	翌年度繰越額	204,824	0	1,170,961	1,841,214	0	不 用 額	1,632,605	53,936	21,058	318,858	249,387
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																														
	予 算 額	(2,153,150) (2,153,150)	(699,000) (998,409)	(1,577,622) (1,577,622)	(2,828,855) (2,828,855)	(657,837) (657,837)																														
	決 算 額	1,814,637	849,888	385,603	1,839,744	2,212,202																														
翌年度繰越額	204,824	0	1,170,961	1,841,214	0																															
不 用 額	1,632,605	53,936	21,058	318,858	249,387																															
001 農林水産1係(生産局)																																				
65061- 865-16-7984 農業・食品産業強化対策整備交付金	98,265	4,425,300		4,327,035	<p>「繰越明許費」</p> <p>1 福島県高付加価値産地展開支援事業 4,425,300(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に資する施設整備に必要な経費を要求する。</p> <p>令和3年度新規計上</p> <p>交 付 先：福島県等</p> <p>交 付 率：3/4以内</p> <p>2 東日本大震災農業生産対策交付金 0(98,265)</p> <p>前年度限りの経費</p>																															
26-65 林業振興対策に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,090,595) (1,090,595)</td> <td>(1,030,943) (1,033,547)</td> <td>(904,458) (904,458)</td> <td>(887,158) (887,158)</td> <td>(903,466) (903,466)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>833,976</td> <td>927,477</td> <td>834,583</td> <td>830,043</td> <td>808,205</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>398,871</td> <td>342,908</td> <td>306,525</td> <td>282,516</td> <td>288,973</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>56,205</td> <td>159,430</td> <td>106,257</td> <td>81,125</td> <td>88,803</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(1,090,595) (1,090,595)	(1,030,943) (1,033,547)	(904,458) (904,458)	(887,158) (887,158)	(903,466) (903,466)	決 算 額	833,976	927,477	834,583	830,043	808,205	翌年度繰越額	398,871	342,908	306,525	282,516	288,973	不 用 額	56,205	159,430	106,257	81,125	88,803	
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(1,090,595) (1,090,595)	(1,030,943) (1,033,547)	(904,458) (904,458)	(887,158) (887,158)	(903,466) (903,466)																															
決 算 額	833,976	927,477	834,583	830,043	808,205																															
翌年度繰越額	398,871	342,908	306,525	282,516	288,973																															
不 用 額	56,205	159,430	106,257	81,125	88,803																															
65061- 865-16-3517 林業振興整備費補助金	903,466	885,240		18,226	<p>I 特用林産施設等体制整備事業費</p> <p>特用林産施設の体制整備 885,240(903,466)</p> <p>事業開始年度：平成24年度</p> <p>交 付 先：県</p> <p>交 付 率：1/2、1/3、1/4</p>																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
91	51-65 林産物供給等振興対策に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (143,400) (0) (0) (0) (0) 143,400 143,400 76,218 76,218 58,565 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 143,400 0 0 0 0
	65061- 825-16-3525 木材加工流通施設復旧対策整備費補助金	58,565	0		58,565	(前年度限りの事業)
92	55-65 水産業強化対策に必要な経費					
	65061- 865-16-3673 水産業共同利用施設復旧整備費補助金	1,061,950	0		1,061,950	水産業共同利用施設復旧整備事業費 (前年度限りの経費) 0(1,061,950)
	553 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費					
93	01-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費					
	13061- 305-16-8575 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育助定運営費交付金	181,554	181,554		0	[定額] (要 求 要 旨) 国立研究開発法人水産研究・教育機構法(平成11年法律第199号)に基づき、平成13年4月に設立された国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営に要する経費を要求する。水生生物とそれを取り巻く生態系の放射性物質の挙動等を明らかにするための調査研究の実施に必要な経費を要求する。
	625 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費					
94	01-49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	36,000	22,900		13,100	
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費					
	49053- 201-04-0100 超過勤務手当	13,600	7,300		6,300	
	016 人 当 経 費	22,400	15,600		6,800	
	49053- 202-08-2020 日 額 旅 費	400	200		200	
	49053- 203-09-2030 工 事 雑 費	22,000	15,400		6,600	その他 15,400(22,000)
	635 東日本大震災復興受託工事費及換地清算金					
95	10-95 受託工事等に必要な経費					
	95061- 944-15-8910 換 地 清 算 金	300,000	0		300,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
96	640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	9,510,374	37,369,067		27,858,693						
	15-60 経営革新・創業促進に必要な経費										
	020 中小企業施策										
	60062- 125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	921,633	739,160		182,473	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(3,059,999) (3,059,999)	(2,563,923) (2,563,923)	(1,541,991) (1,541,991)	(1,371,567) (1,371,567)	(1,120,278) (1,120,278)
						決 算 額	2,286,815	1,800,462	1,222,203	1,021,187	954,370
						不 用 額	773,184	763,461	319,788	350,380	165,908
						中小企業再生支援事業					
						中小企業再生支援事業（産業復興相談センター）					
									739,160(770,633)	
						（要求要旨） 東日本大震災による中小企業・小規模事業者等の二重債務問題のほか、同震災の影響により業況が悪化している被災事業者の再生支援に対応するため、産業復興相談センターにおいて、被災中小企業・小規模事業者等からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画の策定支援や「産業復興機構」に対する債権の買い取り要請、経営改善支援・債務整理支援等を実施する。					
						（交付先）民間団体等					
						東日本大震災被災地域中小企業人材確保支援等事業					
									0(151,000)	
						（要求要旨） 東日本大震災の被害が大きい東北地域の中小企業を対象に、セミナーの開催や専門家による個別指導等を実施し、経営改善や魅力発信等を含めた総合的な人材確保支援を実施する。併せて、中小企業の人材確保を支援するため、主に都市部の人材へ、魅力発信を行うとともに企業とのマッチングを支援する事業等を行う。					
						（交付先）民間団体等					
						計			739,160(921,633)	
97	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	8,562,108	33,235,907		24,673,799						
	005 地域経済活性化										
	95062- 405-16-3890 国内立地推進事業費補助金	0	21,510,000		21,510,000	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(36,000,000) (36,000,000)	(32,000,000) (32,000,000)	(18,500,000) (18,500,000)	(8,000,000) (8,000,000)	(8,801,297) (8,801,297)
						決 算 額	36,000,000	32,000,000	18,500,000	8,000,000	8,801,297
						（要求要旨） 被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自立・帰還を加速させる。加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。					
						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(0) (0)	(4,271,012) (4,271,012)	(5,852,916) (5,852,916)	(8,083,057) (8,083,057)	(9,734,762) (9,734,762)
						決 算 額	0	2,535,550	4,773,795	5,327,226	7,235,874
						翌年度繰越額	0	77,584	79,165	1,114,330	335,200
						不 用 額	0	1,657,878	999,956	1,641,501	2,163,688
	006 福島イノベーション・コースト構想										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																		
95062- 405-16-3903	地域経済産業活性化対策費補助金	6,721,243	7,055,042		333,799	<p>福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 1,153,799(1,020,000)</p> <p>(要求要旨) 福島イノベーション・コースト構想を推進するため、福島ロボットテストフィールド及び共同利用施設等の拠点施設の運営や構想の具体化に向けて、関連プロジェクトの創出及び関係主体間の連携を促進するために必要な費用を補助する。</p> <p>(交付先) 福島県、民間団体等</p> <p>(補助率) 定額</p> <p>福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金(共同利用施設(ロボット技術開発等関連)整備事業及び開発等促進事業) 5,901,243(5,701,243)</p> <p>(要求要旨) 福島県浜通り地域等においてロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。</p> <p>(交付先) 福島県、民間企業等</p> <p>(補助率) 定額</p> <p>福島イノベーション・コースト構想実現可能性調査等補助事業 0(0)</p> <p>計 7,055,042(6,721,243)</p>																																		
007	ロボットテストフィールド・研究開発拠点等整備事業					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (142,427) (1,308,090) (3,483,071) (2,733,462)</td> <td>0</td> <td>5,101,528</td> <td>1,308,090</td> <td>3,483,071</td> <td>2,733,462</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>132,121</td> <td>949,825</td> <td>1,787,155</td> <td>2,377,859</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>340,346</td> <td>1,695,915</td> <td>354,037</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>10,306</td> <td>17,919</td> <td>1</td> <td>1,566</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(0) (142,427) (1,308,090) (3,483,071) (2,733,462)	0	5,101,528	1,308,090	3,483,071	2,733,462	決 算 額	0	132,121	949,825	1,787,155	2,377,859		翌年度繰越額	0	0	340,346	1,695,915	354,037		不 用 額	0	10,306	17,919	1	1,566	
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																			
予 算 額	(0) (142,427) (1,308,090) (3,483,071) (2,733,462)	0	5,101,528	1,308,090	3,483,071	2,733,462																																		
決 算 額	0	132,121	949,825	1,787,155	2,377,859																																			
翌年度繰越額	0	0	340,346	1,695,915	354,037																																			
不 用 額	0	10,306	17,919	1	1,566																																			
95062- 405-16-3903	地域経済産業活性化対策費補助金	0	0		0	<p>福島イノベーション・コースト構想(ロボットテストフィールド・研究開発拠点等整備事業) 0(0)</p> <p>(要求要旨) 福島県浜通り地域において、被災地の自立と地方創生のモデルを形成するため、無人航空機や災害対応ロボット等の実証実験が行えるテストフィールドを整備する費用を補助する。</p> <p>(交付先) 福島県</p> <p>(補助率) 定額</p>																																		
008	被災者支援対策	1,580,000	4,410,000		2,830,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(22,799,966) (1,418,642) (5,420,000) (1,570,815) (6,011,374)</td> <td>0</td> <td>1,317,932</td> <td>5,420,000</td> <td>1,570,815</td> <td>6,011,374</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>22,799,966</td> <td>909,088</td> <td>5,041,513</td> <td>1,146,293</td> <td>5,721,170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>99,717</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>409,837</td> <td>378,487</td> <td>424,522</td> <td>290,204</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(22,799,966) (1,418,642) (5,420,000) (1,570,815) (6,011,374)	0	1,317,932	5,420,000	1,570,815	6,011,374	決 算 額	22,799,966	909,088	5,041,513	1,146,293	5,721,170		翌年度繰越額	0	99,717	0	0	0		不 用 額	0	409,837	378,487	424,522	290,204	
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																			
予 算 額	(22,799,966) (1,418,642) (5,420,000) (1,570,815) (6,011,374)	0	1,317,932	5,420,000	1,570,815	6,011,374																																		
決 算 額	22,799,966	909,088	5,041,513	1,146,293	5,721,170																																			
翌年度繰越額	0	99,717	0	0	0																																			
不 用 額	0	409,837	378,487	424,522	290,204																																			
95062- 125-14-5567	地域経済産業活性化対策委託費	1,219,833	1,060,000		159,833	<p>原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 1,060,000(1,219,833)</p> <p>(要求要旨) 避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、設備投資・人材確保・商圏の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行う。</p> <p>(交付先) 民間団体等</p>																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
98	95062- 405-16-3903 地域経済産業活性化対策費補助金	360,167	3,350,000		2,989,833	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 3,350,000(360,167)
	010 風評被害対策	260,865	260,865		0	(要求要旨) 避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、設備投資・人材確保・商圏の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行う。 (交付先) 福島県、民間団体等 (補助率) 定額、3/4
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (152,500) (152,500) (127,239) (127,239) (139,500) (139,500) (259,644) (259,644) (260,252) (260,252)
						決 算 額 131,389 100,729 86,118 202,682 221,969
						不 用 額 21,111 26,510 53,382 56,962 38,283
	95062- 125-14-5567 地域経済産業活性化対策委託費	67,221	67,221		0	放射線量測定指導・助言事業 26,481(26,481)
						(要求要旨) 今後、避難指示区域等の見直し・解除とともに被災企業の事業再開や被災地への企業立地の進展が見込まれることから、風評被害対策として、被災企業に対して、国からの委託を受けた民間団体等が、工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、検査及び指導・助言を行う。 (交付先) 民間団体等 地域の魅力等発信基盤整備事業 40,740(40,740)
						(要求要旨) 避難指示区域を中心とした地域の魅力等の発信について、有効な発信手段の選定、発信手段と親和性のあるコンテンツの制作、発信後の効果測定等を実施する。 (交付先) 民間団体等
						計 67,221(67,221)
	95062- 405-16-3903 地域経済産業活性化対策費補助金	193,644	193,644		0	地域の魅力等発信基盤整備事業 193,644(193,644)
						(要求要旨) 被災12市町村を中心とした地域の魅力や伝統等の発信により、風評被害の払拭や交流人口の増加を通じた地域の事業基盤の安定に資するような民間事業者・団体等の取組を支援。 (交付先) 民間団体等 (補助率) 定額
						福島県等復興産学官連携支援事業 0(0)
						計 193,644(193,644)
	40-95 石油等の安定供給の確保に必要な経費					
	95062- 405-16-5395 天然ガス安定供給対策事業費補助金	26,633	0		26,633	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (709,656) (375,370) (530,969) (310,857) (386,741) (149,835) (361,921) (125,448) (246,396) (63,386)
						決 算 額 286,989 156,967 56,063 152,291 182,315
						翌年度繰越額 220,111 236,906 236,473 183,010 55,272
						不 用 額 202,556 137,096 94,205 26,620 8,809
						被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金 0(26,633)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
99	50-95 ものづくり産業振興に必要な経費	0	3,394,000		3,394,000	<p>(要求要旨) 東日本大震災で被害を受けた地方自治体の復興計画に基づき行われる道路の高上げ等に伴うガス導管の再敷設を行う被災都市ガス事業者に対して、ガス導管再敷設に要する費用の一部を支援し、被災地域のガスの安定供給を図る。</p> <p>(交付先)民間団体等</p> <p>(補助率)2/3</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)					決 算 額	0	0	0	0	0																		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)																																									
決 算 額	0	0	0	0	0																																					
	95062- 405-16-3893 医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業費補助金	0	3,000,000		3,000,000	<p>福島医薬品関連産業支援拠点化事業 3,000,000(0)</p> <p>(要求要旨) 福島県立医科大学において地域医療機関等と連携し、疾患組織・医療情報等を収集するとともに、データ解析等を行い、医薬品等の開発拠点を整備する。また、創業に有効な「抗体」、「マイクロアレイ」の2つの基盤技術を元にした新たな医薬品関連産業を創出するとともに、浜通り地域等における医薬品関連産業の集積を推進する。</p> <p>(交付先)福島県</p> <p>(補助率)定額</p>																																				
	95062- 405-16-3953 医療機器産業拠点整備等事業費補助金	0	394,000		394,000	<p>福島県医療機器開発・安全性評価センター整備事業 394,000(0)</p> <p>(要求要旨) ふくしま医療機器開発支援センターの機能強化により、医療機器の製品開発から事業化までを一体的に支援する。安全で信頼される医療機器の開発及び、適正かつ安全な使用の促進を図り、医療の安全確保と医療機器産業の発展を図る。</p> <p>(交付先)福島県</p> <p>(補助率)定額</p>																																				
100	641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費																																									
	05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	15,435,910	13,901,817		1,534,093																																					
	60062- 865-16-4276 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	14,035,910	12,901,817		1,134,093	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(40,000,000) (29,000,000) (21,000,000) (14,960,000) (7,575,556)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>40,000,000</td> <td>29,000,000</td> <td>21,000,000</td> <td>14,960,000</td> <td>7,575,556</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>13,684,408</td> <td>14,494,255</td> <td>0</td> <td>39,997</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>51,982,427</td> <td>47,923,592</td> <td>20,993,155</td> <td>14,868,787</td> <td>7,575,556</td> </tr> <tr> <td></td> <td>21,100,297</td> <td>18,564,580</td> <td>6,845</td> <td>51,216</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 12,901,817(14,035,910)</p> <p>(要求要旨) 東日本大震災に甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域(岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等)を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の整備等を行う場合に、国と県が補助することによって、東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興を促進する。</p> <p>(交付先)岩手県・宮城県・福島県</p> <p>(補助率)1/2</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(40,000,000) (29,000,000) (21,000,000) (14,960,000) (7,575,556)					決 算 額	40,000,000	29,000,000	21,000,000	14,960,000	7,575,556	翌年度繰越額	13,684,408	14,494,255	0	39,997	0	不 用 額	51,982,427	47,923,592	20,993,155	14,868,787	7,575,556		21,100,297	18,564,580	6,845	51,216	0
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
予 算 額	(40,000,000) (29,000,000) (21,000,000) (14,960,000) (7,575,556)																																									
決 算 額	40,000,000	29,000,000	21,000,000	14,960,000	7,575,556																																					
翌年度繰越額	13,684,408	14,494,255	0	39,997	0																																					
不 用 額	51,982,427	47,923,592	20,993,155	14,868,787	7,575,556																																					
	21,100,297	18,564,580	6,845	51,216	0																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	60062- 959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	1,400,000	1,000,000		400,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,300,000) 9,300,000</td> <td>(7,700,000) 7,700,000</td> <td>(6,800,000) 6,800,000</td> <td>(1,400,000) 6,000,000</td> <td>(1,000,000) 3,200,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>8,000,000</td> <td>7,700,000</td> <td>3,300,000</td> <td>1,400,000</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,300,000</td> <td>0</td> <td>3,500,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 東日本大震災による被災中小企業者等の経営安定等のために株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業金融が円滑に実施されるよう、同公庫に対し出資金を交付する。</p> <p>(交付先) 株式会社日本政策金融公庫</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(9,300,000) 9,300,000	(7,700,000) 7,700,000	(6,800,000) 6,800,000	(1,400,000) 6,000,000	(1,000,000) 3,200,000	決 算 額	8,000,000	7,700,000	3,300,000	1,400,000	1,000,000	不 用 額	1,300,000	0	3,500,000	0	0
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																									
予 算 額	(9,300,000) 9,300,000	(7,700,000) 7,700,000	(6,800,000) 6,800,000	(1,400,000) 6,000,000	(1,000,000) 3,200,000																									
決 算 額	8,000,000	7,700,000	3,300,000	1,400,000	1,000,000																									
不 用 額	1,300,000	0	3,500,000	0	0																									
101	644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費																													
	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費																													
	60062- 305-16-8206 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	1,524,150	988,303		535,847	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,418,861) 1,418,861</td> <td>(832,428) 832,428</td> <td>(650,000) 650,000</td> <td>(599,105) 599,105</td> <td>(1,301,690) 1,301,690</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,418,861</td> <td>832,428</td> <td>650,000</td> <td>599,105</td> <td>1,301,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 東日本大震災の被災地の復興に資するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う被災中小企業の事業再開・再建支援として、施設の復旧・整備・有効活用等や、緊急の中小企業対策等に必要なる事務経費等及び債権買い取り等を行う産業復興機構の事務経費の一部を補助するために必要な経費。</p> <p>(交付先) 独立行政法人中小企業基盤整備機構</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(1,418,861) 1,418,861	(832,428) 832,428	(650,000) 650,000	(599,105) 599,105	(1,301,690) 1,301,690	決 算 額	1,418,861	832,428	650,000	599,105	1,301,690						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																									
予 算 額	(1,418,861) 1,418,861	(832,428) 832,428	(650,000) 650,000	(599,105) 599,105	(1,301,690) 1,301,690																									
決 算 額	1,418,861	832,428	650,000	599,105	1,301,690																									
102	658 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費																													
	05-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費																													
	13062- 305-16-8202 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	787,096	694,040		93,056	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,080,000) 1,080,000</td> <td>(1,080,000) 1,080,000</td> <td>(1,080,000) 1,080,000</td> <td>(925,620) 925,620</td> <td>(787,096) 787,096</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>925,620</td> <td>787,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 国立研究開発法人産業技術総合研究所が再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備及び産業技術人材の育成等を行うことにより、再生可能エネルギー産業の研究開発を支援することを目的とする。</p> <p>(交付先) 国立研究開発法人産業技術総合研究所</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(1,080,000) 1,080,000	(1,080,000) 1,080,000	(1,080,000) 1,080,000	(925,620) 925,620	(787,096) 787,096	決 算 額	1,080,000	1,080,000	1,080,000	925,620	787,096						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																									
予 算 額	(1,080,000) 1,080,000	(1,080,000) 1,080,000	(1,080,000) 1,080,000	(925,620) 925,620	(787,096) 787,096																									
決 算 額	1,080,000	1,080,000	1,080,000	925,620	787,096																									
103	691 住宅・地域公共交通等復興政策費	3,173,639	679,671		2,493,968	東日本大震災復旧・復興対策経費																								
	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
104	015 住宅市場整備推進等事業 費補助金				
	95016- 405-16-5517 住宅市場整備推 進等事業費補助 金	44,000	23,000	21,000	
	020 災害復興住宅融資等緊急 対策費補助金				
	95016- 405-16-4782 災害復興住宅融 資等緊急対策費 補助金	0	0	0	
	25-95 地域公共交通の維持・活 性化の推進に必要な経費				
117 地域公共交通確保維持改 善事業					
95063- 405-16-4303 地域公共交通確 保維持改善事業 費補助金	722,464	356,421	366,043	被災地域における公共交通の確保維持 1. 被災地域地域間幹線系統確保維持事業 (1) 運行費 326,421(452,464) 1 東日本大震災被災地域における応急仮設住宅經由系統 223,202(348,656) (経常費用見込額) (経常収益見込額) (補助率) (1,368,768) (671,456) 927,309 千円 - 480,905 千円 1/2 2 福島県の原子力災害被災地域における災害公営住宅經由系統 103,219(103,808) (経常費用見込額) (経常収益見込額) (補助率) (238,779) (31,162) 240,535 千円 - 34,096 千円 1/2 (2) 車両購入費 1 福島県の原子力災害被災地域における災害公営住宅經由系統 0(0) 2. 特定被災地域公共交通調査事業 (9) 1箇所 @30,000千円 30,000(270,000) 計 356,421(722,464)	
105	40-95 国土調査に必要な経費				
	021 地 籍 調 査 経 費				
	001 地 籍 調 査				
	95059- 815-16-7525 地籍調査費負担 金	12,450	0	12,450	交付先 都道府県 負担率 1/2 地籍調査事業(復興) 0(12,450)
106	50-95 観光振興に必要な経費	2,394,725	300,250	2,094,475	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 福島県における観光関連復興支援事業	300,250	300,250		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (373,515) (265,513) (300,244) (300,244) (300,250) 決 算 額 373,515 265,513 300,244 300,244 300,250 翌年度繰越額 不 用 額 (要求要旨) 福島県における早期の観光振興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策および震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	84	84		0	会議等出席謝金 84(84)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	424	308		116	検査及び監督等旅費 事業実施のための連絡および検査 308(424)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	10	116		106	会議等出席旅費 事業評価委員会出席旅費 116(10)
	95063- 815-16-4462 観光関連復興支援事業費補助金	299,732	299,742		10	
	020 東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業	2,094,475			2,094,475	(要求要旨) 風評被害を払拭し、インバウンド急増の効果を被災地にも波及させるため、地域の発意に基づく観光風評被害対策を支援する。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	168			168	東北観光復興対策交付金第三者委員会謝金 (168)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,900			2,900	会議等出席旅費 (1,467) 事業実施のための地域との連絡調整 (1,433) 本省との連絡調整 (34) 検査及び監督等旅費 交付金執行検査(中間・期末) (1,433) 計 (2,900)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	407			407	会議等出席旅費 東北観光復興対策交付金検討委員会 (407)
	95063- 815-16-8159 東北観光復興対策交付金	2,091,000			2,091,000	
107	693 東日本大震災復興附帯工事費					
	01-95 東日本大震災復興に係る附帯工事に必要な経費					
	001 治水附帯工事に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059- 204-15-3950 附 帯 工 事 費		635,000	0		635,000	
	007 災害復旧等附帯工事に必要経費						
	95059- 204-15-3950 附 帯 工 事 費		0	0		0	
108	769 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費						
	06-42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費		370,365	0		370,365	
	001 人 件 費						
	001 既定定員に伴う経費		370,033	0		370,033	
	42052- 201-02-0000 職員基本給		191,932	0		191,932	
	02-0100 職員俸給		178,552	0		178,552	
	02-0200 扶養手当		8,610	0		8,610	
	02-0300 地域手当		4,770	0		4,770	
	42052- 201-03-0000 職員諸手当		105,947	0		105,947	
	03-0100 管理職手当		2,856	0		2,856	
	03-0300 通勤手当		3,723	0		3,723	
	03-0400 特殊勤務手当		200	0		200	
	03-0700 期末手当		46,587	0		46,587	
	03-0800 勤勉手当		34,203	0		34,203	
	03-1000 寒冷地手当		1,528	0		1,528	
	03-1100 住居手当		1,845	0		1,845	
	03-1200 単身赴任手当		8,016	0		8,016	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		21	0		21	
	03-1700 広域異動手当		6,968	0		6,968	
	42052- 201-04-0100 超過勤務手当		21,683	0		21,683	
	42089- 201-05-2100 児童手当		4,220	0		4,220	
	42052- 205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		46,251	0		46,251	
	005 事 務 費						
	42052- 203-09-1010 庁 費		332	0		332	16・職員厚生経費 0(332)
109	772 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	06-43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費		23,988	0		23,988	
	006 人 件 費						
	010 既定定員に伴う経費		23,940	0		23,940	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
110	10-95 東日本大震災復興に係る 独立行政法人国際観光振 興機構運営費交付金に必 要な経費					
	95062- 305-16-8149 独立行政法人国 際観光振興機構 一般勘定運営費 交付金	1,000,000			1,000,000	
111	812 東日本大震災復興治水事 業工事諸費					
	06-41 東日本大震災復興に係る 治水事業工事諸費に必要 な経費	54,260	0		54,260	
	001 人 件 費					
	001 既定定員に伴う経費	54,211	0		54,211	
	41051- 201-02-0000 職員基本給	27,580	0		27,580	
	02-0100 職員俸給	24,495	0		24,495	
	02-0200 扶養手当	2,128	0		2,128	
	02-0300 地域手当	957	0		957	
	41051- 201-03-0000 職員諸手当	15,517	0		15,517	
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	1,618	0		1,618	
	03-0400 特殊勤務手当	22	0		22	
	03-0700 期末手当	6,598	0		6,598	
	03-0800 勤勉手当	4,750	0		4,750	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1100 住居手当	822	0		822	
	03-1200 単身赴任手当	912	0		912	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	03-1700 広域異動手当	795	0		795	
	41051- 201-04-0100 超過勤務手当	3,345	0		3,345	
	41089- 201-05-2100 児童手当	1,080	0		1,080	
	41051- 205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	6,689	0		6,689	
	006 事 務 費					
	41051- 203-09-1010 庁 費	49	0		49	16. 職員厚生経費
	41051- 205-14-0900 用地事務委託費	0	0		0	0(49)
	41051- 959-18-5310 精算還付金	0	0		0	
	815 東日本大震災復興国営追 悼・祈念施設整備事業工 事諸費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
112	01-45 東日本大震災復興に係る 国営追悼・祈念施設整備 事業工事諸費に必要な経 費						
	001 都市公園事業		65,982	38,314		27,668	
	001 既定定員に伴う経費		65,918	64,879		1,039	
	45052- 201-02-0000 職員基本給		33,561	32,664		897	
	02-0100 職員俸給		31,287	31,356		69	
	02-0200 扶養手当		1,450	1,308		142	
	02-0300 地域手当		824	0		824	
	45052- 201-03-0000 職員諸手当		18,685	18,683		2	
	03-0300 通勤手当		1,503	1,827		324	
	03-0400 特殊勤務手当		12	14		2	
	03-0700 期末手当		8,015	7,979		36	
	03-0800 勤勉手当		6,084	5,824		260	
	03-1000 寒冷地手当		560	458		102	
	03-1100 住居手当		672	384		288	
	03-1200 単身赴任手当		912	552		360	
	03-1700 広域異動手当		927	1,645		718	
	45052- 201-04-0100 超過勤務手当		4,057	4,901		844	
	45089- 201-05-2100 児童手当		840	600		240	
	45052- 205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		8,775	8,031		744	
	005 定員合理化に伴う経費			26,606		26,606	
	45052- 201-02-0000 職員基本給			13,971		13,971	
	02-0100 職員俸給			13,773		13,773	
	02-0200 扶養手当			198		198	
	45052- 201-03-0000 職員諸手当			7,035		7,035	
	03-0300 通勤手当			645		645	
	03-0700 期末手当			3,435		3,435	
	03-0800 勤勉手当			2,400		2,400	
	03-1000 寒冷地手当			89		89	
	03-1700 広域異動手当			466		466	
	45052- 201-04-0100 超過勤務手当			2,119		2,119	
	45089- 201-05-2100 児童手当			120		120	
	45052- 205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			3,361		3,361	
	010 人当経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
113	45052- 203-09-1010 庁 費	64	41		23	職員厚生経費 41(64)
	818 東日本大震災復興河川等 災害復旧事業工事諸費					
	05-49 東日本大震災復興に係る 河川等災害復旧事業工事 諸費に必要な経費					
	005 水 国 局	75,283	0		75,283	
	49053- 201-04-0100 超過勤務手当	26,607	0		26,607	
	49053- 202-08-2020 日 額 旅 費	4,523	0		4,523	
	49053- 203-09-2030 工 事 雑 費	44,153	0		44,153	
	820 環 境 省 共 通 費					
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (6,183,396) (6,277,771) (6,489,897) (6,651,177) (6,526,514) (6,590,196) 6,277,771 6,700,443 6,999,540 7,166,777 7,186,554
					決 算 額 5,370,078 6,190,382 6,334,197 6,145,485 6,148,862	
					翌年度繰越額 0 0 0 0 0	
					不 用 額 813,318 299,515 316,980 381,029 441,334	
114	01-95 環境省一般行政に必要な 経費	7,022,580	6,804,645		217,935	
	005 環境本省一般行政に必要な 経費	707,308	683,160		24,148	環 A17
	003 既定定員に伴う経費（東 日本大震災復興（環境本 省））					東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	707,308	706,777		531	
	006 定員合理化に伴う経費（ 東日本大震災復興（環境 本省））					
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	26,417		26,417	
	011 増員要求に伴う経費（東 日本大震災復興（環境本 省））					
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	2,800		2,800	
	010 地方環境事務所一般行政 に必要な経費	6,315,272	6,121,485		193,787	環 A17
	006 既定定員に伴う経費（東 日本大震災復興（地方環 境事務所））	4,375,847	4,377,122		1,275	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
95016- 111-02-0000 職 員 基 本 給	2,779,482	2,779,482		0		
02-0100 職 員 俸 給	2,653,225	2,653,225		0		
02-0200 扶 養 手 当	62,850	62,850		0		
02-0300 地 域 手 当	63,407	63,407		0		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-	111-03-0000 職員諸手当	1,325,440		1,325,440		0	
	03-0100 管理職手当	24,648		24,648		0	
	03-0300 通勤手当	80,412		80,412		0	
	03-0400 特殊勤務手当	58,819		58,819		0	
	03-0700 期末手当	594,652		594,652		0	
	03-0800 勤勉手当	469,439		469,439		0	
	03-1100 住居手当	22,811		22,811		0	
	03-1200 単身赴任手当	41,712		41,712		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	250		250		0	
	03-1700 広域異動手当	32,697		32,697		0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	270,925		272,200		1,275	
009	定員合理化に伴う経費（ 東日本大震災復興（地方 環境事務所））	0		176,194		176,194	
95016-	111-02-0000 職員基本給	0		118,290		118,290	
	02-0100 職員俸給	0		112,679		112,679	
	02-0200 扶養手当	0		5,310		5,310	
	02-0300 地域手当	0		301		301	
95016-	111-03-0000 職員諸手当	0		50,492		50,492	
	03-0100 管理職手当	0		0		0	
	03-0300 通勤手当	0		2,738		2,738	
	03-0700 期末手当	0		27,590		27,590	
	03-0800 勤勉手当	0		20,164		20,164	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0		0		0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	0		7,412		7,412	
011	増員要求に伴う経費（東 日本大震災復興（地方環 境事務所））	0		20,991		20,991	
95016-	111-02-0000 職員基本給	0		15,496		15,496	
	02-0100 職員俸給	0		12,682		12,682	
	02-0200 扶養手当	0		792		792	
	02-0300 地域手当	0		2,022		2,022	
95016-	111-03-0000 職員諸手当	0		4,538		4,538	
	03-0100 管理職手当	0		0		0	
	03-0300 通勤手当	0		405		405	
	03-0700 期末手当	0		2,388		2,388	
	03-0800 勤勉手当	0		1,745		1,745	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	0	957		957	
021	地方環境事務所共通経費					(要 求 要 旨) 地方環境事務所において東日本大震災復旧・復興に係る行政事務を処理するために必要な共通経費
01	地方環境事務所共通経費	1,939,425	1,899,566		39,859	
95089-	111-05-2100 児童手当	12,740	12,740		0	
95016-	129-06-0110 諸謝金	2,783	2,783		0	1. 健康管理医謝金 @12,000 1環境事務所 108時間 1,296(1,296)
						2. 長期管理施設説明会講師謝 @17,700 1人 2地区 12回 425(425)
						3. 福島地方環境事務所総合評価技術審査会議出席謝金 @17,700 60人回 1,062(1,062)
						計 2,783(2,783)
95016-	122-08-2010 職員旅費	105,930	105,930		0	1. 連絡調整等 5,380(5,167)
						2. 現地調査(ブロック内平均1泊2日(6~3級)) (27,130) @27,140 3人 4組 30回 9,770(9,767)
						3. 現地調査(除去土壌等の適正管理等の推進:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 15組 260回 8,580(8,580)
						4. 現地調査(直轄処理推進:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 5組 260回 2,860(2,860)
						5. 現地調査(中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問:官用車利用日 帰り(6~3級)) @1,100 2人 7,200ヶ所 3回/4 11,880(11,880)
						6. 現地調査(中間貯蔵施設候補地県外地権者訪問:福島-東京間 日帰り(6~3級)) (20,100) @20,020 2人 1,800ヶ所 3回/4 54,054(54,270)
						7. 現地調査(中間貯蔵施設候補地物件調査:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 9,000ヶ所 1回/4 4,950(4,950)
						8. 現地調査(中間貯蔵施設候補地地権者現地訪問立会い:官用車 利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 9,000ヶ所 1回/4 4,950(4,950)
						9. 現地調査(長期管理施設:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 5組 260回 2,860(2,860)
						10. 現地調査(健康管理:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 3人 1組 48回 158(158)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 1 . 連絡調整 (健康管理 : 福島 - 霞ヶ関間日帰り (6 ~ 3 級)) (20,370) @20,360 1人 1組 12回 244(244)
						1 2 . 連絡調整 (健康管理 : 福島 - 霞ヶ関間日帰り (6 ~ 3 級)) (20,370) @20,360 1人 1組 12回 244(244)
						計 105,930(105,930)
95016-	122-08-6010 委員等旅費	9,717	9,717		0	1 . 連絡会議等 5,826(5,826) 2 . 長期管理施設説明会講師旅費 (全国平均 1 泊 2 日 (6 ~ 3 級相当)) @46,320 1人 2地区 12回 1,112(1,112) 3 . 福島地方環境事務所総合評価技術審査会議旅費 (全国平均 1 泊 2 日 (6 ~ 3 級相当)) @46,320 60人回 2,779(2,779)
						計 9,717(9,717)
95016-	123-09-1010 庁費	1,200,537	1,201,562		1,025	1 . 備品費 什器等 一式 8,164(16,963) 2 . 消耗品費 消耗品等 一式 48,734(54,213) 3 . 被服費 被服等 一式 2,453(1,988) 4 . 印刷製本費 3,465(3,378) 5 . 通信運搬費 55,439(55,555) (1) 郵便料 一式 9,696(10,936) (2) 電話料 一式 15,599(15,845) (3) 有料道路通行料 一式 30,144(28,774) 6 . 光熱水料 29,189(28,165) (1) 電気料 一式 26,487(25,174) (2) 水道料 2,619(2,577) 上水道 一式 1,833(1,804) 下水道 一式 786(773) (3) ガス料 一式 83(414) 7 . 借料及び損料 184,219(166,803) (1) 複写機 (複合機) 借料 (3 年度国庫債務負担行為分) 福島地方環境事務所 17,622(0)
						複写機 (複合機) 借料国庫債務負担行為内訳 (単位 : 千円) 限度額 令和 3 年度 令和 4 年度 令和 5 年度 令和 6 年度 令和 7 年度 88,110 17,622 17,622 17,622 17,622 17,622

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 複写機(複合機) 借料 11,719(11,719)
							ア 長期管理施設建設事務所 @110,000 3台 12月 1.1 4,356(4,356)
							イ 福島地方環境事務所 @2,273 12月 1.1 30(30)
							ウ 県中・県南支所富岡分室、浜通り南支所大熊分室、浜通り北支所浪江分室 @185,185 3台 12月 1.1 7,333(7,333)
							(3) カーリース(3年度国庫債務負担行為分) 137,016(0)
							福島地方環境事務所(5カ年国庫債務負担行為) 55,440(0)
							カーリース 国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
							限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
							277,200 55,440 55,440 55,440 55,440 55,440
							福島地方環境事務所(3カ年国庫債務負担行為) 81,576(0)
							カーリース 国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
							限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度
							244,728 81,576 81,576 81,576
							(4) カーリース 5,670(5,670)
							ア 東北、福島、関東地方環境事務所 @859,066 3台 1.1 2,835(2,835)
							イ 長期管理施設建設事務所 @859,066 3台 1.1 2,835(2,835)
							(5) 会場借上料
							長期管理施設説明会(31人~50人、1日(2地区)) (76,600) @108,800 2地区 12回 1.1 2,872(2,022)
							(6) その他借料及び損料 一式 9,320(30,609)
							(7) 前年度限りの経費 0(116,783)
							8. 会議費 17,828(17,828)
							(1) 中間貯蔵施設候補地地権者現地訪問 @150 27,000人 4回 1.1 17,820(17,820)
							(2) 長期管理施設説明会 @150 2人 2地区 12回 1.1 8(8)
							9. 賃金 302,642(290,457)
							(1) 事務補佐員 (235,925) @248,049 924月 229,197(217,995)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 事務補佐員(長期管理施設建設事務所) (235,925) @248,049 72月 17,860(16,987)
							(3) 事務補佐員(障害者雇用分) 55,585(55,475)
							10. 保険料 14,229(9,573)
							(1) 雇用保険 1,598(1,563)
							ア 事務補佐員分(東北地方環境事務所、福島地方環境事務所、 関東地方環境事務所) 1,496(1,461)
							イ 事務補佐員分(長期管理施設建設事務所) 102(102)
							(2) 社会保険料 12,631(8,010)
							ア 事務補佐員分(東北地方環境事務所、福島地方環境事務所、 関東地方環境事務所) 10,089(5,468)
							イ 事務補佐員分(長期管理施設建設事務所) 2,542(2,542)
							11. 子ども・子育て拠出金 801(470)
							ア 事務補佐員分(東北地方環境事務所、福島地方環境事務所、 関東地方環境事務所) 767(436)
							イ 事務補佐員分(長期管理施設建設事務所) 34(34)
							12. 雑務費 499,652(505,726)
							(1) 事務所管理費(清掃、庁舎警備費等) 30,596(30,596)
							ア 福島地方環境事務所 @407,538 12月 4,890(4,890)
							イ 県中・県南支所 @178,530 12月 2,142(2,142)
							ウ 浜通り北支所 @187,640 12月 2,252(2,252)
							エ 浜通り南支所 @509,150 12月 6,110(6,110)
							オ 中間貯蔵施設浜通り事務 所 @456,250 12月 5,475(5,475)
							カ 長期管理施設建設事務所 3箇所 @170,200 12月 6,127(6,127)
							キ 県中・県南支所富岡分室 @100,000 12月 1,200(1,200)
							ク 浜通り南支所大熊分室 @100,000 12月 1,200(1,200)
							ケ 浜通り北支所浪江分室 @100,000 12月 1,200(1,200)
							(2) 複合機(複写機)保守料 36,337(42,514)
							ア 複合機(複写機)保守料 一式 31,217(37,394)
							イ 長期管理施設建設事務所 一式 5,120(5,120)
							(3) サーベイメーター校正費 一式 857(754)
							(4) 派遣業務 @217,246 228月 49,532(49,532)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(5) 車両管理 @448,746 264月 118,469(118,469)
					(6) その他雑役務費 一式 263,861(263,861)
					13. 燃料費(ガソリン代) (143) (136) @132 1,564L 116台 20,426(30,417)
					14. 職員厚生経費 11,487(11,891)
					(1) 既定定員分 10,770(11,174)
					ア 一般健康診断(職員) (634) 612人 @8,463 1.1 5,697(5,911)
					イ 特別健康診断(職員)(放射線業務) (634) 612人 @7,535 1.1 5,073(5,263)
					(2) 事務補佐員分 77人 @7,846 1.1 665(665)
					(3) 事務補佐員分(長期管理施設建設事務所) 6人 @7,846 1.1 52(52)
					15. 合庁分担金
					関東地方環境事務所 (7,110,000) @2,833,611 2,834(7,110)
					計 1,201,562(1,200,537)
95016- 123-09-4180	移 転 費	1,548	1,548	0	長期管理施設建設事務所 3事務所 @4,777 108.04m ² 1,548(1,548)
95016- 123-09-5010	土地建物借料	606,170	565,286	40,884	(1) 福島地方環境事務所 12月 (9,867,900) @9,693,900 1.1 127,959(130,256)
					(2) 環境再生プラザ 12月 @1,400,000 1.1 18,480(18,480)
					(3) 県中・県南支所 12月 (1,202,000) @749,100 1.1 9,888(15,866)
					(4) 浜通り南支所 12月 (1,190,000) @1,178,300 1.1 15,554(15,708)
					(5) 浜通り北支所 12月 (652,300) @607,300 1.1 8,017(8,611)
					(6) 中間貯蔵施設浜通り事務 12月 @3,876,700 1.1 51,173(51,173)
					(7) 駐車場(福島地方環境事務所及び支所) (2,224,600) 12月 @2,281,400 1.1 30,114(29,365)
					(8) 借受宿舎(福島地方環境事務所及び支所) (12月)(67,000)(330) 1式 @770,560 302戸 232,709(265,320)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(9) 長期管理施設建設事務所 12月 @349,005 3事務所 1.1 13,821(13,821)
						(1 0) 借受宿舍(長期管理施設建設事務所)
						(12月) (67,000) 1式 @770,560 6戸 4,624(4,824)
						(1 1) 駐車場(長期管理施設建設事務所)
						12月 @12,153 3台 1.1 481(481)
						(1 2) 特定廃棄物に係る情報発信拠点敷地
						12月 @339,000 1.1 4,475(4,475)
						(1 3) 県中・県南支所富岡分 室 12月 @1,761,100 1.1 23,247(23,247)
						(1 4) 浜通り南支所大熊分室 12月 (940,800) @965,500 1.1 12,744(12,419)
						(1 5) 浜通り北支所浪江分室 12月 (918,500) @909,100 1.1 12,000(12,124)
						計 565,286(606,170)
824	環境保全復興政策費	233,868,153		160,237,743	73,630,410	2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元年度
						予 算 額 (623,275,165) (1,071,309,171) (498,833,819) (318,549,812) (271,324,562) 544,974,578 741,680,274 504,876,768 336,084,212 307,398,975
						決 算 額 639,376,339 954,225,036 490,833,147 233,523,689 233,209,362
						翌年度繰越額 163,520,145 212,008,445 106,763,939 108,459,371 80,769,586
						差 引 額 94,415,439 68,595,835 113,245,178 79,794,000 63,296,364
115	06-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費					
	001 環境モニタリング調査	492,495		492,526	31	環 A13 (要 求 要 旨) 東日本大震災により、被災した工場などからの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出及び福島第一 原子力発電所からの放射性物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な 情報等を的確に把握、提供する必要があることから環境モニタリング調査を実施するもの。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		212	212	0	(1) 検討会出席謝金 212(212)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		885	886	1	(1) 現地打ち合わせ旅費 706(705) (2) 現地調査旅費 180(180)
						計 886(885)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		238	238	0	(1) 検討会出席旅費 139(139) (2) 検討会出席旅費 91(91) (3) 検討会出席旅費 8(8)
						計 238(238)
	95016- 123-09-1010 庁 費		127	161	34	(1) 消耗品費 18(18) (2) 借料及び損料 122(87) (3) 会議費 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)印刷製本費 19(20)
						計 161(127)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	491,033	491,029		4	雑役務費 491,029(491,033)
						(1)公共用水域放射性物質モニタリング調査 381,388(381,388)
						(2)地下水放射性物質モニタリング調査 25,502(25,502)
						(3)被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 84,139(84,143)
						国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
						限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度
						252,417 84,139 84,139 84,139
116	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	75,523,655	63,835,798		11,687,857	
	011 災害廃棄物処理代行事業					
	001 災害廃棄物処理代行事業	8,246,077	0		8,246,077	(環 A14)
						(要 求 要 旨) 「東日本大震災により生じた災害廃棄物処理特措法」に基づき、福島県相馬市、新地町及び南相馬市の長から代行要請を受け、国が処理事業を実施しており、当該事業に必要な経費。
	95016- 122-08-2010 職員旅費	1,062	0		1,062	現地打合せ・現地調査 0(1,062)
	95088- 123-09-4332 災害等廃棄物処理事業費	8,245,015	0		8,245,015	雑役務費 災害等廃棄物処理事業(相馬市、新地町、南相馬市) 0(8,245,015)
	016 特定復興再生拠点整備事業	67,277,578	63,835,798		3,441,780	(環 A18) 福島復興再生特別措置法に基づき、地方自治体から申請される特定復興再生拠点区域復興再生計画の認定状況を踏まえた特定復興再生拠点区域の復興及び再生のための除染や廃棄物処理に必要な経費
	95016- 129-06-0142 特定復興拠点整備業務謝金	425	425		0	(1)総合評価技術審査会等謝金 425(425)
	95016- 122-08-2076 特定復興拠点整備業務旅費	15,644	15,648		4	(1)現地打合せ 7,816(7,813)
						(2)現地調査 3,908(3,907)
						(3)連絡調整 3,924(3,924)
						計 15,648(15,644)
	95016- 122-08-6077 特定復興拠点整備業務委員等旅費	1,206	1,206		0	(1)総合評価技術審査会等旅費 1,206(1,206)
	95016- 123-09-4343 特定復興拠点整備事業費	66,778,977	63,545,534		3,233,443	雑役務費 特定復興再生拠点区域の復興及び再生に係る除染・廃棄物処理等事業 63,545,534(66,778,977) 国庫債務負担行為内訳(事項:放射性物質汚染廃棄物減容化処理) (単位:千円)
						限度額 令和3年度 令和4年度
						4,397,658 2,160,473 2,237,185
	95016- 959-20-1693 特定復興拠点整備業務補償金	481,326	272,985		208,341	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
117	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費																									
	031 帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業	418,401	418,132		269	<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨) 原発事故に伴う放射能汚染や立入り規制等により、捕獲圧の減少や人為活動の停滞が生じている旧警戒区域における鳥獣保護管理に資するため、生息する野生鳥獣(主にイノシシ等)を対象に、生息状況や生活環境への影響等の調査・分析するとともに、実施体制を構築したうえでイノシシ等の野生鳥獣の捕獲を行う。住民が帰還時に、安全で安心な生活ができる生活環境を実現するために本事業を推進する。</p>																				
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,783	2,818		35	<p>福島県打合せ 2人 30回 (20,430) @20,760 1,246(1,226)</p> <p>現地調査 2人 24回 (32,430) @32,760 1,572(1,557)</p> <p>計 2,818(2,783)</p>																				
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	415,618	415,314		304	<p>(1) 鳥獣捕獲等緊急対策実施のための調査・検討 21,765(21,342)</p> <p>(2) 野生鳥獣捕獲対策 334,082(334,481)</p> <p>(3) 捕獲個体の最終処理 59,467(59,795)</p> <p>計 415,314(415,618)</p>																				
118	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	154,312,190	91,983,119		62,329,071																					
	006 放射性物質汚染廃棄物処理事業(求償対象)	88,677,602	61,524,920		27,152,682	<p>環 A18</p> <p>(要 求 要 旨) 福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進める。また、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物の処理を促進するために必要な経費。</p>																				
	95016- 122-08-2765 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	38,153	38,593		440	<p>現地打合せ・現地調査 38,593(38,153)</p>																				
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	1,940,174	1,643,342		296,832	<p>雑役務費</p> <p>指定廃棄物の長期管理施設整備等の検討費 1,643,342(1,940,174)</p>																				
	95016- 123-09-4334 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	78,866,519	56,167,701		22,698,818	<p>国庫債務負担行為内訳(放射性物質汚染廃棄物減容化処理) (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,590,339</td> <td>2,297,963</td> <td>1,292,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫債務負担行為内訳(放射性物質汚染廃棄物埋立処分) (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,939,000</td> <td>4,313,000</td> <td>4,313,000</td> <td>4,313,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫債務負担行為内訳(放射性物質汚染廃棄物減容化処理) (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,641,644</td> <td>2,598,317</td> <td>1,043,327</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	令和2年度	令和3年度	3,590,339	2,297,963	1,292,376	限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	12,939,000	4,313,000	4,313,000	4,313,000	限度額	令和3年度	令和4年度	3,641,644	2,598,317	1,043,327
限度額	令和2年度	令和3年度																								
3,590,339	2,297,963	1,292,376																								
限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度																							
12,939,000	4,313,000	4,313,000	4,313,000																							
限度額	令和3年度	令和4年度																								
3,641,644	2,598,317	1,043,327																								

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 年 概	年 算	度 額	対 前 年	度 増	減	備 考
											国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物埋立処分） （単位：千円） 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 49,461,223 18,420,671 17,787,479 13,253,073 放射性物質に汚染された廃棄物の処理 56,167,701(78,866,519)
	95016- 125-14-6551			249,864			52,381			197,483	
											放射線物質汚染廃棄物処理業務委託費
	95016- 125-14-6552			574,008			368,367			205,641	
											放射線物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費
	95016- 865-16-6602			4,713,504			2,911,604			1,801,900	
											放射線物質汚染廃棄物処理事業費補助金
	95016- 959-18-1010			28,723			29,400			677	
											賠償償還及払戻金
	95016- 959-20-1690			2,266,657			313,532			1,953,125	
											放射線物質汚染廃棄物処理業務補償金
011	放射線物質汚染廃棄物処理事業（非求償）			2,534,000			700,000			1,834,000	（環 A18）
											（要 求 要 旨） 福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物について、国の責任において処理を着実に進めるために必要な経費。
	95016- 122-08-2765			830			390			440	現地打合せ・現地調査 390(830)
											放射線物質汚染廃棄物処理業務旅費
	95016- 123-09-4334			2,514,637			694,688			1,819,949	
											国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物減容化処理） （単位：千円） 限度額 令和2年度 令和3年度 3,590,339 2,297,963 1,292,376 国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物埋立処分） （単位：千円） 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 12,939,000 4,313,000 4,313,000 4,313,000 国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物減容化処理） （単位：千円） 限度額 令和3年度 令和4年度 3,641,644 2,598,317 1,043,327 国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物埋立処分） （単位：千円）
											放射線物質汚染廃棄物処理事業費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																									
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>49,461,223</td> <td>18,420,671</td> <td>17,787,479</td> <td>13,253,073</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	49,461,223	18,420,671	17,787,479	13,253,073																	
限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度																													
49,461,223	18,420,671	17,787,479	13,253,073																													
							放射性物質に汚染された廃棄物の処理 694,688(2,514,637)																									
95016-	959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,277		600		677																										
95016-	959-20-1690 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	17,256		4,322		12,934																										
021	除去土壌等の適正管理・搬出等の実施	56,666,645		26,429,643		30,237,002	(環 A18) (要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に対応するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染実施計画の策定及び除染を行い、除染によって生じた除去土壌等を仮置場等で一時的に保管してきた。平成29年度以降は、面的除染終了後の事後処理を実施する。																									
	025 厚生労働省																															
95016-	123-09-4330 放射線量低減処理業務庁費	0		0		0	雑役務費 0(0)																									
	030 農林水産省																															
							<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(135,986) (135,986)</td> <td>(118,519) (118,519)</td> <td>(51,500) (51,500)</td> <td>(52,430) (52,430)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>23,391</td> <td>495</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>10,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>102,595</td> <td>128,024</td> <td>51,500</td> <td>52,430</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(135,986) (135,986)	(118,519) (118,519)	(51,500) (51,500)	(52,430) (52,430)	決 算 額	23,391	495	0	0	翌年度繰越額	10,000	0	0	0	不 用 額	102,595	128,024	51,500	52,430
	28年度	29年度	30年度	元年度																												
予 算 額	(135,986) (135,986)	(118,519) (118,519)	(51,500) (51,500)	(52,430) (52,430)																												
決 算 額	23,391	495	0	0																												
翌年度繰越額	10,000	0	0	0																												
不 用 額	102,595	128,024	51,500	52,430																												
95016-	123-09-4330 放射線量低減処理業務庁費	52,430		12,000		40,430	(環 A18) 雑役務費 12,000(52,430)																									
	040 環境省	56,614,215		26,417,643		30,196,572																										
95016-	129-06-1140 放射線量低減処理業務謝金	1,947		1,947		0	(1) 環境回復検討会謝金 1,593(1,593) (2) 除染適正化推進委員会謝金 354(354) 計 1,947(1,947)																									
95016-	122-08-2764 放射線量低減処理業務旅費	17,981		17,988		7	(1) 現地打合せ(国内) 14,330(14,325) (2) 現地調査(国内) 3,658(3,656) 計 17,988(17,981)																									
95016-	122-08-2768 放射線量低減処理業務委員等旅費	1,653		1,654		1	(1) 環境回復検討会委員等旅費 1,351(1,350) (2) 除染適正化推進委員会委員等旅費 303(303) 計 1,654(1,653)																									
95016-	123-09-4330 放射線量低減処理業務庁費	44,670,162		17,544,068		27,126,094	(1) 雑役務費 ア．除染特別地域における除去土壌等の適正管理・抛出等 17,544,068(44,670,162)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059- 865-16-0058 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	10,636,130	7,520,216		3,115,914	(1) 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 7,520,216(10,636,130)
	95016- 959-20-1680 放射線量低減処理業務補償金	1,286,342	1,331,770		45,428	
	026 中間貯蔵施設の整備等	1,433,943	3,328,556		1,894,613	(環 A18) (要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に対応するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染等の措置等を実施している。この除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等について一定の期間、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備を行うために必要な基礎調査等を行うための経費を要求するもの。
	95016- 129-06-1141 放射性物質除去土壌等管理謝金	1,770	1,770		0	検討会出席謝金 1,770(1,770)
	95016- 122-08-2766 放射性物質除去土壌等管理旅費	32,376	32,383		7	中間貯蔵施設現地調査 32,383(32,376)
	95016- 122-08-2767 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	7,142	7,142		0	検討会出席旅費 7,142(7,142)
	95016- 123-09-4336 放射性物質除去土壌等管理調査費	1,392,655	3,287,261		1,894,606	雑役務費 中間貯蔵施設の整備等 3,287,261(1,392,655) 前年度限りの経費(放射性物質汚染廃棄物処理事業に係る周辺環境整備事業)
	033 放射性物質汚染廃棄物処理事業に係る周辺環境整備事業					
	95016- 865-16-6602 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	5,000,000	0		5,000,000	(環 A18)
119	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	3,121,412	3,508,168		386,756	
	010 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金事業					(要 求 要 旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 避難解除等区域等への帰還に伴い、生活環境における放射線被ばくに係る住民の安心等を確保するため福島県及び12市町村等による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質の濃度測定に対して、必要な経費を福島県に対して交付する。
	95016- 865-16-8213 原子力災害影響調査等交付金	800,000	800,000		0	
	020 放射性物質環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費	1,235,676	1,235,676		0	(要 求 要 旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所からの影響把握のための環境放射能のモニタリング等を実施する。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	531	531		0	
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	925	925		0	
	95016- 123-09-1010 庁 費	5	5		0	会議費 5(5)
	95016- 123-09-2158 放射性物質測定費	172,475	172,475		0	1. 通信運搬費 リアルタイム線量システム及びホームページの運営 回線費用 11,999(11,999) 2. 雑役務費 160,476(160,476) (1) リアルタイム線量システム及びホームページの運営 133,526(133,526)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						機器保守費 26,413(26,413) クラウドプラットフォーム費用 27,244(27,244) データセンター運用等 28,943(28,943) ミドルウェア(更新OS上で動作するソフト)の更新費 50,926(50,926) (2) モニタリングポスト(データ)の増加に伴うサーバ拡張等 26,950(26,950) 計 172,475(172,475)
	95016- 125-14-1399 放射性物質測定 調査委託費	1,061,740	1,061,740		0	1. 原子力規制委員会執行分 1,046,827(1,046,827) (1) 環境モニタリングデータベースの整備 9,083(9,083) (2) 地上からの空間線量率等のモニタリング 648,058(648,058) (3) 航空機による空間線量率のモニタリング 371,521(371,521) (4) 閉鎖的領域におけるモニタリング 18,165(18,165) 2. 農林水産省執行分 (1) 農産物・農地等のモニタリング 14,913(14,913) 計 1,061,740(1,061,740)
	025 環境放射線測定等に必要な 経費	1,085,736	1,472,492		386,756	(要 求 要 旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 東京電力福島第一原子力発電所事故の対応として、現地におけるモニタリング業務、可搬型モニタリ ングポスト及びリアルタイム線量測定システム等の測定器の維持・管理や放射線モニタリングを実施する。
	95016- 129-06-0114 環境放射線測定 等謝金	66	66		0	
	95016- 122-08-2075 環境放射線測定 等職員旅費	5,355	5,355		0	
	95016- 122-08-6059 環境放射線測定 等委員等旅費	180	180		0	
	95016- 123-09-1159 環境放射線測定 等庁費	878,001	1,264,757		386,756	1. 通信運搬費 25,000(25,000) 2. 雑役務費 1,239,757(853,001) 計 1,264,757(878,001)
	95016- 125-14-1395 放射線対策委託 費	202,134	202,134		0	
	834 環境保全復興事業費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (100,488,636) (101,057,835) (140,768,032) (214,814,699) (356,982,349) 100,488,636 158,769,035 195,314,350 287,183,752 218,203,121 決 算 額 16,566,842 74,132,953 105,387,427 167,347,231 158,087,887 翌年度繰越額 29,839,906 32,903,263 32,801,196 72,115,909 214,135,306 不 用 額 106,662,628 23,861,525 35,482,672 8,152,756 46,576,078
120	17-95 放射性物質による環境の 汚染への対処に必要な経 費	410,768,354	195,393,982		215,374,372	(環 A18)
	010 放射性物質汚染廃棄物処 理事業(求償対象)	9,712,667	11,002,885		1,290,218	(要 求 要 旨) 放射性物質汚染対処特措法に規定される指定廃棄物の処理は国が行うため、長期管理施設、仮設焼却炉 及び仮置場等の設置等、これらの廃棄物の処理を迅速にするために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 202-08-2360 施設施工旅費	15,340	15,344		4	
	95016- 203-09-2031 施設施工庁費	330,000	264,000		66,000	長期管理施設等の整備にかかる施工監理 264,000(330,000)
	95016- 204-15-0010 施設整備費	7,994,289	10,723,541		2,729,252	国庫債務負担行為内訳 (単位：千円) 限度額 令和2年度 令和3年度 19,311,830 8,324,289 10,987,541
	95016- 944-15-8010 不動産購入費	1,373,038	0		1,373,038	長期管理施設等の整備費 10,723,541(7,994,289)
	015 中間貯蔵施設の整備等	401,055,687	184,391,097		216,664,590	(要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に対応するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染等の措置等を実施している。この除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等について一定の期間、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備等を行うための経費を要求するものである。
	95016- 203-09-4338 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	4,896,000	2,757,500		2,138,500	1. 詳細設計等業務 1,498,500(2,206,000) 2. 用地取得業務 1,259,000(1,690,000) 前年度限りの経費(インターチェンジ整備業務等負担金) 0(1,000,000) 計 2,757,500(4,896,000)
	95016- 125-14-6557 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	15,716,000	15,842,355		126,355	1. 管理運営 13,204,395(13,632,000) 2. 減容・再生利用技術開発等 2,637,960(2,084,000) 計 15,842,355(15,716,000)
	95016- 204-15-2150 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	376,693,687	158,895,242		217,798,445	1. 単年度工事等 5,124,700(60,201,669) 2. 複数年工事 153,770,542(316,492,018) 国庫債務負担行為内訳(事項：放射性物質除去土壌等管理施設整備) (単位：千円) 限度額 令和元年度 令和2年度 令和3年度 51,435,184 19,912,037 12,782,407 1,351,250 国庫債務負担行為内訳(事項：放射性物質除去土壌等管理施設整備) (単位：千円) 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 364,000,000 95,000,000 60,500,000 65,000,000 45,000,000 国庫債務負担行為内訳(事項：放射性物質除去土壌等管理施設整備) (単位：千円) 限度額 令和3年度 令和4年度 186,337,537 91,919,292 94,418,245 計 158,895,242(376,693,687)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 944-15-8015 放射性物質除去 土壤等管理施設 不動産購入費	580,000	882,000		302,000	
	95016- 959-20-1691 放射性物質除去 土壤等管理施設 立地補償金	3,170,000	6,014,000		2,844,000	
	847 東日本大震災復興自然公 園等事業工事諸費					(環 A16)
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (20,769) (20,769) (35,642) (35,642) (57,535) 20,769 20,769 35,642 35,642 57,535
						決 算 額 13,289 22,033 28,900 30,476 57,370
						翌年度繰越額 6,800 5,100 11,600 15,500 3,811
						差 引 額 3,300 436 242 1,266 11,854
						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (要 求 要 旨) 国が施行する三陸復興国立公園及び東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)等における復旧・ 復興整備に直接必要な事務費等の経費。
121	01-45 東日本大震災復興に係る 自然公園等事業工事諸費 に必要な経費					
	001 三陸復興国立公園等復興 事業	11,068	0		11,068	
	45052- 202-08-2010 職 員 旅 費	333	0		333	三陸復興国立公園 0(333)
	45052- 202-08-2960 工 事 施 行 旅 費	763	0		763	三陸復興国立公園 0(763) ブロック内(6~3G) 0(407) ブロック内(2~1G) 0(290) 県内 0(66)
	45052- 203-09-1010 庁 費	25	0		25	三陸復興国立公園 職員厚生経費 0(25)
	45052- 203-09-2030 工 事 雑 費	9,947	0		9,947	三陸復興国立公園 0(9,947) (1)備品費 0(5,000) (2)消耗品費 0(1,000) (3)借料及び損料 集団施設地区 0(2,185) (4)賃金 0(1,762)
	901 東日本大震災復興事業費	371,915,337	39,435,344		332,479,993	
122	03-42 地域連携道路事業に必要な 経費	165,794,635	0		165,794,635	
	42052- 204-00-2015 道路整備管繕宿 舎費	79,135	0		79,135	
	42052- 204-00-2227 地域連携道路事 業費	163,862,000	0		163,862,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
123	42052- 825-00-4278 地域連携道路事業費補助	1,853,500	0		1,853,500	
	42052- 825-00-5356 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	0	0		0	
	10-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	9,958,000	2,060,000		7,898,000	
	46052- 204-00-2022 農業農村整備営繕宿舍費	7,000	0		7,000	
	46052- 204-00-2666 除塩事業費	28,000	0		28,000	
	46052- 204-00-2667 農業水利施設放射性物質対策事業費	661,000	1,056,000		395,000	
	46052- 204-00-2682 農業生産基盤整備事業調査費	784,000	650,000		134,000	
	46052- 825-00-4782 農業生産基盤整備事業調査費補助	240,000	320,000		80,000	
	46052- 825-00-4935 農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	8,190,000	0		8,190,000	
124	46052- 825-00-5359 農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	48,000	34,000		14,000	
	16-41 治山事業に必要な経費	4,725,000	604,000		4,121,000	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	41051- 204-00-2145 治山事業費	292,000	0		292,000	環 A16
	41051- 204-00-2146 国有林野内治山事業費	674,000	0		674,000	環 A11
	41051- 825-00-4130 治山事業費補助	3,759,000	604,000		3,155,000	環 A11
125	18-46 森林整備事業に必要な経費	6,637,000	4,657,000		1,980,000	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	46052- 204-00-2784 森林環境保全整備事業費	2,254,000	1,893,000		361,000	環 A11
	46052- 825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	3,869,000	2,564,000		1,305,000	環 A11
	46052- 305-00-5012 水源林造成事業費補助	514,000	200,000		314,000	環 A16
126	20-46 水産基盤整備の補助率引上差額に必要な経費	4,514,000	83,658		4,430,342	(要 求 要 旨) 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、令和2年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助を要求する。
	46052- 825-00-4436 水産物供給基盤整備事業費補助	2,474,000	0		2,474,000	水産流通基盤整備事業費補助 0(374,000) 水産物供給基盤機能保全事業費補助 0(2,100,000)
	46052- 825-00-4443 水産資源環境整備事業費補助	1,903,000	0		1,903,000	計 0(2,474,000) 環 A13 水産環境整備事業費補助 0(548,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						水産生産基盤整備事業費補助 0(1,355,000)
						計 0(1,903,000)
	46052- 825-00-5362 水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額		137,000	83,658	53,342	
127	22-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費					
	46052- 825-00-5410 農山漁村地域整備交付金		17,393,000	1,035,000	16,358,000	
128	50-44 住宅対策諸費に必要な経費		0	22,353,000	22,353,000	
	44084- 204-00-2450 住宅建設事業調査費		0	0	0	
	44084- 305-00-4542 災害公営住宅等家賃対策補助		0	20,871,000	20,871,000	
	44084- 305-00-4546 災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助		0	1,482,000	1,482,000	
129	55-45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費					
	45052- 204-00-2555 国営追悼・祈念施設整備費		1,429,018	315,686	1,113,332	
130	57-41 離島治山事業に必要な経費					
	41051- 825-00-4130 治山事業費補助		0	0	0	環 A16 環 A11
131	60-46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費					
	46052- 825-00-5410 農山漁村地域整備交付金		715,000	0	715,000	
132	62-47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費					
	47052- 825-00-5417 社会資本整備総合交付金		0	0	0	
133	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費					
	47052- 825-00-5417 社会資本整備総合交付金		119,782,000	7,667,000	112,115,000	
134	72-41 河川整備事業に必要な経費					
	41051- 204-00-2124 河川改修費		1,256,740	0	1,256,740	
135	77-43 港湾環境整備事業に必要な経費					環 A14 東日本大震災復旧・復興対策経費
	43052- 825-00-4407 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助		294,000	0	294,000	
136	78-43 港湾事業に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						東日本大震災復旧・復興対策経費																														
	43052- 204-00-2310 港湾改修費	9,737,012	0		9,737,012																															
	43052- 825-00-4380 港湾改修費補助	0	0		0																															
	43052- 825-00-5357 港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	0	0		0																															
137	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(12,631,000) 12,631,000</td> <td>(10,983,000) 10,983,000</td> <td>(12,134,000) 12,134,000</td> <td>(24,893,000) 24,893,000</td> <td>(34,966,000) 25,552,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>8,993,389</td> <td>9,361,622</td> <td>9,669,138</td> <td>22,801,996</td> <td>20,314,517</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>1,271,086</td> <td>668,065</td> <td>502,664</td> <td>30,302</td> <td>14,527,371</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>2,366,525</td> <td>953,313</td> <td>1,962,198</td> <td>2,060,702</td> <td>154,414</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(12,631,000) 12,631,000	(10,983,000) 10,983,000	(12,134,000) 12,134,000	(24,893,000) 24,893,000	(34,966,000) 25,552,000	決 算 額	8,993,389	9,361,622	9,669,138	22,801,996	20,314,517	翌年度繰越額	1,271,086	668,065	502,664	30,302	14,527,371	差 引 額	2,366,525	953,313	1,962,198	2,060,702	154,414
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(12,631,000) 12,631,000	(10,983,000) 10,983,000	(12,134,000) 12,134,000	(24,893,000) 24,893,000	(34,966,000) 25,552,000																															
決 算 額	8,993,389	9,361,622	9,669,138	22,801,996	20,314,517																															
翌年度繰越額	1,271,086	668,065	502,664	30,302	14,527,371																															
差 引 額	2,366,525	953,313	1,962,198	2,060,702	154,414																															
	005 循環型社会形成推進交付金																																			
	45086- 825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	29,454,000	660,000		28,794,000	<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災により被災した市町村においては、膨大な災害廃棄物等を短時間で処理することとなったため、一般廃棄物処理施設に大きな負荷がかかっていること等から、更新を含めた処理体制の再構築のために市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備に要する費用の一部を交付金として交付するための経費である。</p>																														
138	85-45 自然公園等事業に必要な経費					<p>環 A16</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,807,231) 1,807,231</td> <td>(859,231) 859,231</td> <td>(544,358) 544,358</td> <td>(544,358) 544,358</td> <td>(881,465) 881,465</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>923,364</td> <td>1,392,877</td> <td>1,211,191</td> <td>726,395</td> <td>867,787</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>2,080,614</td> <td>1,287,633</td> <td>450,111</td> <td>236,728</td> <td>177,766</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>437,900</td> <td>259,335</td> <td>170,689</td> <td>31,346</td> <td>72,640</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(1,807,231) 1,807,231	(859,231) 859,231	(544,358) 544,358	(544,358) 544,358	(881,465) 881,465	決 算 額	923,364	1,392,877	1,211,191	726,395	867,787	翌年度繰越額	2,080,614	1,287,633	450,111	236,728	177,766	差 引 額	437,900	259,335	170,689	31,346	72,640
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(1,807,231) 1,807,231	(859,231) 859,231	(544,358) 544,358	(544,358) 544,358	(881,465) 881,465																															
決 算 額	923,364	1,392,877	1,211,191	726,395	867,787																															
翌年度繰越額	2,080,614	1,287,633	450,111	236,728	177,766																															
差 引 額	437,900	259,335	170,689	31,346	72,640																															
	001 三陸復興国立公園等復興事業	225,932	0		225,932	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費																														
	45052- 204-00-2940 国立公園等維持管理費	70,000	0		70,000	(要 求 要 旨)																														
	45052- 204-00-2950 国立公園等整備費	155,932	0		155,932	東日本大震災により被災した三陸復興国立公園及び東北太平洋岸自然歩道（みちのく潮風トレイル）等における復旧・復興整備に必要な経費																														
	906 東日本大震災災害復旧等事業費	135,902,717	13,294,100		122,608,617																															
139	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費																																			
	49088- 925-00-4667 水道施設災害復旧事業費補助	8,099,000	1,314,000		6,785,000	<p>(要求要旨)</p> <p>東日本大震災の津波等で甚大な被害を受けた地域において、都市計画の見直しを伴うなど、通常の原形復旧では対応できない水道施設の復旧・復興を図る。</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(補助先) 地方公共団体 (補助率) 80/100 - 90/100 2/3 1/2
140	10-49 農業施設災害復旧事業に 必要な経費	7,631,000		2,746,100	4,884,900	
	49053- 204-00-2005 営繕宿舍費	6,000		1,360	4,640	
	49053- 204-00-2805 農地災害復旧費	1,012,000		0	1,012,000	
	49053- 204-00-2810 農業用施設災害 復旧費	2,608,000		1,075,740	1,532,260	
	49053- 825-00-5120 農業用施設災害 復旧事業費補助	678,000		219,000	459,000	
	49053- 825-00-5130 農地災害復旧事 業費補助	2,837,000		1,450,000	1,387,000	
	49053- 825-00-5141 海岸保全施設等 災害復旧事業費 補助	490,000		0	490,000	
141	12-49 農業施設災害関連事業に 必要な経費	1,667,000		75,000	1,592,000	
	49053- 204-00-2811 農業用施設等災 害関連事業費	1,644,000		0	1,644,000	
	49053- 825-00-5221 農業用施設等災 害関連事業費補 助	23,000		75,000	52,000	
142	14-49 山林施設災害復旧事業に 必要な経費					東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	49053- 825-00-5160 林道施設災害復 旧事業費補助	39,000		0	39,000	
143	18-49 漁港施設災害復旧事業に 必要な経費					(前年度限りの経費)
	49053- 825-00-5170 漁港施設災害復 旧事業費補助	56,000,000		0	56,000,000	
144	50-49 河川等災害復旧事業に必 要な経費	62,313,717		9,159,000	53,154,717	
	49053- 204-00-2821 港湾災害復旧費	0		0	0	東日本大震災復旧・復興対策経費
	49053- 204-00-2831 河川等災害復旧 費	3,900,717		0	3,900,717	
	49053- 825-00-5180 港湾施設災害復 旧事業費補助	5,968,000		0	5,968,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
	49053- 825-00-5190 河川等災害復旧 事業費補助	52,445,000		9,159,000	43,286,000	
145	53-49 河川等災害関連事業に必 要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	010 港湾施設災害関連事業					
	49053- 825-00-5260 港湾施設災害関 連事業費補助	105,000		0	105,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
146	60-49 住宅施設災害復旧事業に 必要な経費					
	49088- 865-00-5199 住宅施設災害復 旧事業費補助	29,000	0		29,000	
147	77-49 航路標識災害復旧事業に 必要な経費					
	49014- 204-00-2798 航路標識災害復 旧費	19,000	0		19,000	